

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年9月29日

【中間会計期間】 自 2026年1月1日 至 2026年6月30日

【会社名】 オレンジ
(Orange)

【代表者の役職氏名】 財務・業績及び開発担当のエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント
ローレント・マルティネス

(Executive Vice President Finance, Performance and Development,
Laurent Martinez)

【本店の所在の場所】 フランス共和国 92130イッシー・レ・ムリノー、ケ・デュ・プレジダン・
ルーズベルト111

(111, quai du Président Roosevelt 92130 Issy-les-Moulineaux,
France)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 上 田 真 嗣

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【事務連絡者氏名】 弁護士 上 田 真 嗣

弁護士 下 川 佳 奈 子

弁護士 藤 澤 奈 々 穂

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番2号 大手門タワー

西村あさひ法律事務所・外国法共同事業

【電話番号】 03-6250-6200

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

注1 本報告書において、文脈上別異に解釈される場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。

「オレンジSA」又は「当社」	子会社を含まない親会社のオレンジ
「オレンジ」又は「当グループ」	親会社のオレンジ及びその連結子会社
「EU」	欧州連合
「当社株式」又は「普通株式」	1株当たり額面4ユーロの当社普通株式
「フランス」又は「フランス政府」	フランス共和国
「比較可能ベース」の数字	一定の為替レートにより換算された前期分についての数字が比較可能ベースの数字として表示されている。この数字は、為替レートの変動による影響を排除した上で、比較可能な期間について連結の範囲について検討できるよう、当期の業績を表示し、かつ前期の同じ期間についての業績を再表示するために挿入されている。為替レートの変動の影響については、損益計算書中で当期分について使用している為替レートの平均値を前期分にも適用することにより、排除されている。

注2 別段の記載がある場合を除き、本報告書に記載の「ユーロ」は欧州経済通貨同盟の通貨、「円」は日本国の通貨をそれぞれ指すものとする。本報告書において便宜上記載されているユーロから日本円への換算は、1ユーロ＝181.71円(2026年8月5日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値)により計算されている。

注3 本報告書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

注4 本報告書には、第一部、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記述をはじめとする、オレンジの事業の将来予測に関する記述が含まれている。

オレンジは、これらの記述が合理的な前提に基づいてなされたものであると信ずるが、将来予測に関する記述は、様々なリスクと不確実性によって左右される。また予測される事態が発生するか否か、設定された目標が実際に達成されるか否かといったことについては、確約することはできない。

オレンジの実際の業績を設定された目標とは大幅に異なる結果とさせる可能性がある重大要素は、有価証券報告書(2026年6月29日提出)第一部、第3「3 事業等のリスク」に記載されている。

法律上、特にフランス金融市場庁(Autorité des Marchés Financiers)(AMF)の一般規則第223-1条以下に基づき必要とされる場合を除き、オレンジは、将来予測に関する記述を更新する義務を負わない。

注5 本報告書において参照先として記載しているウェブサイトは、参考までに記載されているものであり、これらウェブサイトに記載の情報が本報告書に組み込まれているわけではない。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、重要な変更はなかった。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

連結損益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ。但し、1株 当たり金額を除く。)	2025年12月31日に 終了した年	2024年12月31日に 終了した年(1)	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間(2)	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間(3)
収益	40,396	40,260	20,948	19,853	19,839
営業利益(4)	3,422	5,116	4,774	685	2,032
金融費用(純額)(5)	(1,254)	(1,066)	(764)	(582)	(528)
連結当期純利益	1,139	2,902	3,555	(105)	1,092
親会社の株主に帰属する当期純 利益	538	2,350	3,206	(398)	824
1株当たり当期純利益(基本)(6)	0.14	0.82	1.17	(0.19)	0.28
1株当たり当期純利益(希薄化調 整後)(6)	0.14	0.82	1.16	(0.19)	0.28

(1) 2024年12月31日現在の数値は、オレンジ・スペイン及びMásMóvilの事業結合に伴い、IFRS第5号を適用したことを反映している。

(2) 2026年6月30日現在のデータには、独占的買収が行われた2026年6月8日以降のMásOrangeの業績寄与が含まれている(中間連結財務書類に対する注記1及び3を参照のこと。)

(3) 2024年6月の数値は、オレンジ・スペイン及びMásMóvilの結合に伴い、IFRS第5号を適用した後に、遡及的に再表示されている。

(4) 2025年12月31日においては、2025年2月に締結されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)の1,633百万ユーロの影響を含んでいる。

(5) 2025年6月30日においては、2025年2月に締結されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)の(21)百万ユーロの影響を含んでいる(中間連結財務書類に対する注記5を参照のこと。)

(6) 2026年6月30日現在、1株当たり利益(基本)は1.17ユーロとなった。このうち、0.77ユーロは、当グループが保有していたMásOrange株式の売却益純額に関連するものであり、2,036百万ユーロのプラスの影響をもたらした。2025年12月31日現在、GEPPがなければ、1株当たり利益(基本及び希薄化調整後)は0.61ユーロとなり(うち、0.59ユーロは継続事業、0.02ユーロは非継続事業に関連するものである。)。2025年6月30日現在、GEPP契約の影響を除外した場合、1株当たり利益(基本及び希薄化後)は0.29ユーロとなり、このうち0.27ユーロは継続事業に、0.02ユーロは非継続事業に関連していた。

連結包括利益計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2025年12月31日に 終了した年	2024年12月31日に 終了した年	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間
当期包括利益合計	1,025	2,558	3,355	(340)	979

連結財政状態計算書に関する指標

国際財務報告基準に基づく数値 (単位：百万ユーロ)	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在	2026年6月30日 現在(1)	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
------------------------------	---------------	---------------	---------------------	--------------	--------------

無形固定資産(純額)(2)	33,268	33,556	48,407	33,504	33,835
有形固定資産(純額)	31,903	30,421	36,799	30,361	29,783
総資産	107,415	103,874	126,396	101,621	104,423
正味金融債務(3)	22,526	22,482	35,683	23,294	23,011
親会社の株主に帰属する資本	29,739	31,773	31,824	29,418	31,402

(1) 2026年6月30日現在のデータには、2026年6月8日付のMásOrangeの独占的買収の影響が含まれている。それまで、オレンジのMásOrangeに対する投資は持分法により会計処理されていた(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

(2) のれん及びその他の無形資産を含む。

(3) 正味金融債務の構成要素は、中間連結財務書類に対する注記10.3に記載されている。

連結キャッシュ・フロー計算書に関する指標

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日に	2024年12月31日に	2026年6月30日に	2025年6月30日に	2024年6月30日に
	終了した年	終了した年	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間	終了した6ヶ月間
営業活動					
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	10,780	10,195	6,275	4,710	4,716
投資活動					
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)	(6,442)	(1,460)	(6,387)	(2,640)	787
財務活動					
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(875)	(5,726)	(2,719)	(3,223)	(3,034)
現金及び現金同等物の現金変動額(a)+(b)+(c)	3,463	3,009	(2,831)	(1,152)	2,469
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
期末残高における現金及び現金同等物	12,167	8,766	9,305	7,540	8,148

従業員数

グループ合計	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在	2026年6月30日現在	2025年6月30日現在	2024年6月30日現在
従業員数 - 期末時点の実働従業員(1)(2)	123,503	126,909	129,880	124,619	128,294

(1) 第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 全てのデータは実績ベースである。

(2) 最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移(単体のデータ)

項目名	2025年12月31日に 終了した年	2024年12月31日に 終了した年	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間	2024年6月30日に 終了した6ヶ月間
期末株式資本					
株式資本(単位：ユーロ)	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396	10,640,226,396
発行済普通株式数(単位：株)	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599	2,660,056,599
1株当たり配当金	0.75	0.75	-(1)	-	-

(1) 中間連結財務書類に対する注記14「後発事象」を参照のこと。

当期の単体経営成績(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日に終了した年	2024年12月31日に終了した年
売上税引前収益	21,409	21,956
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除前利益	4,975	6,259
法人税	50	81
従業員利益分配	(69)	(104)
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	3,518	2,787
純利益分配(自己株式を含む。)	1,994	1,994
1株当たりのデータ(単位：ユーロ)		
法人税及び従業員利益分配控除後利益(減価償却費、償却費及び引当金控除前)	1.86	2.34
法人税、従業員利益分配、減価償却費、償却費及び引当金控除後利益	1.32	1.05
従業員		
当期の平均従業員数(フルタイム換算)	47,883	50,073

2【事業の内容】

2026年6月30日に終了した6ヶ月間における重要な変更については、第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。

3【関係会社の状況】

2026年6月30日に終了した6ヶ月間における関係会社に関する重要な変更については、中間連結財務書類に対する注記3.2「主な連結範囲の変更及び株主間の取引」を参照のこと。

4【従業員の状況】

平均従業員数(フルタイム換算)(1)	2026年6月30日に 終了した6ヶ月間	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間(2)	2025年6月30日に 終了した6ヶ月間(3)
通信事業			
フランス	38,301	39,606	39,692
スペイン(4)	8,134	7,595	N/A
欧州6(5)	19,594	20,385	20,416
アフリカ及び中東	15,803	15,156	15,156
オレンジ・ビジネス	28,537	29,411	29,605
TOTEM	205	205	205
海外通信事業及びシェアード・サービス	11,698	11,743	11,646
全通信事業	122,271	124,102	116,720
モバイル・ファイナンシャル・サービス(6)	N/A	472	472
グループ合計	122,271	124,574	117,191

(1) 第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 比較可能ベース。

(3) 実績ベース。

(4) MásOrangeに対する独占的支配の取得後のスペインに係るセグメントの概要(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。)

(5) スペインに係るセグメントの創設に伴い、欧州6セグメント(旧称：欧州)の2025事業年度のデータは、MásOrangeに対する持分法による投資の影響を除外し、各期間の比較可能性を確保するために適及的に調整された(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。)

(6) モバイル・ファイナンシャル・サービスに係るセグメントは、欧州における銀行事業の廃止に伴い、2026年1月1日付で非継続事業となった(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。)

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」として報告された事項に重要な変更はなかった(中間連結財務書類に対する注記3.2「主な連結範囲の変更及び株主間の取引」に記載されている変更を除く。)

2【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項はなく、訴訟及び未認識の契約コミットメントの更新(中間連結財務書類に対する注記13を参照のこと。)を除き、2025年有価証券報告書に記載された「事業等のリスク」に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本報告書は、オレンジの将来予測に関する記述を含む。これらの将来予測に関する記述は、多くのリスク及び不確実性にさらされており、これによって、実際の結果は、将来予測に関する記述において予想される結果と著しく異なる可能性がある。最も重要なリスクは、有価証券報告書(2026年6月29日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」に記載されている。本項目に記載されている将来に関する事項は、2026中間連結会計期間の末日現在において判断したものである。

以下の説明は、IFRS(国際財務報告基準、中間連結財務書類に対する注記2を参照のこと。)に従って作成された中間連結財務書類に基づいている。かかる財務書類は、法定監査人による限定監査を受けている。

セグメント情報の変更

MásOrangeの独占的支配権取得後のスペイン・セグメントの概観

2026年6月8日付のLorcaが保有するMásOrangeの持分50%の取得(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)後、オレンジ・グループは現在、同スペイン事業者の資本の100%を保有している。同事業体は、2026事業年度の最初の5ヶ月間は持分法を適用して会計処理され、2026年6月以降、完全に連結された。

この取得により、当グループはMásOrangeの独占的支配権を獲得し、当グループのセグメント情報の表示に変更が生じる(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

- ・ 現在、当グループに対するMásOrangeの寄与を明確にするためにスペイン・セグメントを表示しており、同セグメントには2026年6月8日の独占的支配権取得日より、完全連結ベースでのMásOrangeの寄与が含まれている。
- ・ オレンジ・グループが保有するMásOrangeジョイント・ベンチャーの持分、並びにこの持分法適用事業体の業績(2024年3月26日から2026年6月8日の独占的支配権取得日までの期間、中間連結財務書類に対する注記8を参照のこと。)は、現在、スペイン・セグメント内で遡及的に表示されている。
- ・ したがって、同スペイン事業は、欧州6セグメント(下記を参照のこと。)から区分されてそれ自体で別個のセグメントを形成しており、2025年の比較可能期間の数値は比較可能性を確保するために遡及的に調整されている。

欧州セグメントの変更(欧州6に名称変更)

欧州セグメント(欧州6に名称変更)には、フランス及びスペインを除く全ての欧州諸国(ポーランド、ベルギー、ルーマニア、スロバキア、モルドバ及びルクセンブルク)が含まれる(すなわち6ヶ国)。スペイン・セグメントの設立を受け、欧州6セグメントの2025事業年度のデータは、MásOrangeに対する投資の持分法会計処理の影響を除外し、期間比較性を確保するため、遡及的に調整された(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントの廃止及び通信事業と銀行事業の区別の廃止

欧州の銀行事業を売却する計画に従い、2025年にオレンジ・バンクの事業を廃止(2025年12月15日の銀行免許取消しを受けてOrange OBKに名称変更)したことに関連して、2026年1月1日付でモバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントを廃止し、セグメント情報の表示を変更している。オレンジ・バンクの事業活動廃止により、セグメント情報における通信事業と銀行事業の区別は撤廃されている(中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

この結果、2026年上半期の当グループのキャッシュ・フローは、通信事業のみに関連している(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

表示されたデータに関する情報

比較可能ベースのデータ、リース調整後EBITDA(以下「EBITDAaL」という。)、調整後連結当期純利益、調整後1株当たり純利益、経済的Capex(以下「eCapex」という。)、 「EBITDAaL - eCapex」指標、通信事業による有機的キャッシュ・フロー、通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー、正味金融債務及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSが定める財務指標ではない。これらの指標の算出に関する詳細情報及びオレンジ・グループがこれらの指標を読者にとって役立つと考え、これらの指標を使用する理由については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

実績ベースのデータ(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)は、当期の中間連結財務書類に記載された過去の期間に関するデータに関するものである。2025年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

特記がない限り、以下の項目で示されるセグメント情報(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、セグメント間取引の消去前の情報であると理解される。

特記がない限り、表のデータは小数点抜きの百万ユーロ単位で表示される。一部では、この表示が表における合計及び小計のわずかな差異につながることもある。さらに、提示されている変更は、千ユーロ単位のデータに基づいて計算されている。

1.1 概 要

1.1.1 財務データ及び従業員情報

グループ業績データ

	2026年	2025年 比較可能 ベースの データ(1)	2025年 実績ベース のデータ	増減率 比較可能 ベースの データ(1)	増減率 実績ベースの データ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	20,948	20,243	19,853	3.5%	5.5%
EBITDAaL(1)	6,128	5,835	5,675	5.0%	8.0%
EBITDAaL/収益	29.3%	28.8%	28.6%	0.4pt	0.7pt
営業利益(2)	4,774	674	685	N/A	N/A
営業利益/収益	22.8%	3.3%	3.4%	19.5pt	19.3pt
eCapex(1)	3,182	3,098	3,023	2.7%	5.3%
eCapex/収益	15.2%	15.3%	15.2%	(0.1pt)	(0.0pt)
有形固定資産及び無形資産に対する投資	3,529	3,622	3,555	(2.6)%	(0.7)%
有形固定資産及び無形資産への投資/収益	16.8%	17.9%	17.9%	(1.0pt)	(1.1pt)
EBITDAaL — eCapex(1)	2,946	2,736	2,653	7.7%	11.1%
平均従業員数(フルタイム換算)(3)	122,271	124,574	117,191	(1.8)%	4.3%
従業員数(期末実働従業員)(3)	129,880	132,601	124,619	(2.1)%	4.2%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 営業利益については、(i)2026年上半期の、MasOrangeの独占的支配権の取得(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に関連する2,398百万ユーロの利益、及び(ii)2025年上半期の、フランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* — GEPP)に関連する1,693百万ユーロの純費用(中間連結損益計算書並びに中間連結財務書類に対する注記5.3及び6を参照のこと。)を含む。

(3) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

グループ当期純利益及び1株当たり純利益

	2026年	2025年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
営業利益	4,774	685
金融費用(純額)	(764)	(582)
法人税	(455)	(250)
継続事業による連結当期純利益	3,555	(147)
非継続事業による連結当期純利益(1)	-	43
連結当期純利益(2)	3,555	(105)
親会社の株主に帰属する当期純利益	3,206	(398)
非支配持分に帰属する当期純利益	349	294
親会社の株主に帰属する1株当たり純利益(ユーロ)(3)	1.17	(0.19)
	-	-
調整後連結当期純利益(4)	1,350	1,207
親会社の株主に帰属する調整後1株当たり純利益(ユーロ)(3) (4)	0.34	0.30

- (1) 2025年上半期において、取引完了後の価格調整に対応する税額控除後の利益が計上された。これにより、2024年3月26日にオレンジがオレンジ・スペイン及びその子会社の独占的支配権を喪失した結果として2024年に認識された純損失が減少した(中間連結損益計算書を参照のこと。)
- (2) 2025年上半期の連結当期純利益については、フランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)に関連する1,272百万ユーロの純費用(中間連結損益計算書並びに中間連結財務書類に対する注記5.3、6及び9を参照のこと。)を含む。
- (3) 基本的1株当たり利益(中間連結損益計算書を参照のこと。)
- (4) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

主な指標

	2026年	2025年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		通信事業のみの 実績ベースの データ
有機的キャッシュ・フロー(1)(オレンジ・バンクの事業停止に関連して2026年に支払われた費用を除く。(2))	2,167	1,670
全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)(オレンジ・バンクの事業停止に関連して2026年に支払われた費用を除く。(2))	1,860	1,086

- (1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6.4 金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。
- (2) 中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

	2026年6月30日	2025年12月31日
		通信事業のみの 実績ベースの データ
正味金融債務(1)(2)	35,683	22,526
EBITDAaLに対する正味金融債務の割合(1)	2.40	1.80

- (1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」、「1.6.4 金融用語集」及び中間連結財務書類に対する注記10.3を参照のこと。
- (2) 単位：百万ユーロ。

オレンジ・グループの金融債務に関するリスクについての詳細情報は、有価証券報告書(2026年6月29日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

1.1.2 2026年上半期の業績の要約

2026年上半期の収益は、合計20,948百万ユーロに達し、2025年上半期に対して、実績ベースで5.5%、比較可能ベースで3.5%増加した。比較可能ベースでの705百万ユーロの収益の増加は、小売サービス(B2C及びB2B、「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)の3.3%(すなわち513百万ユーロ)の増加、機器の販売の7.5%(すなわち98百万ユーロ)の増加及び卸売サービスの2.0%(すなわち55百万ユーロ)の増加により牽引された。後者については、2026年上半期にフランスにおける一度限りのプラスの要因の恩恵を受けた。比較可能ベースでは、2025年上半期と比較して、次の通りであった。

- ・ アフリカ及び中東諸国が引き続き成長の主な要因であり、収益は前年比で13.9%(すなわち557百万ユーロ)増加した。
- ・ フランスの収益が1.2%(すなわち103百万ユーロ)増加した(コンバージェンス・サービスの59百万ユーロの増加に主に起因して、PSTNを除く小売サービス(B2C及びB2B)が1.2%(すなわち65百万ユーロ)増加したことによる。)一方、従来型電話(PSTN(公衆交換電話網))からの収益は引き続き減少した。その他の収益構成要素(その他の収益、機器の販売、さらに2026年上半期に一度限りのプラス要因から恩恵を受けた卸売サービスも含む。)は増加している。
- ・ 欧州6ヶ国の業績は好調で、収益が4.1%(すなわち140百万ユーロ)増加した。小売サービス(B2C及びB2B)は3.7%(すなわち94百万ユーロ)増加した。これは、数量ベース及び金額ベースでのバランスの取れた商業的な機運に加え、主にポーランドにおいてIT及び統合サービスが増加したことの両方が要因であった。卸売サービスも、とりわけ、ポーランドにおけるFTTHネットワークの収益化の取組に起因して増加の一途をたどっている。
- ・ オレンジ・ビジネスの収益は、厳しい市場環境が続いていることによる影響を受け、3.1%(すなわち111百万ユーロ)減少した。Orange Cyberdefenseはその勢いを維持しており、収益が10.6%(すなわち62百万ユーロ)増加した。

2026年上半期の商業活動は、極めて好調に推移した。2026年6月30日現在、当グループの移動体通信及び固定回線アクセス件数は、366.6百万件に達した(実績ベースで22.4%、比較可能ベースで7.8%の増加)。2025年上半期と比較して、比較可能ベースでは、次の通りであった。

- ・ 移動体通信サービスは、2026年6月末現在、321.3百万件のアクセス(前年比9.1%増)に達し、うち142.6百万件は契約サービスへのアクセス(前年比12.5%増)であった。
- ・ 2026年6月30日現在、固定回線サービスは合計45.2百万件のアクセス(前年比0.8%減)であり、うち24.0百万件は超高速ブロードバンド・アクセスであり、依然として力強く成長した(前年比7.1%増)。一方、固定回線ナローバンドへのアクセスは、依然として減少傾向が続いた。
- ・ 2026年6月30日現在、コンバージェンス・サービス顧客基盤は、14.2百万顧客(前年比0.2%増)に達した。

2026年上半期のEBITDAaLは合計6,128百万ユーロで、2025年上半期に対して、実績ベースで8.0%、比較可能ベースでは5.0%の増加となった。比較可能ベースでは、この成長は、アフリカ及び中東諸国の業績(16.1%増)並びにフランス(2.4%増)及び欧州6ヶ国(6.1%増)の成長に牽引された。スペインでは、2026年6月の1ヶ月間のEBITDAaLは、比較可能ベースで2.2%増加した。比較可能ベースでは、これらの業績は、海外通信事業及びシェアード・サービス並びにオレンジ・ビジネスのEBITDAaLの減少を相殺して余りあるものであった。

2026年上半期の連結当期純利益は3,555百万ユーロで、2025年上半期の105百万ユーロの損失と比較して、3,659百万ユーロ改善した。実績ベースでは、この改善は主に、(i) MásOrangeの独占的支配権の取得(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による2,398百万ユーロの利益、及び(ii) フランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(GEPP)に関連する総額1,272百万ユーロの費用(税金控除後)を2025年上半期に認識したことによるものであった。2026年上半期の親会社の株主に帰属する1株当たり純利益(基本)は、2025年上半期の0.19ユーロの損失に対し、1.17ユーロの利益となった。

2026年上半期の調整後連結当期純利益は1,350百万ユーロで、2025年上半期の1,207百万ユーロから143百万ユーロ増加した。実績ベースでは、これは主にEBITDAaLが増加したことによる。2026年上半期の親会社の株主に帰属する調整後1株当たり純利益(基本)は、2025年上半期の0.30ユーロに対し、0.34ユーロとなった。

2026年上半期の有形固定資産及び無形資産への投資は総額3,529百万ユーロで、2025年上半期と比較して実績ベースで0.7%、比較可能ベースで2.6%減少した。比較可能ベースでは、この減少は、主に通信ライセンスに関連する費用が360百万ユーロ減少したことによるものであり、有形固定資産及び無形資産へのその他の投資の増加により部分的に相殺された。

2026年上半期の**経済的Capex**は3,182百万ユーロで、2025年上半期に対して、実績ベースで5.3%、比較可能ベースで2.7%の増加となった。比較可能ベースにおいて、当グループの**経済的Capex**の増加は、主として、事業の成長を支援するための、アフリカ及び中東諸国における、主に固定回線ネットワーク及び移動体通信ネットワークへの投資の増加によるものであった。

2026年上半期の**通信事業による有機的キャッシュ・フロー**(オレンジ・バンクの事業廃止に関連する2026年のキャッシュの流出を除く。)は、2025年上半期の1,670百万ユーロに対し2,167百万ユーロとなり、497百万ユーロ増加した。実績ベースでは、これは主に通信事業のEBITDAaLが増加したことによる。

2026年上半期の**通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー**(オレンジ・バンクの事業廃止に関連する2026年のキャッシュの流出を除く。)は、2025年上半期の1,086百万ユーロに対し1,860百万ユーロとなり、774百万ユーロ増加した。これは主に、通信事業による有機的キャッシュ・フローの増加及び通信ライセンスの正味キャッシュ流出の減少によるものである。

2026年6月30日現在の**正味金融債務**は、2025年12月31日から13,157百万ユーロ増加して35,683百万ユーロとなった。これは主に、2026年6月にLorcaが保有するMásOrangeの持分50%を取得したことにより、MásOrangeの独占的支配権を獲得したことの影響による(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務倍率は、2026年6月30日現在、2.40倍である。

配当金については、「1.1.4 財務目標並びに主なリスク及び不確実性」を参照のこと。

1.1.3 主な出来事

ガバナンス

当グループの取締役会は、2026年3月20日の決定に従い、2026年5月19日のオレンジ年次株主総会の後、Frédéric Sanchez氏を、その取締役としての残存任期(すなわち2027年12月31日に終了する事業年度の財務書類を承認するために招集される年次株主総会の終了までの期間)を任期として、最高経営責任者であるChristel Heydemann氏と並ぶ取締役会会長に任命することを確認した。

2026年5月19日のオレンジ年次株主総会の後、取締役会が提案した全ての議案が採決され、株主に承認された。従業員代表取締役に関する「Women on Boards」指令の実施について、年次株主総会はSébastien Crozier氏の任期を終了させることを決議し、その結果として、同氏の地位に欠員が生じ、その補欠であったHélène Marcy氏が従業員を代表する取締役として後任に就任した。また、独立取締役であるJacques Aschenbroich氏及びValérie Beaulieu氏の任期更新が、4年間の期間で承認された。加えて、従業員株主を代表する取締役としてNadia Zak Calvet氏が、そして同氏の補欠としてMarc Maouche氏が、4年間の任期で任命された。

さらに、2026年6月8日付でLorcaが保有するMásOrangeの持分50%を取得したこと(下記を参照のこと。)を受けて、Meinrad Spenger氏が当グループの経営委員会に加わった。

Trust the Future、オレンジの新しい戦略計画

2026年2月、オレンジは、3つの主要な戦略目標(顧客との親密性、革新的成長、エクセレンス・アット・スケール)を軸とする、新たな戦略計画である*Trust the Future*を発表した。*Trust the Future*戦略計画の詳細については、有価証券報告書(2026年6月29日提出)「第一部 企業情報」「第2 企業の概況」「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

資産ポートフォリオの変更

Lorcaが保有するMásOrangeの持分50%の取得を通じたMásOrangeの独占的支配権の取得

2025年12月12日にLorcaとの間で拘束力を持つ契約を締結した後、オレンジ・グループは、2026年6月8日にLorcaが保有するMásOrangeの持分50%を4,162百万ユーロ(取得現金控除後)で取得する取引を完了した。この取引は、*Trust the Future*戦略計画の一環であり、欧州における当グループの2番目に大きな市場であるスペインでのオレンジの地位の強化を目指すものである。

この取引を受け、オレンジは、現在、同スペイン事業者の資本100%を保有しており、この取得によりオレンジはMásOrangeの独占的支配権を獲得した。同事業体は、2026事業年度の最初の5ヶ月間は持分法を適用して会計処理され、2026年6月以降、完全に連結された。さらに、この大型取得を受けてスペイン・セグメントが導入され、当グループのセグメント情報に変更された(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)。

MásOrangeの資本50%を取得する同取引は、MásOrangeの価値を85億ユーロと評価し、現金対価42.5億ユーロで完了した。MásOrangeの独占的支配権の取得による総額2,398百万ユーロの利益が、2026年上半期に、固定資産、投資及び事業の売却(損)益として認識されている(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

Scorefitの買収及び担保付融資

2026年4月下旬になされた発表に従い、オレンジは、Scorefitコール・オプションの行使後、2026年7月に13億ユーロでScorefitを買収する取引を完了した(中間連結財務書類に対する注記14を参照のこと。)

Scorefitは、BNP Paribasの子会社が100%保有しており、フランスの卸売市場で購入した光ファイバー・アクセス権をオレンジ向けに保有している。この買収は、当グループの財務構造を簡素化する、銅線から光ファイバーへの移行のための財務戦略の一環であり、*Trust the Future*戦略計画に合致している。

2026年5月、オレンジは、Scorefitの買収資金調達のため、2031年満期の2件の銀行ローン(総額13億ユーロ)を組んだ(中間連結財務書類に対する注記10.4を参照のこと。)

グローブキャストの売却案に関するVerdosoとの排他的な協定

2026年3月、オレンジ及びVerdosoファンドは、グローブキャストの売却案に関する排他的な協定に調印したことを発表した。グローブキャストは、オレンジのメディア・サービス事業であり、数千の顧客(TVチャンネル、権利保有者及びプラットフォーム運営者)に対し、視聴覚コンテンツの世界的な配信及び放送を支援している。Verdosoによる買収案によって、グローブキャストは、次世代サービスの展開を支援すること、かつ、構造的に変化しつつある市場においてその地位を強化することが可能な、大株主からの恩恵を享受することができる。オレンジの従業員代表機関との協議が行われる予定であり、2026年末までに同取引が完了する可能性を想定している。

フランスにおいて共同支配するデータセンター企業を設立するためのMorrisonとの契約

2026年7月、オレンジは、AI開発の加速及びデジタル主権の強化を目的とするジョイント・ベンチャーを設立するための、Morrisonとの協定に署名したことを発表した。このパートナーシップにより、両株主はそれぞれの工業及び商業の専門知識を組み合わせ、新たな能力の展開を加速させるとともに、増大する市場の需要を満たすことが可能になると期待される。

オレンジは、フランスの4つのキャンパス(シュヴィイ＝ラリュ、オーベルヴィリエ、シャルトル及びヴァルド＝ルイユ)にわたり、このジョイント・ベンチャーに対し、自社の運営上の専門知識及び営業基盤と併せて5つの主要なデータセンターを提供する予定である。

これに対して、Morrisonは戦略的インフラにおける自社の確立された専門知識を提供する。同ジョイント・ベンチャーの30億ユーロの投資プログラムでは、既存のオレンジの資産、Morrisonの出資及び借入れによる資金調達を活用する見込みである。

このジョイント・ベンチャーは、オレンジの連結財務書類上、持分法適用事業体として計上される見込みである。

同取引の最終署名は、特に、関連する従業員代表機関との協議を経ること、及び必要な規制当局による承認を得ることを条件に、2026年末までに実施される予定である。クロージングは、2027年第1四半期に予定されている。

Bouygues Telecom、Free-Groupe iliad及びオレンジによるSFRの共同買収に関する合意成立

2026年6月6日に、オレンジは、Bouygues Telecom及びFree-Groupe iliad(以下、「本コンソーシアム」と総称する。)とともに、フランス第2位の大手通信事業者であるSFRの買収に関して、Altice Franceとの間で了解覚書に署名したことを公表した。

この取引は、当グループの欧州における統合戦略に合致している。この買収により、フランス市場におけるオレンジの主導的地位が強化され、当グループの利害関係者全てに対する価値創出が加速し、さらにデジタル・インフラ及びサービスへの投資能力がサポートされると考えられる。

同取引の総企業価値(203.5億ユーロ)に係るオレンジの持分は約27%、すなわち56億ユーロに相当するが、取引日までに調整される可能性がある。

この覚書の署名を受け、責任ある建設的な対話を行い、かつ、全ての当事者のために同取引の成功を確かなものにするため、関連する従業員代表機関との間の協議期間が開始された。

この取引の完了には、依然として、関連する行政当局、規制当局及び競争当局による承認、並びに関連する前提条件及び/又は契約上の前提条件の充足を条件とする。

この了解覚書の署名に関連して、当グループは、一定のコミットメントを行った。手続の現段階で、当該コミットメントが拘束力のある重要な義務をもたらすことはない。

最終的な法的文書の署名は2026年下半年に見込まれているが、同取引は、競争当局をはじめとする関連当局からの承認を得た後、2027年下半年に完了する可能性がある。

現時点において、本取引が完了するか否かについては、確実ではない。

オレンジの持続可能性へのコミットメント

2026年2月、オレンジは、*Trust the Future*戦略計画において、人々、社会及び地球に対するコミットメントについて概説した。*Trust the Future*戦略計画において表明されたコミットメントに関する詳細については、有価証券報告書(2026年6月29日提出)「第一部 企業情報」「第2 企業の概況」「3 事業の内容」「3.2 オレンジのグループ戦略」を参照のこと。

環境への影響を低減する取組の一環として、オレンジは、「ネット・ゼロ・カーボンへのパートナー」プログラムに基づき、10社目となるサプライヤーとの改善計画に署名して、引き続きサプライチェーンを脱炭素化している。これらのパートナーは、インフラ機器及びサービスからネットワーク機器並びに顧客デバイス及びスマートフォンの範囲に及ぶ、様々な分野で事業を行っている。

デジタル・トラストを強化するため、オレンジ・ビジネスは、信頼されるAI、クラウド及び安全な接続に焦点を当てた新サービスを開始しており、ますます動的で不安定になりつつある世界において、企業が適応し、自立的に事業を行い、さらには確実に事業を継続することを可能としている。B2Cに関して、オレンジは、顧客及びユーザーがデジタルの脅威及びリスクに対処できるよう支援する新サービスも開始しており、オレンジが事業者として事業を展開する全ての国で、合計5つの児童向けデジタル保護サービスと、合計6つのサイバーセキュリティ・サービスを実現している。

最後に、従業員エンゲージメントは依然として強固で、2026年1月に実施された年次エンゲージメント調査によれば、従業員の81%がオレンジで働くことに誇りを持っていると述べている。

1.1.4 財務目標並びに主なリスク及び不確実性

アフリカ及び中東諸国並びに欧州における力強い業績により、また、2026年におけるMásOrangeの7ヶ月間の連結を考慮し、当グループは2026事業年度の目標を引き上げている。

- ・ 比較可能ベースで4%超(従前は3%超)のEBITDAaL成長率(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)
- ・ 収益に対するeCapex比率を約15%とするeCapexにおける規律(「1.5.4 eCapex」を参照のこと。)
- ・ 約43億ユーロ(従前は約40億ユーロ)の有機的キャッシュ・フロー(「1.5.6 通信事業による有機的キャッシュ・フロー」を参照のこと。)
- ・ EBITDAaLに対する正味金融債務の割合(「1.5.9 通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合」を参照のこと。)の一時的な上昇。但し、中期的には約2倍とする目標に変更はない。

2026事業年度に関して、株主総会の承認を条件に、オレンジは2027年に支払われる1株当たり0.79ユーロの配当金を設定した。オレンジは、2026年の中間配当として1株当たり0.30ユーロの現金支払を2026年12月3日に実施する予定である。

これらの将来予測に関する記述は、多数のリスク及び不確実性によって左右され、実際の結果は将来予測に関する記述で予測された結果と著しく異なる場合がある。最も重大なリスクは、有価証券報告書(2026年6月29日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」に記載されている。2026年7月28日の2026年上半期ファイナンシャル・レポートの日付現在、この記述は依然として有効であり、これにより、2026事業年度の後半の6ヶ月における主要リスク及び不確実性の評価が可能となる。

1.2 グループの業績及び資本的支出の分析

当グループの事業の年次変化を追跡できるよう、比較可能な期間にわたり比較可能な方法、範囲及び為替レートで財務データを表示することを目的として、前期の比較可能ベースのデータが表示されている(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

2025年上半期の実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換に含まれる変動は、以下の事項を含む。

- ・ 連結範囲の変更及びその他の変更。これは、主に(i)2026年6月8日付のLorcaが保有するMásOrangeの持分50%の取得後の、MásOrangeの独占的支配権の取得(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、副次的に(ii)2025年6月30日付のOrange Energiaの売却に関連している。
- ・ 外国為替変動。これは、主に米ドル、ギニアフラン、エジプトポンド、ヨルダンディナール及びモロッコ・ディルハムに関連している。

実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

1.2.1 グループの収益

1.2.1.1 収益

セグメント別のグループの収益	2026年	2025年 比較可能 ベースの データ(1)	2025年 実績ベース のデータ	増減率 比較可能 ベースの データ	増減率 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
フランス	8,672	8,569	8,569	1.2%	1.2%
スペイン	648	636	N/A	2.0%	N/A

欧州6	3,606	3,466	3,495	4.1%	3.2%
アフリカ及び中東	4,576	4,019	4,140	13.9%	10.5%
オレンジ・ビジネス	3,503	3,613	3,691	(3.1)%	(5.1)%
TOTEM	359	363	363	(1.1)%	(1.1)%
海外通信事業及びシェアード・サービス	589	593	595	(0.8)%	(1.1)%
消去	(1,004)	(1,015)	(1,000)		
グループ収益	20,948	20,243	19,853	3.5%	5.5%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

サービス別のグループの収益	2026年	2025年 比較可能 ベースの データ(1)	2025年 実績ベース のデータ	増減率 比較可能 ベースの データ	増減率 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
小売サービス(B2C及びB2B)(2)	16,156	15,643	15,372	3.3%	5.1%
コンバージェンス・サービス	3,765	3,672	3,412	2.5%	10.3%
移動体通信のみのサービス	6,152	5,747	5,743	7.0%	7.1%
固定回線のみのサービス	4,116	4,224	4,153	(2.6)%	(0.9)%
IT及び統合サービス	2,123	1,999	2,063	6.2%	2.9%
卸売サービス	2,867	2,812	2,790	2.0%	2.8%
機器の販売	1,401	1,302	1,214	7.5%	15.4%
その他の収益	524	485	478	7.9%	9.6%
グループ収益	20,948	20,243	19,853	3.5%	5.5%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2026年上半期のオレンジ・グループの収益は計20,948百万ユーロで、2025年上半期と比較して、実績ベースで5.5%、比較可能ベースで3.5%の増加となった(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、当グループの収益は、2つの期間の間に705百万ユーロ、すなわち、3.5%増加した。これは主に、以下の要因に起因していた。

- ・ 移動体通信のみのサービスが7.0%(すなわち405百万ユーロ)増加した。これは、アフリカ及び中東諸国で移動体通信サービス(プリペイド及び契約)が力強く増加したことに関連しており、データ・サービス及び音声サービスの増加並びにオレンジ・マネーの好業績に主に後押しされた。
- ・ IT及び統合サービスの6.2%(すなわち123百万ユーロ)の増加。これは、主にポーランドにおける増加によるものであり、また、影響度は低いですが、オレンジ・ビジネス、アフリカ及び中東諸国並びにスペインにおける増加も寄与した。
- ・ 機器の販売の7.5%(すなわち98百万ユーロ)の増加。これは、特に、フランス、スペイン及び欧州6ヶ国で力強く増加した。
- ・ コンバージェンス・サービスの2.5%(すなわち93百万ユーロ)の増加。これは、欧州6ヶ国におけるコンバージェンス・サービスの価値の成長及び顧客数の増加を反映して、フランス、ポーランド及びベルギーにおいて事業が引き続き好調であったことによるものである。
- ・ 卸売サービスの2.0%(すなわち55百万ユーロ)の増加。これは、主に(i)2026年上半期の一時的なプラス要因(とりわけ、その他の事業者から受けたFTTH回線向け協調融資)が、その他のマイナスの影響(とりわけ、

銅線ネットワークのアンバンドリングからの収益の減少傾向)を相殺したフランス、及び(ii)アフリカ及び中東諸国における増加によるものである。

- ・ その他の収益の7.9%(すなわち38百万ユーロ)の増加。これは主に、銅線ケーブルの撤去による収益の増加に起因する。

これらのプラスの傾向は、固定回線のためのサービスの2.6%(すなわち108百万ユーロ)の減少によって部分的に相殺された。これは、主に(i)オレンジ・ビジネスの固定回線のためのサービスの減少(データ・サービスの減少及び音声サービスの減少)並びに(ii)フランス、及び影響度は低い、欧州6ヶ国における固定回線のためのナローバンド・サービス(従来型電話)の減少傾向に起因しており、(iii)アフリカ及び中東諸国並びにフランスにおける固定回線のためのブロードバンド・サービスの増加により部分的に相殺された。

セグメント別収益の変化の分析については、「1.3 事業セグメント別レビュー」で詳述している。

1.2.1.2 通信事業によるアクセス件数

グループアクセス件数		2026年	2025年	2025年	増減率	増減率
			比較可能	実績ベース	比較可能	実績ベース
			ベースの	のデータ	ベースの	のデータ
			データ(1)		データ	
(6月30日現在。単位：千。期末時点)						
コンバージェンス・サービス						
コンバージェンス・サービス顧客数		14,241	14,213	9,213	0.2%	54.6%
移動体通信サービス						
移動体通信サービスへのアクセス件数(2)		321,347	294,518	261,600	9.1%	22.8%
うち、	コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	28,013	27,688	16,030	1.2%	74.8%
	移動体通信のみのサービスへのアクセス	293,333	266,830	245,570	9.9%	19.4%
うち、	契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	142,587	126,762	98,137	12.5%	45.3%
	プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	178,759	167,756	163,464	6.6%	9.4%
固定回線サービス						
固定回線サービスへのアクセス件数		45,238	45,592	37,998	(0.8)%	19.1%
固定回線小売サービスへのアクセス		34,039	33,829	26,658	0.6%	27.7%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス		30,506	29,529	22,358	3.3%	36.4%
うち、	超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	24,018	22,427	15,481	7.1%	55.1%
うち、	コンバージェンス・サービス顧客による固定回線サービスへのアクセス	14,241	14,213	9,213	0.2%	54.6%
	固定回線のみのサービスへのアクセス	16,265	15,316	13,145	6.2%	23.7%
固定回線ナローバンドへのアクセス		3,533	4,300	4,300	(17.8)%	(17.8)%
固定回線卸売サービスへのアクセス		11,199	11,763	11,340	(4.8)%	(1.2)%
グループ移動体通信及び固定回線のアクセス件数(2)		366,585	340,110	299,598	7.8%	22.4%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

主に、2026年6月におけるLorcaが保有するMásOrangeの持分50%の取得後の、MásOrangeの独占的支配権の取得(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の影響によるものであり、比較可能ベースのデータには、当該取得の影響が2025年6月1日より反映されている(「1.3.2.5 追加情報-スペイン」を参照のこと。)

(2) 仮想移動体通信事業者(MVNOs)のアクセスを除く。

1.2.2 グループのEBITDAaL

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び中間連結財務書類に対する注記1で示した表示調整に従い、費用タイプ別に当グループの収益のEBITDAaLへの変換を示している。

	2026年	2025年 比較可能 ベースの データ(1)	2025年 実績ベース のデータ	増減率 比較可能 ベースの データ	増減率 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	20,948	20,243	19,853	3.5%	5.5%
外部購入費(2)(3)	(8,490)	(8,182)	(7,980)	3.8%	6.4%
その他の営業収益及び費用(2)(3)	165	225	223	(26.6)%	(25.9)%
人件費(2)(3)	(4,322)	(4,316)	(4,314)	0.1%	0.2%
営業税及び賦課金(2)(3)	(1,280)	(1,211)	(1,206)	5.7%	6.2%
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(23)	(58)	(58)	(60.3)%	(60.3)%
使用権資産の減価償却費及び償却費(3)	(742)	(724)	(715)	2.5%	3.8%
使用権資産の減損(3)	(2)	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(4)	(2)	(6)	(6)	(68.4)%	(68.4)%
リース負債に係る利息(4)	(123)	(136)	(123)	(9.8)%	0.2%
EBITDAaL(1)(4)	6,128	5,835	5,675	5.0%	8.0%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(3) 調整したデータ(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

(4) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務書類に表示されている金融費用(純額)に含まれている(中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)

2026年上半期において、オレンジ・グループのEBITDAaLは、総額6,128百万ユーロとなった。これは、2025年上半期と比較して、実績ベースで8.0%、比較可能ベースで5.0%の増加であった(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

収益に対するEBITDAaLの割合は、2026年上半期は29.3%であり、2025年上半期と比較して、実績ベースで0.7ポイント、比較可能ベースで0.4ポイントの増加であった。

比較可能ベースでは、2つの期間の間に当グループのEBITDAaLは、293百万ユーロ(すなわち5.0%)増加した。これは主に、収益の3.5%の増加(すなわち705百万ユーロ)(「1.2.1.1 収益」を参照のこと。)に起因し、以下によって部分的に相殺された。

- 調整後の外部購入費(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)の3.8%(すなわち309百万ユーロ)の増加は、主に以下によるものであった。
 - 調整後販売費用、機器費用及びコンテンツ費用の増加。これは主に、(i)電話機器及びその他の機器の費用の増加(一方でオレンジ・ビジネスのIT及び統合サービス(Orange Cyberdefenseを含む。))及び

ポーランドにおける収益の増加に関連し、他方で欧州諸国の機器の販売の増加に関連した。)、並びに(ii)アフリカ及び中東諸国の販売手数料の増加(オレンジ・マネー及び通信事業の増加に関連)によるものである。

- ・ 影響度は低い、サービス手数料及びオペレーター間費用の増加。これは、主にアフリカ及び中東諸国における事業の増加を背景としている。
- ・ 主にアフリカ及び中東諸国(事業の増加及び特定の国における税負担の増加に起因)において、調整後営業税及び賦課金(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が5.7%(すなわち69百万ユーロ)増加したこと。
- ・ 売掛金に係る引当金の増加に主に起因して、調整後その他の営業収益(その他の費用控除後)(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が26.6%(すなわち60百万ユーロ)減少したこと。

2つの期間の間に、調整人件費(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)は概ね横ばいで推移した。これは、フランス及び海外における従業員賃金に関連する政策の影響が、とりわけ平均従業員数(フルタイム換算)の減少により相殺されたためである。

1.2.3 グループの営業利益

本項目は、「1.5.2 EBITDAaL」及び中間連結財務書類に対する注記1で示した表示調整に従い、費用タイプ別にEBITDAaLの当グループの営業利益への変換を示している。

	2026年	2025年 比較可能 ベースの データ(1)	2025年 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)			
EBITDAaL(1)	6,128	5,835	5,675
重要な訴訟	42	(12)	(12)
特定の人件費(2)	(39)	(1,620)	(1,620)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し(3)	2,559	32	41
事業再編プログラム費用(2)	(110)	(198)	(188)
取得及び統合費用	(35)	(6)	(6)
固定資産の減価償却費及び償却費	(3,691)	(3,383)	(3,241)
固定資産の減損	(2)	(6)	(6)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(203)	(110)	(88)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(4)	2	6	6
リース負債に係る利息の消去(4)	123	136	123
営業利益(2)	4,774	674	685

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) うち、2025年上半期については、フランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)の営業利益への影響額は総額1,693百万ユーロであった(中間連結損益計算書並びに中間連結財務書類に対する注記5.3及び6を参照のこと。)

(3) うち、2026年上半期の、MásOrangeの独占的支配権の取得(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)に関連する利益が2,398百万ユーロであった。

(4) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。それらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務書類で表示されている金融費用(純額)に含まれている(中間連結財務書類に対する注記1.3及び1.4を参照のこと。)

2026年上半期のオレンジ・グループの営業利益は総額4,774百万ユーロで、2025年上半期と比較して、実績ベースで4,089百万ユーロ、比較可能ベースで4,100百万ユーロ増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、2つの期間の間で、当グループの営業利益が4,100百万ユーロ増加したが、これは主に以下に起因する。

- ・ 固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直しによる2,527百万ユーロの増加。これは主に、2026年上半期に、2026年6月8日付のMásOrangeの独占的支配権の取得(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)により発生した2,398百万ユーロの利益(当グループが以前保有していたMásOrangeの持分の再評価に主に関連する。)を認識したことによるものである(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)
- ・ 2025年上半期にフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)に関連する総額1,693百万ユーロの費用を認識したことによる相殺効果があった。これには、(i)フランスにおける新しい高齢従業員非常勤雇用制度(TPS、フランスの高齢従業員の雇用に関する契約に関連するプログラム、中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)に関する費用1,610百万ユーロ(特定の人件費として表示)、(ii)移動休暇プログラム(中間連結財務書類に対する注記5.3を参照のこと。)に関する純費用83百万ユーロ(事業再編プログラム費用として表示)が含まれる。
- ・ EBITDAaLの293百万ユーロの増加(「1.2.2 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)
- ・ 上記は、以下によって部分的に相殺された。
 - ・ 固定資産の減価償却費及び償却費の308百万ユーロの増加。これは、(i)主にフランスにおける銅線ネットワークの解体対象資産に関する減価償却費173百万ユーロに起因しており(中間連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)、(ii)影響度は低い、アフリカ及び中東諸国における投資の増加にも関連している。
 - ・ 関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)の93百万ユーロの減少(中間連結財務書類に対する注記8を参照のこと。)。これは、主に2026年6月8日付の独占的支配権取得(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)の前に、MásOrangeジョイント・ベンチャーの純利益に対する持分が減少したことに関連している。

1.2.4 グループの当期純利益

	2026年	2025年 実績ベース のデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		
営業利益(1)	4,774	685
ファイナンスアセットを除く総金融債務のコスト	(756)	(527)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(2)	(2)	(6)
正味金融債務から控除される資産に係る(損)益	212	146
為替差(損)益	(5)	(11)
リース負債に係る利息(2)	(123)	(123)
その他金融費用(純額)(1)	(90)	(61)
金融費用(純額)(1)	(764)	(582)
法人税(1)	(455)	(250)
継続事業による連結当期純利益	3,555	(147)
非継続事業による連結当期純利益(3)	-	43
連結当期純利益(1)	3,555	(105)
親会社の株主に帰属する当期純利益	3,206	(398)
非支配持分に帰属する当期純利益	349	294
	-	-
調整後連結当期純利益(4)	1,350	1,207

(1) 2025年上半期の連結当期純利益については、フランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(GEPP)に関連する1,272百万ユーロの純費用(中間連結損益計算書及び中間連結財務書類に対する注記5.3、6及び9を参照のこと。)を含む。

- (2) ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息は、セグメントのEBITDAaLに含まれている。これらは、中間連結財務書類のセグメント営業利益からは消去され、金融費用(純額)に含まれている。
- (3) 2025年上半期については、税引後の取引完了後価格調整に相当する利益。これにより、オレンジが2024年3月26日付でオレンジ・スペインとその子会社の独占的支配権を喪失した結果として2024年に計上された純損失が減少した(中間連結損益計算書を参照のこと。)
- (4) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.2.4.1 連結当期純利益

オレンジ・グループの連結当期純利益は、2026年上半期において3,555百万ユーロの利益であり、2025年上半期の105百万ユーロの損失と比較して、すなわち、3,659百万ユーロの増加であった。この増加は、主に実績ベースでの営業利益が4,089百万ユーロ増加したこと起因し、(i)法人税が205百万ユーロ増加したこと、(ii)金融費用(純額)が182百万ユーロ増加したことで部分的に相殺された。

法人税が2つの期間の間に205百万ユーロ増加したこと(中間連結財務書類に対する注記9を参照のこと。)は、主に2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プラン(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)に関する契約に関連する繰延税金利益443百万ユーロを2025年上半期に計上したことによる相殺効果に起因する。

2つの期間の間の182百万ユーロの金融費用(純額)の増加(中間連結財務書類に対する注記10を参照のこと。)は、主に以下による。

- 2025年後半及び2026年初頭に実施された重要な債券発行(特に、Lorcaが保有するMásOrangeの持分50%の取得及びMásOrangeの債務の一部借換えに関連して実施)の正味効果(連結財務書類に対する注記10.4を参照のこと。)
- 2026年6月のMásOrangeの完全連結(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による債務への影響。

非支配持分に帰属する当期純利益(中間連結財務書類に対する注記12.6を参照のこと。)の考慮後、親会社の株主に帰属する当期純利益は、2026年上半期は3,206百万ユーロの利益であり、2025年上半期の398百万ユーロの損失と比較して、すなわち、3,604百万ユーロの増加であった。

1.2.4.2 調整後連結当期純利益

2026年上半期のオレンジ・グループの調整後連結当期純利益は1,350百万ユーロで、2025年上半期の1,207百万ユーロと比べ、143百万ユーロ増加した。実績ベースでは、この増加は主に、(i)実績ベースでの453百万ユーロのEBITDAaLの増加(うち、225百万ユーロは2026年6月8日付のMásOrangeの独占的支配権の取得に関連している。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、及び(ii)207百万ユーロの調整後法人税の減少に起因しており、以下により部分的に相殺された。

- 実績ベースでの、調整後固定資産の減価償却費及び償却費の268百万ユーロの増加(特に、(i)2026年6月のMásOrangeの完全連結、及び(ii)アフリカ及び中東諸国における投資の増加による)。
- 調整後金融費用(純額)の135百万ユーロの増加(主に、(i)2025年後半及び2026年初頭に実施された重要な債券発行(特に、Lorcaが保有するMásOrangeの持分50%の取得及びMásOrangeの債務の一部借換えに関連して実施)の正味効果、及び(ii)2026年6月のMásOrangeの完全連結による債務への影響に関連)。
- 実績ベースでの、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)の115百万ユーロの減少。これは、主に2026年6月8日付の独占的支配権の取得(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)前に、MásOrangeジョイント・ベンチャーからの純利益持分が減少したことに関連している。

1.2.5 グループの連結包括利益

グループ連結当期純利益からグループ連結包括利益への変換は、中間連結包括利益計算書に記載されている。

1.2.6 グループの資本的支出

有形固定資産及び無形資産に対する グループ投資	2026年	2025年	2025年	増減率	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		比較可能 ベースの データ(1)	実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データ	実績ベース のデータ
eCapex(1)	3,182	3,098	3,023	2.7%	5.3%

固定資産売却価格の消去 (通信ライセンスを除く。)(2)	332	133	131	150.1%	154.0%
通信ライセンス	15	375	386	(96.0)%	(96.1)%
ファイナンスアセット(3)	0	16	16	(97.0)%	(97.0)%
有形固定資産及び無形資産に対する グループ投資(4)	3,529	3,622	3,555	(2.6)%	(0.7)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 経済的Capex(eCapex)に含まれる固定資産の売却価格の消去(通信ライセンスを除く。)。

(3) ファイナンスアセットには、仲介銀行の融資による、IAS第16号の有形固定資産の定義要件を満たすフランスにおけるセット
トップボックス(STB)が含まれている。

(4) 中間連結財務書類に対する注記1.5を参照のこと。

当グループの金融投資(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)は、**中間連結キャッシュ・フロー計算書**及び「1.4.1 キャッシュ・ポジション及びキャッシュ・フロー」に詳述される。

2026年上半年、オレンジ・グループの有形固定資産及び無形資産への投資は合計3,529百万ユーロで、2025
年上半年との比較で実績ベースで0.7%、比較可能ベースでは2.6%(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」
を参照のこと。)減少した。

比較可能ベースでは、有形固定資産及び無形資産への当グループの投資は、2つの期間の間に、92百万ユー
ロ減少した。これは主に、通信ライセンスに関する360百万ユーロの支出の減少に起因し、有形固定資産及
び無形資産に対する267百万ユーロのその他の投資の増加により部分的に相殺された。

1.2.6.1 eCapex

2026年上半年には、オレンジ・グループの経済的Capexは、3,182百万ユーロとなり、2025年上半年に対し
て、実績ベースで5.3%増加し、比較可能ベースでも2.7%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」
を参照のこと。)。

収益に対する経済的Capexの割合は、2026年上半年には15.2%であり、2025年上半年と比較して、実績ベ
ースでは横ばいに推移し、比較可能ベースでは0.1ポイント減少した。

比較可能ベースでは、当グループの経済的Capexは、2つの期間の間に、83百万ユーロ(すなわち、2.7%)増
加したが、主に以下に起因する。

- ・ 事業の成長(展開や設備投資)を支援するための、アフリカ・中東諸国における、主に固定回線ネット
ワーク及び移動体通信ネットワークへの投資の増加。
- ・ フランスでのリース用電話機器、ライブボックス、及び顧客の敷地に設置された機器に関連した経済
的Capexの増加。これは、ファイナンスアセット(有形固定資産及び無形資産への投資においても計上
されている。)に伴うものである。
- ・ フランスにおける固定資産の売却の増加(主に光ファイバー事業モデルに係る資産の入れ替えに関
連)により部分的に相殺された。

2026年6月8日付でMásOrangeの独占的支配権を取得した後(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、当グ
ループは、2026年6月30日現在、世界で99.8百万のFTTH接続可能世帯数を有している(比較可能ベースでは
前年比で5.3%増)。2026年6月30日現在、超高速ブロードバンド・ネットワーク(FTTH及びケーブル・ネッ
トワーク)に接続可能な世帯数の合計は103.3百万世帯である。

1.2.6.2 通信ライセンス

通信ライセンスに関する資本的支出(中間連結財政状態計算書においてその他の無形資産として計上)は、
以下の通りである。

- ・ 2026年上半年については、15百万ユーロ。
- ・ 2025年上半年については、実績ベースで386百万ユーロ(ポーランドにおける182百万ユーロ、エジプト
における159百万ユーロの5Gライセンスの取得に主に関係)。

1.3 事業セグメント別レビュー

セグメント情報の変更

2026年6月8日付のLorcaが保有するMásOrangeの持分50%の取得及びオレンジ・グループによるMásOrangeの独占的支配権の取得(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びに2025年のオレンジ・バンクの事業停止(2025年12月15日の銀行免許取消しを受けてOrange OBKに名称変更)を受けて、スペイン・セグメントの導入、欧州セグメントの修正(欧州6に名称変更)、及びモバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントの廃止が行われ(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)、2026年にセグメント情報を変更した。

2026年上半期のスペイン・セグメントの営業利益には、2026年6月8日付のMásOrangeの独占的支配権の取得(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)による2,398百万ユーロの利益が含まれていた。これは、主に当グループが以前保有していたMásOrangeの持分の再評価に関連している(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)

セグメント別業績データ

当グループの事業の年次変化を追跡できるよう、比較可能な期間にわたり比較可能な方法、範囲及び為替レートで財務データを表示することを目的として、前期の比較可能ベースのデータが表示されている(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

2025年上半期の実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換に含まれる変動は、以下の通りである。

- 連結範囲の変更及びその他の変更。これは、主として(i)2026年6月8日付のLorcaが保有するMásOrangeの持分50%の取得後の、MásOrangeの独占的支配権の取得(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、及び副次的に(ii)2025年6月30日付のOrange Energiaの売却に関連している。
- 外国為替変動。これは、主に米ドル、ギニアフラン、エジプトポンド、ヨルダンディナール及びモロッコディルハムに関連している。

実績ベースから比較可能ベースへのデータ変換は、「1.5.1 比較可能ベースのデータ」に記載されている。

以下の表は、2026年上半期、比較可能ベースの2025年上半期、及び実績ベースの2025年上半期における、各事業セグメント別のオレンジ・グループの主要な業績データ(財務データ及び従業員情報)を示している。セグメント別情報に関する詳細は、中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。

6月30日に終了した期間							海外通信事	通信事業	通信事業	モバイル・	グループ	グループ
(単位:百万ユーロ)	フランス	スペイン (2)	欧州6(3)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス	Totem	業及びシェ アード・ サービス	消去	合計	ファイナン ス・サービ ス(4)	消去	合計
2026年												
収益	8,672	648	3,606	4,576	3,503	359	589	(1,004)	20,948	N/A	N/A	20,948
EBITDAaL(1)	2,959	225	1,046	1,762	232	182	(279)	(0)	6,128	N/A	N/A	6,128
営業利益	1,284	2,306	379	1,139	60	121	(515)	(0)	4,774	N/A	N/A	4,774
eCapex(1)	1,409	79	507	890	159	60	79	-	3,182	N/A	N/A	3,182
有形固定資産及び無形資 産に対する投資	1,674	82	547	911	162	60	94	-	3,529	N/A	N/A	3,529
EBITDAaL-eCapex(1)	1,550	146	539	873	74	122	(358)	(0)	2,946	N/A	N/A	2,946
平均従業員数	38,301	8,134	19,594	15,803	28,537	205	11,698	-	122,271	N/A	N/A	122,271

6月30日に終了した期間							海外通信事	通信事業	通信事業	モバイル・	グループ	グループ
(単位:百万ユーロ)	フランス	スペイン (2)	欧州6(3)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス	Totem	業及びシェ アード・ サービス	消去	合計	ファイナン ス・サービ ス(4)	消去	合計
2025年- 比較可能ベースの データ(1)												
収益	8,569	636	3,466	4,019	3,613	363	593	(1,013)	20,245	-	(2)	20,243

EBITDAaL(1)	2,890	221	986	1,519	248	182	(178)	0	5,868	(33)	(1)	5,835
営業利益	182	(23)	320	988	(116)	125	(758)	0	717	(43)	(1)	674
eCapex(1)	1,418	104	520	750	158	71	76	-	3,097	1	-	3,098
有形固定資産及び無形資産に対する投資	1,574	106	727	903	158	71	81	-	3,621	1	-	3,622
EBITDAaL-eCapex(1)	1,472	117	466	769	90	111	(254)	0	2,771	(34)	(1)	2,736
平均従業員数	39,606	7,595	20,385	15,156	29,411	205	11,743	-	124,102	472	-	124,574

6月30日に終了した期間

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン (2)	欧州6(3)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス	Totem	海外通信事 業及びシェ アード・サ ービス	通信事業 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン ス・サービ ス(4)	グループ 消去	グループ 合計
2025年- 実績ベースのデータ												
収益	8,569	N/A	3,495	4,140	3,691	363	595	(998)	19,855	-	(2)	19,853
EBITDAaL(1)	2,883	N/A	986	1,573	258	182	(174)	0	5,709	(33)	(1)	5,675
営業利益	175	(68)	335	1,028	(110)	125	(754)	0	732	(47)	(1)	685
eCapex(1)	1,418	N/A	522	774	159	71	77	-	3,021	1	-	3,023
有形固定資産及び無形資産に対する投資	1,574	N/A	730	937	159	71	83	-	3,554	1	-	3,555
EBITDAaL-eCapex (1)	1,465	N/A	464	800	99	111	(252)	0	2,687	(34)	(1)	2,653
平均従業員数	39,692	N/A	20,416	15,156	29,605	205	11,646	-	116,720	472	-	117,191

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) MásOrangeの独占的支配権の取得(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)後のスペイン・セグメントの概観。独占的支配権を取得するまで持分法を適用して会計処理されたMásOrangeジョイント・ベンチャーからの純利益持分は、スペイン・セグメントの営業利益に遡及的に計上されている(中間連結財務書類に対する注記1.1及び8を参照のこと。)

(3) スペイン・セグメントの設立を受け、欧州6セグメント(旧称：欧州)の2025事業年度のデータは、MásOrangeに対する投資の持分法会計処理の影響を除外し、期間比較性を確保するため、遡及的に調整された(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)

(4) モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントは、欧州における銀行事業の廃止に伴い、2026年1月1日付で廃止された(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)

1.3.1 フランス

フランス (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2026年	2025年 比較可能 ベースの データ(1)	2025年 実績ベースの データ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベースの データの 増減率
収益	8,672	8,569	8,569	1.2%	1.2%
EBITDAaL(1)	2,959	2,890	2,883	2.4%	2.6%
EBITDAaL/収益	34.1%	33.7%	33.6%	0.4pt	0.5pt

営業利益	1,284	182	175	606.9%	635.0%
eCapex(1)	1,409	1,418	1,418	(0.7)%	(0.7)%
eCapex/収益	16.2%	16.5%	16.5%	(0.3pt)	(0.3pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	1,674	1,574	1,574	6.3%	6.3%
EBITDAaL - eCapex(1)	1,550	1,472	1,465	5.3%	5.8%
平均従業員数	38,301	39,606	39,692	(3.3)%	(3.5)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.1.1 収益-フランス

フランス	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
		データ		増減率	
		(1)			
収益	8,672	8,569	8,569	1.2%	1.2%
小売サービス(B2C及びB2B)	5,611	5,608	5,608	0.0%	0.0%
コンバージェンス・サービス	2,727	2,668	2,668	2.2%	2.2%
移動体通信のみのサービス	1,114	1,146	1,146	(2.7)%	(2.7)%
固定回線のみのサービス	1,770	1,795	1,795	(1.4)%	(1.4)%
固定回線のみのブロードバンド・サービス	1,582	1,545	1,545	2.4%	2.4%
固定回線のみのナローバンド・サービス	188	250	250	(24.9)%	(24.9)%
卸売サービス	2,054	2,024	2,024	1.5%	1.5%
機器の販売	632	600	600	5.3%	5.3%
その他の収益	375	337	337	11.3%	11.3%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2026年上半期のフランスの収益は、2025年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで1.2%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースにおいて、2つの期間の間のフランスの収益の103百万ユーロの増加は、主に以下に起因していた。

- ・ (i)コンバージェンス・アクセス基盤が前年比で1.3%増加したことを主因とするコンバージェンス・サービスの増加、及び(ii)主として銅ケーブル撤去に係る収益の増加によるその他の収益の増加。
- ・ 固定回線のみのブロードバンド・サービスの増加。これは、数量の増加(固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤が前年比で1.6%増加)、及び金額ベースの増加の両方によるもので、2つの期間の間に半期の固定回線のみのブロードバンドARPO(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)が0.7%増加した。
- ・ 機器の販売の増加。これは、高付加価値デバイスへの需要の増加、及びデバイス価格の全般的な上昇の両方によるものである。
- ・ 卸売サービスの増加。これは、2026年上半期における一度限りのプラスの要因(とりわけ、他の事業者から受けたFTTH回線向け共同出資)に起因しており、その他のマイナスの影響(とりわけ、銅線ネットワークのアンバンドリングからの収益の減少傾向)を相殺した。

- ・ 上記は、(i)従来型電話の減少傾向に関連する固定回線のためのナローバンド・サービスの減少、及び(ii)半期の移動体通信のみのARPO(「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。)の前年比5.0%の減少の影響を受けた、移動体通信のみのサービスの減少によって部分的に相殺された。

1.3.1.2 EBITDAaL-フランス

2026年上半期のフランスのEBITDAaLは、2025年上半期と比較して、実績ベースで2.6%、比較可能ベースで2.4%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースにおいて、2つの期間の間のフランスのEBITDAaLの69百万ユーロの増加は主に以下に起因していた。

- ・ 収益の103百万ユーロ増加。加えて影響度は低いが、(i)ファイナンスアセット(銀行の仲介を通じて資金調達されたセットトップボックス)の減価償却費及び償却費の減少、並びに(ii)費用抑制の取組の一環としての外部購入費の減少。
- ・ 上記は、(i)特に、各種法的紛争の進展に起因する、その他の営業利益(その他の営業費用控除後)の増加及び(ii)主に新規光ファイバー・リースに関連する、使用権資産の減価償却費の増加によって部分的に相殺された。

1.3.1.3 営業利益-フランス

2026年上半期のフランスの営業利益は、2025年上半期と比較して、実績ベースで1,109百万ユーロ、比較可能ベースで1,102百万ユーロ増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースにおいて、2つの期間の間のフランスの営業利益の増加は主に以下に起因していた。

- ・ (i)2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)に基づく「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)、及び「モビリティ休暇」イニシアチブに主に関連して、総額1,098百万ユーロの特定の人件費及び総額60百万ユーロの事業再編プログラム費用を2025年上半期に認識したこと相殺効果、(ii)主にネットワーク資産の売却の増加に起因する固定資産の売却に係る利益の増加、(iii)EBITDAaLにおける69百万ユーロの増加、及び(iv)重要な訴訟に関連する利益を2026年上半期に認識したこと。
- ・ 主に銅線ネットワークの解体対象資産の減価償却費173百万ユーロに起因する、固定資産の減価償却費及び償却費の増加によって部分的に相殺された(中間連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。)

1.3.1.4 eCapex-フランス

2026年上半期のフランスの経済的Capexは、2025年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで0.7%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、フランスにおける経済的Capexは2つの期間の間に9百万ユーロ減少した。これは、主にフランスにおける固定資産の売却の増加(光ファイバー事業モデルに関連する資産のローテーションに伴うもの)に起因しており、ファイナンスアセット(それ以外の場合は、有形固定資産及び無形資産への投資として認識される。)に関係する、リース用機器、ライブボックス及び顧客敷地に設置された機器に関連する経済的Capexの増加によって部分的に相殺された。

1.3.1.5 追加情報-フランス

フランス	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
		データ(1)		増減率	
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	6,037	5,958	5,958	1.3%	1.3%
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数	22,653	22,148	22,148	2.3%	2.3%
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	10,639	10,386	10,386	2.4%	2.4%
移動体通信のみのサービスへのアクセス	12,014	11,762	11,762	2.1%	2.1%

うち、 契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	21,674	21,279	21,279	1.9%	1.9%
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	979	869	869	12.7%	12.7%
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	24,300	24,841	24,841	(2.2)%	(2.2)%
固定回線小売サービスへのアクセス	13,668	13,894	13,894	(1.6)%	(1.6)%
うち、 固定回線ブロードバンドへのアクセス	12,508	12,308	12,308	1.6%	1.6%
うち、 超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	10,939	9,843	9,843	11.1%	11.1%
うち、 コンバージェンス・サービス顧客による固定回線へのアクセス	6,037	5,958	5,958	1.3%	1.3%
固定回線のみへのアクセス	6,471	6,351	6,351	1.9%	1.9%
うち、 固定回線ナローバンドへのアクセス	1,159	1,586	1,586	(26.9)%	(26.9)%
固定回線卸売サービスへのアクセス	10,632	10,948	10,948	(2.9)%	(2.9)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.2 スペイン

2026年6月8日にLorcaが保有するMásOrangeの持分50%を取得し、オレンジ・グループがMásOrangeの独占的支配権を取得した(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)ことを受け、スペイン・セグメントの導入により、当グループのセグメント情報は2026年に修正されている(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

2026年6月初旬に実施されたMásOrangeの独占的支配権取得の日付を考慮し、下記のデータは2026年上半期については6月のみのデータを対象とし、比較可能ベースでも2025年上半期については6月のみのデータを対象としている。

スペイン	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
		データ(1)		増減率	
収益	648	636	N/A	2.0%	N/A
EBITDAaL(1)	225	221	N/A	2.2%	N/A
EBITDAaL/収益	34.8%	34.7%	N/A	0.1pt	N/A
営業利益	2,306	(23)	(68)	N/A	N/A
eCapex(1)	79	104	N/A	(23.9)%	N/A
eCapex/収益	12.2%	16.4%	N/A	(4.2pt)	N/A
有形固定資産及び無形資産への投資	82	106	N/A	(23.0)%	N/A
EBITDAaL - eCapex(1)	146	117	N/A	25.5%	N/A
平均従業員数	8,134	7,595	N/A	7.1%	N/A

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.2.1 収益-スペイン

スペイン (6月30日現在。単位：百万ユーロ)	2026年	2025年 比較可能 ベースの データ(1)	2025年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
収益	648	636	N/A	2.0%	N/A
小売サービス(B2C及びB2B)	462	462	N/A	(0.1)%	N/A
コンバージェンス・サービス	245	261	N/A	(5.9)%	N/A
移動体通信のみのサービス	96	97	N/A	(0.6)%	N/A
固定回線のみのサービス	96	94	N/A	1.3%	N/A
IT及び統合サービス	24	10	N/A	145.7%	N/A
卸売サービス	52	50	N/A	4.0%	N/A
機器の販売	119	91	N/A	30.0%	N/A
その他の収益	16	32	N/A	(50.9)%	N/A

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2026年6月のスペインにおける収益は、2025年6月と比較して、比較可能ベースで2.0%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、2つの期間の間に、スペインにおける収益が13百万ユーロ増加したのは、主に(i)機器の販売の増加並びにIT及び統合サービスの増加によるものであり、(ii)その他の収益の減少及びコンバージェンス・サービスの減少により部分的に相殺された。

1.3.2.2 EBITDAaL-スペイン

2026年6月のスペインのEBITDAaLは、2025年6月と比較して、比較可能ベースで2.2%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、スペインのEBITDAaLは2つの期間の間に5百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ (i)サービス手数料及びオペレーター間費用の減少(特に、ネットワークカバー範囲の最適化及び既存契約の再交渉に伴うネットワーク費用の減少に起因)、及び(ii)収益の13百万ユーロの増加。
- ・ 上記は、(i)再販用商品及びサービスに関する調達費用の増加(IT及び統合サービスの収益の増加に関連)、並びに(ii)電話機器及びその他の製品の費用の増加(特に機器の販売の増加に関連)により部分的に相殺された。

1.3.2.3 営業利益-スペイン

2026年6月のスペインの営業利益は、2025年6月と比較して、比較可能ベースで2,330百万ユーロ増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、スペインの営業利益は2つの期間の間に2,330百万ユーロ増加した。これは、主に以下に起因していた。

- ・ 2026年上半期に、2026年6月8日のMásOrangeの独占的支配権取得に起因して、2,398百万ユーロの利益を認識したこと(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)。これは、投資及び事業の売却益として認識されており、主に、当グループが従前保有していたMásOrangeの持分の再評価に関連している(中間連結財務書類に対する注記3を参照のこと。)
- ・ 上記は、2026年6月8日に独占的支配権を取得する前に、MásOrangeジョイント・ベンチャーからの純利益持分が減少したことに関連する、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)の減少により部分的に相殺された(「1.1.3 主な出来事」及び中間連結財務書類に対する注記3及び8を参照のこと。)

1.3.2.4 eCapex-スペイン

2026年6月のスペインの経済的Capexは、2025年6月と比較して、比較可能ベースで23.9%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、スペインにおける経済的Capexは2つの期間の間に25百万ユーロ減少した。これは主に、移動体通信ネットワークへの投資の減少及び設備投資に関連する一時的なタイミングの影響によるものである。

1.3.2.5 追加情報-スペイン

スペイン	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)		比較可能	実績ベース	ベースの	データの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
		データ(1)		増減率	
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	4,860	5,000	N/A	(2.8)%	N/A
移動体通信サービス					
移動体通信サービスへのアクセス件数	40,201	32,918	N/A	22.1%	N/A
うち、コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	11,525	11,658	N/A	(1.1)%	N/A
移動体通信のみのサービスへのアクセス	28,676	21,260	N/A	34.9%	N/A
うち、契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	36,283	28,625	N/A	26.8%	N/A
プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	3,919	4,293	N/A	(8.7)%	N/A
固定回線サービス					
固定回線サービスへのアクセス件数	7,285	7,594	N/A	(4.1)%	N/A
固定回線小売サービスへのアクセス	7,150	7,171	N/A	(0.3)%	N/A
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	7,150	7,171	N/A	(0.3)%	N/A
うち、超高速固定回線ブロードバンドへのアクセス	6,772	6,947	N/A	(2.5)%	N/A
うち、コンバージェンス・サービス顧客による固定回線へのアクセス	4,860	5,000	N/A	(2.8)%	N/A
固定回線のみへのアクセス	2,290	2,171	N/A	5.5%	N/A
固定回線卸売サービスへのアクセス	135	423	N/A	(68.0)%	N/A

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.3 欧州6

欧州セグメント(欧州6に名称変更)には、フランスとスペインを除く全ての欧州諸国(ポーランド、ベルギー、ルーマニア、スロバキア、モルドバ及びルクセンブルク)が含まれる(すなわち、6ヶ国)。スペイン・セグメントの設立を受け、欧州6セグメントの2025事業年度のデータは、MásOrangeに対する投資の持分法会計処理の影響を除外し、期間比較性を確保するため、遡及的に調整された(3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)

欧州6	2026年	2025年 比較可能 ベースの データ(1)	2025年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,606	3,466	3,495	4.1%	3.2%
EBITDAaL(1)	1,046	986	986	6.1%	6.1%
EBITDAaL/収益	29.0%	28.5%	28.2%	0.5pt	0.8pt
営業利益	379	320	335	18.7%	13.1%
eCapex(1)	507	520	522	(2.6)%	(3.0)%
eCapex/収益	14.1%	15.0%	14.9%	(1.0pt)	(0.9pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	547	727	730	(24.8)%	(25.1)%
EBITDAaL-eCapex(1)	539	466	464	15.7%	16.2%
平均従業員数	19,594	20,385	20,416	(3.9)%	(4.0)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.3.1 収益-欧州6

欧州6	2026年	2025年 比較可能 ベースの データ(1)	2025年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,606	3,466	3,495	4.1%	3.2%
小売サービス(B2C及びB2B)	2,657	2,563	2,568	3.7%	3.5%
コンバージェンス・サービス	793	744	745	6.6%	6.5%
移動体通信のみのサービス	1,079	1,084	1,086	(0.5)%	(0.6)%
固定回線のみのサービス	474	489	490	(3.1)%	(3.2)%
IT及び統合サービス	311	246	247	26.5%	26.1%
卸売サービス	412	397	398	3.7%	3.6%
機器の販売	495	470	471	5.4%	5.2%
その他の収益	42	36	59	15.9%	(29.8)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2026年上半期の欧州6の国々からの収益は、2025年上半期と比較して、実績ベースで3.2%、比較可能ベースで4.1%の増加となった(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)。

比較可能ベースでは、欧州6の国々からの収益は、2つの期間の間に140百万ユーロ増加した。これは主に以下による。

- ・ 主にポーランドにおける、IT及び統合サービスの増加。
- ・ 主にポーランド(前年比8.4%増)及びベルギー(前年比5.7%増)における、コンバージェンス・サービスの増加。
- ・ 影響度は低いが、主にポーランドにおける、機器の販売及び卸売サービスの増加。

1.3.3.2 EBITDAaL-欧州6

2026年上半期の欧州6の国々からのEBITDAaLは、2025年上半期から実績ベースで6.1%、比較可能ベースで6.1%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、欧州6の国々におけるEBITDAaLは、2つの期間の間に60百万ユーロ増加した。これは主に以下による。

- ・ 140百万ユーロの収益の増加、並びにベルギーにおける(i)相互接続費用の減少(主にSMS/MMSの減少に起因)、(ii)コンテンツ費用の減少(サッカーのテレビ放映権に係る大型契約の更新が遅延したこと起因)、及び(iii)営業税及び賦課金の減少(主として、通信塔及びアンテナ塔に係る税金が重要な訴訟に係る項目に組み替えられたことに起因するもの)。
- ・ 上記は、(i)再販のためのネットワーク構築費用の増加(主にベルギー及びポーランドにおけるFiberCo及びNetCoに関連)、(ii)ポーランドにおける電話機器及びその他の製品の費用の増加(機器の販売並びにIT及び統合サービスの増加に関連)、及び(iii)第三者ネットワークを利用する顧客割合の増加に起因するネットワーク費用の増加により部分的に相殺された。

1.3.3.3 営業利益-欧州6

2026年上半期の欧州6の国々からの営業利益は、2025年上半期から、実績ベースで44百万ユーロ、比較可能ベースで60百万ユーロ増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、欧州6の国々からの営業利益は、2つの期間の間に60百万ユーロ増加した。これは、主に(i)EBITDAaLの60百万ユーロの増加、及び(ii)固定資産の売却(主にポーランドにおける不動産の売却に関連)に係る利益の増加に起因しており、(iii)固定資産の減価償却費及び償却費の増加により部分的に相殺された。

1.3.3.4 eCapex-欧州6

2026年上半期の欧州6の国々からの経済的Capexは、2025年上半期から、実績ベースで3.0%、比較可能ベースで2.6%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、欧州6の国々からの経済的Capexは、2つの期間の間に13百万ユーロ減少した。これは、主に(i)ポーランドにおける固定資産の売却(不動産資産の最適化の一環として実施された不動産の売却)の増加、(ii)ポーランドにおける欧州の投資補助金の増加に起因しており、(iii)ポーランドにおける土木工学及び光ファイバー(FTTH)への投資の増加により部分的に相殺された。

1.3.3.5 追加情報-欧州6

欧州6	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)		データ(1)		増減率	
コンバージェンス・サービス					
コンバージェンス・サービス顧客数	3,344	3,256	3,256	2.7%	2.7%
移動体通信サービス					

移動体通信サービスへのアクセス件数		43,087	41,065	41,065	4.9%	4.9%
うち、	コンバージェンス・サービス顧客による移動体通信サービスへのアクセス	5,849	5,644	5,644	3.6%	3.6%
	移動体通信のみのサービスへのアクセス	37,238	35,421	35,421	5.1%	5.1%
うち、	契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	35,145	32,735	32,735	7.4%	7.4%
	プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	7,942	8,330	8,330	(4.7)%	(4.7)%

固定回線サービス

固定回線サービスへのアクセス件数		6,935	7,026	7,026	(1.3)%	(1.3)%
固定回線小売サービスへのアクセス		6,503	6,633	6,633	(2.0)%	(2.0)%
うち、	固定回線ブロードバンドへのアクセス	5,531	5,467	5,467	1.2%	1.2%
うち、	固定回線超高速ブロードバンドへのアクセス	4,091	3,851	3,851	6.2%	6.2%
うち、	コンバージェンス・サービス顧客による固定回線サービスへのアクセス	3,344	3,256	3,256	2.7%	2.7%
	固定回線のみのサービスへのアクセス	2,187	2,211	2,211	(1.1)%	(1.1)%
うち、	固定回線ナローバンドへのアクセス	972	1,166	1,166	(16.7)%	(16.7)%
固定回線卸売サービスへのアクセス件数		432	393	393	10.0%	10.0%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.4 アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	4,576	4,019	4,140	13.9%	10.5%
EBITDAaL(1)	1,762	1,519	1,573	16.1%	12.0%
EBITDAaL/収益	38.5%	37.8%	38.0%	0.7pt	0.5pt
営業利益	1,139	988	1,028	15.3%	10.8%
eCapex(1)	890	750	774	18.7%	15.0%
eCapex/収益	19.4%	18.7%	18.7%	0.8pt	0.8pt
有形固定資産及び無形資産への投資	911	903	937	0.9%	(2.8)%
EBITDAaL-eCapex(1)	873	769	800	13.5%	9.1%
平均従業員数	15,803	15,156	15,156	4.3%	4.3%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.4.1 収益-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		比較可能 ベースの データ(1)	実績ベース のデータ	ベースの データの 増減率	のデータの 増減率
収益	4,576	4,019	4,140	13.9%	10.5%
小売サービス(B2C及びB2B)	4,181	3,663	3,770	14.2%	10.9%
移動体通信のみのサービス	3,545	3,096	3,187	14.5%	11.2%
固定回線のみのサービス	563	512	526	10.1%	7.2%
IT及び統合サービス	73	55	58	31.6%	26.4%
卸売サービス	316	290	301	8.9%	5.0%
機器の販売	52	45	47	14.1%	9.4%
その他の収益	27	21	22	30.5%	24.3%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2026年上半期のアフリカ及び中東諸国の収益は、2025年上半期と比較して、実績ベースで10.5%、比較可能ベースで13.9%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、アフリカ及び中東諸国の収益が2つの期間の間に557百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 移動体通信のみのサービスの増加。これを後押ししたのは、(i)主に(前年比14.9%増加して2026年6月30日現在で98.0百万顧客となった)4G顧客基盤の力強い拡大に牽引されて、前年比20.8%増加したデータ・サービス、(ii)音声サービスの増加、及び(iii)オレンジ・マネーの収益の前年比14.6%の増加だった(主にアクティブ顧客基盤が20.7%増加したことに起因する。)。さらに、移動体通信のアクセス基盤は増加し続け、前年比8.1%増を記録した。
- ・ 固定回線のみのブロードバンド・サービスの増加。主に固定回線のみのブロードバンド・アクセス基盤の増加(2026年6月30日現在の顧客数は5.1百万人に達し、前年比で17.2%増)に牽引され、前年比で13.0%増加した。
- ・ 影響度は低いですが、主にエジプトにおいて卸売サービスが成長した。

1.3.4.2 EBITDAaL-アフリカ及び中東

2026年上半期のアフリカ及び中東諸国のEBITDAaLは、2025年上半期と比較して、実績ベースで12.0%、比較可能ベースで16.1%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国のEBITDAaLが2つの期間の間に244百万ユーロ増加した。これは、主に557百万ユーロの収益の増加によるものであり、(i)販売費用、マーケティング費用、及び機器費用の増加(オレンジ・マネー及び通信事業の成長に関連する販売手数料の増加に主に起因)、(ii)営業税及び賦課金の増加(特定の国における事業の成長及び税負担の増加に起因)、(iii)サービス手数料及びオペレーター間費用の増加(特に、通信量の増加による国際トランジット費用及び相互接続料金の増加に関連)、(iv)その他のネットワーク費用及びIT費用の増加(通信量の増加及び全ての国における継続的なネットワークの展開に起因する)、及び(v)その他の外部費用の増加により部分的に相殺された。

1.3.4.3 営業利益-アフリカ及び中東

2026年上半期のアフリカ及び中東諸国の営業利益は、2025年上半期と比較して、実績ベースで10.8%、比較可能ベースで15.3%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国の営業利益が2つの期間の間に151百万ユーロ増加した。これは、主にEBITDAaLの244百万ユーロの増加によるものであり、固定資産の減価償却費及び償却費の増加(投資の増加に起因)により部分的に相殺された。

1.3.4.4 eCapex-アフリカ及び中東

2026年上半期のアフリカ及び中東諸国の経済的Capexは、2025年上半期と比較して、実績ベースで15.0%、比較可能ベースで18.7%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、アフリカ及び中東諸国の経済的Capexが2つの期間の間に140百万ユーロ増加した。これは、事業の成長を支援するために大半の国で固定回線及び移動体通信ネットワークへの投資(展開及び設備投資)が増加したことによるものである。

1.3.4.5 追加情報-アフリカ及び中東

アフリカ及び中東		2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
			比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)		データ(1)			増減率	
移動体通信サービス						
移動体通信サービスへのアクセス件数		180,263	166,750	166,750	8.1%	8.1%
うち、	契約顧客による移動体通信サービスへのアクセス	14,344	12,485	12,485	14.9%	14.9%
	プリペイド顧客による移動体通信サービスへのアクセス	165,919	154,264	154,264	7.6%	7.6%
固定回線サービス						
固定回線サービスへのアクセス件数		6,057	5,333	5,333	13.6%	13.6%
固定回線小売サービスへのアクセス		6,057	5,333	5,333	13.6%	13.6%
うち、	固定回線ブロードバンドへのアクセス	5,135	4,380	4,380	17.2%	17.2%
	固定回線ナローバンドへのアクセス	922	952	952	(3.2)%	(3.2)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.5 オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス	2026年	2025年 比較可能 ベースの データ(1)	2025年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,503	3,613	3,691	(3.1)%	(5.1)%
EBITDAaL(1)	232	248	258	(6.4)%	(9.8)%
EBITDAaL/収益	6.6%	6.9%	7.0%	(0.2pt)	(0.3pt)
営業利益	60	(116)	(110)	N/A	N/A
eCapex(1)	159	158	159	0.4%	0.0%
eCapex/収益	4.5%	4.4%	4.3%	0.2pt	0.2pt
有形固定資産及び無形資産への投資	162	158	159	2.5%	2.1%
EBITDAaL-eCapex(1)	74	90	99	(18.3)%	(25.5)%
平均従業員数	28,537	29,411	29,605	(3.0)%	(3.6)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.5.1 収益-オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス	2026年	2025年 比較可能 ベースの データ(1)	2025年 実績ベース のデータ	比較可能 ベースの データの 増減率	実績ベース のデータの 増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)					
収益	3,503	3,613	3,691	(3.1)%	(5.1)%
固定回線のみのサービス	1,258	1,381	1,388	(8.9)%	(9.3)%
音声サービス(2)	300	342	344	(12.5)%	(12.8)%
データ・サービス(3)	958	1,038	1,044	(7.7)%	(8.2)%
IT及び統合サービス	1,803	1,779	1,850	1.3%	(2.5)%
サービス及び移動体通信機器(4)	442	454	454	(2.7)%	(2.7)%
移動体通信のみのサービス	328	347	347	(5.7)%	(5.7)%
卸売サービス	7	9	9	(17.6)%	(17.6)%
機器の販売	107	98	98	9.3%	9.3%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 音声サービスには、(i)従来型音声サービス(公衆交換電話網又はPSTNアクセス)、(ii)ボイスオーバー・インターネット・プロトコル(VoIP)製品、(iii)電話会議サービス、(iv)コールセンターへの着信通信量、及び(v)音声サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。

- (3) データ・サービスには、(i)オレンジ・ビジネスが依然として提供する従来型データ・ソリューション(フレーム・リレー、トランスレル、リース用回線、ナローバンド)、(ii)一定の成熟度に達したIP-VPN(インターネット・プロトコル仮想パーソナル・ネットワーク)等のサービス及び衛星又は光ファイバーアクセス等のブロードバンド・インフラ製品、(iii)衛星テレビ放送サービス、(iv) Business Everywhereのローミング・サービス、並びに(v)データ・サービスの運営に関するネットワーク機器の販売を含む。
- (4) 移動体通信サービス及び機器の販売には、(i)移動体通信のみのサービス、(ii)他の通信事業者に請求される着信移動体通信B2B通信量に対応した卸売サービス、及び(iii)移動体通信機器の販売を含む。

2026年上半期のオレンジ・ビジネスの収益は、2025年上半期と比較して、実績ベースで5.1%、比較可能ベースで3.1%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、オレンジ・ビジネスの収益は2つの期間の間に111百万ユーロ減少した。これは、主に以下に起因すると考えられる。

- ・ 特にフランスにおける固定回線のみのサービスの減少。これは、(i)データ・サービス技術の移行に起因するデータ・サービスの減少、及び(ii)従来型固定回線電話の減少傾向による影響を受ける音声サービスの減少の双方によるものである。
- ・ 上記は、主にサイバー・セキュリティ・サービスの増加に起因する、IT及び統合サービスの増加によって部分的に相殺された。2026年6月30日現在、Orange Cyberdefenseの収益合計は、前年比10.6%増の645百万ユーロとなった。

1.3.5.2 EBITDAaL-オレンジ・ビジネス

2026年上半期のオレンジ・ビジネスのEBITDAaLは、2025年上半期と比較して、実績ベースで9.8%、比較可能ベースで6.4%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、オレンジ・ビジネスのEBITDAaLが2つの期間の間に16百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因する。

- ・ (i)収益の111百万ユーロ減少、及び(ii)Orange Cyberdefenseの事業の成長及び移動体通信機器の販売の増加に起因する、電話機器及びその他の製品の費用の増加。
- ・ 上記は、(i)その他の営業費用(その他の営業利益控除後)の減少、(ii)事業活動の減少に起因する、その他のネットワーク費用及びIT費用双方の減少に加えて、サービス手数料及びオペレーター間費用の減少、並びに(iii)主に平均従業員数(フルタイム換算)の減少による人件費の減少により、大部分が相殺された。

1.3.5.3 営業利益-オレンジ・ビジネス

2026年上半期のオレンジ・ビジネスの営業利益は、2025年上半期と比較して、実績ベースで170百万ユーロ、比較可能ベースで176百万ユーロ増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、オレンジ・ビジネスの営業利益は2つの期間の間に増加した。これは、主に(i)2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)の一環としての「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)に主に関連して、総額191百万ユーロの特定の人件費を2025年上半期に認識したことの反動に起因しており、(ii) EBITDAaLの16百万ユーロの減少により部分的に相殺された。

1.3.5.4 eCapex-オレンジ・ビジネス

2026年上半期のオレンジ・ビジネスの経済的Capexは、2025年上半期と比較して、実績ベースでは横ばいで推移し、比較可能ベースでは0.4%と小幅に増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、2つの期間の間にオレンジ・ビジネスの経済的Capexが1百万ユーロ増加した。これは、ITインフラ及びソフトウェアへの投資の増加に起因しているが、その大部分が不動産への投資の減少により相殺された。

1.3.5.5 追加情報-オレンジ・ビジネス

オレンジ・ビジネス	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：千。期末時点。)		データ(1)		増減率	
移動体通信サービス					
フランスにおける移動体通信サービスへのアクセス件数(2)	35,142	31,637	31,637	11.1%	11.1%
固定回線サービス					
フランスにおける固定回線サービスへのアクセス件数	662	798	798	(17.1)%	(17.1)%
固定回線小売サービスへのアクセス	662	798	798	(17.1)%	(17.1)%
うち、固定回線ブロードバンドへのアクセス	182	203	203	(10.5)%	(10.5)%
固定回線ナローバンドへのアクセス	480	595	595	(19.4)%	(19.4)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 契約顧客。

1.3.6 TOTEM

TOTEM	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	359	363	363	(1.1)%	(1.1)%
EBITDAaL(1)	182	182	182	(0.2)%	(0.2)%
EBITDAaL/収益	50.7%	50.3%	50.3%	0.5pt	0.5pt
営業利益	121	125	125	(3.4)%	(3.4)%
eCapex(1)	60	71	71	(16.3)%	(16.3)%
eCapex/収益	16.6%	19.6%	19.6%	(3.0pt)	(3.0pt)
有形固定資産及び無形資産への投資	60	71	71	(16.3)%	(16.3)%
EBITDAaL-eCapex(1)	122	111	111	10.1%	10.1%
平均従業員数	205	205	205	(0.2)%	(0.2)%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.6.1 収益-TOTEM

TOTEM	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	359	363	363	(1.1)%	(1.1)%
卸売サービス	359	363	363	(1.1)%	(1.1)%
その他の収益	-	-	-	-	-

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2026年上半期のTOTEMの収益は、2025年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで1.1%減少した。

TOTEMの収益は2つの期間の間に4百万ユーロ減少した。これは、主に新規テナント向けサイト開発に関連する、設計及び建設作業の減少に起因しており、特に第三者事業者のホスティング収益の、前年比3.5%の増加により部分的に相殺された。

2026年6月30日現在、TOTEMは26,855のサイト及び39,958のアクティブなテナントを有しており、1サイト当たりのテナント数は1.49テナントとなっている。

1.3.6.2 EBITDAaL-TOTEM

2026年上半期のTOTEMのEBITDAaLは、2025年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで横ばいで推移した。

再開発活動の減少による、その他の外部消費の前年比での減少が、4百万ユーロの収益の減少を相殺した。

1.3.6.3 営業利益-TOTEM

2026年上半期のTOTEMの営業利益は、2025年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで3.4%減少した。

2つの期間の間におけるTOTEMの営業利益の4百万ユーロの減少は、固定資産の減価償却費及び償却費が増加したことによるものである。

1.3.6.4 eCapex-TOTEM

2026年上半期のTOTEMの経済的Capexは、2025年上半期と比較して、実績ベース及び比較可能ベースで16.3%減少した。

2つの期間の間におけるTOTEMの経済的Capexの12百万ユーロの減少は、主にフランスにおいて、新しい移動体通信施設の取得及び建設に関連する投資が減少したことによるものである。

1.3.7 海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	589	593	595	(0.8)%	(1.1)%

EBITDAaL(1)	(279)	(178)	(174)	(56.4)%	(60.1)%
EBITDAaL/収益	(47.4)%	(30.1)%	(29.3)%	(17.3pt)	(18.1pt)
営業利益	(515)	(758)	(754)	32.1%	31.7%
eCapex(1)	79	76	77	4.0%	1.9%
eCapex/収益	13.4%	12.8%	13.0%	0.6pt	0.4pt
有形固定資産及び無形資産への投資	94	81	83	15.9%	13.8%
EBITDAaL-eCapex(1)	(358)	(254)	(252)	(40.7)%	(42.2)%
平均従業員数	11,698	11,743	11,646	(0.4)%	0.4%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

1.3.7.1 収益-海外通信事業及びシェアード・サービス

海外通信事業及びシェアード・サービス	2026年	2025年	2025年	比較可能	実績ベース
		比較可能	実績ベース	ベースの	のデータの
		ベースの	のデータ	データの	増減率
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		データ(1)		増減率	
収益	589	593	595	(0.8)%	(1.1)%
卸売サービス	373	391	392	(4.6)%	(4.9)%
その他の収益	216	203	204	6.5%	6.0%

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

2026年上半期の海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2025年上半期と比較して、実績ベースで1.1%、比較可能ベースで0.8%減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースにおいて、海外通信事業及びシェアード・サービスの収益は、2つの期間の間に5百万ユーロ減少した。これは以下に起因すると考えられる。

- ・ 卸売サービスの18百万ユーロの減少。これは、主にメッセージング利用及びデータ帯域幅事業の減少(2025年上半期の大規模プロジェクトの収束に起因)によるものであり、ローミング・サービスの増加により部分的に相殺された。
- ・ 上記は、ソフレコム及びオレンジ・マリンの好調な業績により、その他の収益が13百万ユーロ増加したことで部分的に相殺された。

1.3.7.2 EBITDAaL-海外通信事業及びシェアード・サービス

2026年上半期の海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLは、2025年上半期と比較して、実績ベースで105百万ユーロ、比較可能ベースで101百万ユーロ減少した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースで、海外通信事業及びシェアード・サービスのEBITDAaLが2つの期間の間に101百万ユーロ減少した。これは、主にEBITDAaLの算定における営業費用の増加に起因するものである。

1.3.7.3 営業利益-海外通信事業及びシェアード・サービス

2026年上半期の海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2025年上半期と比較して、実績ベースで239百万ユーロ、比較可能ベースで243百万ユーロ増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの営業利益は、2つの期間の間に243百万ユーロ増加した。これは主に、以下に起因していた。

- ・ 2025年2月に署名されたフランスにおける雇用及びキャリア・パス・プランに関する契約(Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels - GEPP)に基づく「高齢従業員非常勤雇用制度」(TPS)及び「モビリティ休暇」イニシアチブに主に関連して、330百万ユーロの特定の人件費及び90百万ユーロの事業再編プログラム費用を2025年上半期に認識したことの反動。
- ・ 上記は、(i)EBITDAaLの101百万ユーロ減少、(ii)2026年上半期における、61百万ユーロの事業再編プログラム費用の認識(主にフランスにおける当グループの不動産資産の最適化に関連)、並びに(iii)有価証券の取得費用及び統合費用の増加により部分的に相殺された。

1.3.7.4 eCapex-海外通信事業及びシェアード・サービス

2026年上半期の海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは、2025年上半期と比較して、実績ベースで1.9%、比較可能ベースで4.0%増加した(「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。)

比較可能ベースでは、海外通信事業及びシェアード・サービスの経済的Capexは2つの期間の間に3百万ユーロ増加した。これは、(i)伝送インフラ(地上と海底の両方)への投資の増加、及び(ii)船舶2隻の大規模保守プログラムに伴う、オレンジ・マリンによる投資の増加に起因しており、(iii)2つの期間の間における不動産売却の増加により、部分的に相殺された。

1.4 現金及び金融債務

1.4.1 キャッシュ・ポジション及びキャッシュ・フロー

欧州の銀行事業を売却する計画に従い、2025年にオレンジ・バンクの事業を廃止(2025年12月15日の銀行免許取消しを受けてOrange OBKに名称変更)したことに関連して、2026年1月1日付でモバイル・ファイナンス・サービス・セグメントの廃止に伴い、セグメント情報の表示が変更された。オレンジ・バンクの事業廃止により、セグメント情報における通信事業と銀行事業の区別は撤廃されている(3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭を参照のこと。)。この結果、2026年上半期の当グループのキャッシュ・フローは、通信事業のみに関連している(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フローは、IFRSで定義された財務指標ではない。これらの指標の算出及びオレンジ・グループがこれらの指標を使用する理由の詳細については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)	2026年	2025年 実績ベースのデータ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		(通信事業のみ)
EBITDAaL(1)	6,128	5,709
eCapex(1)	(3,182)	(3,021)
EBITDAaL－eCapex(1)	2,946	2,687
運転資本需要の変動(2)、eCapex買掛債務(3)及び営業項目(4)	313	(2)

利息支払額及びデリバティブ(純額)に対する金利の影響 (配当金受取額控除後)(5)	(506)	(375)
法人税支払額	(586)	(640)
有機的キャッシュ・フロー(1)(オレンジ・バンクの事業廃止に関連して2026年に支払われた費用を除く。(6))	2,167	1,670
通信ライセンスの支払い(純額)(7)	(167)	(402)
重要な訴訟に係る支払額(及び受取額)	(4)	(50)
劣後債のクーポン(8)	(137)	(132)
全部込みフリー・キャッシュ・フロー(1)(オレンジ・バンクの事業廃止に関連して2026年に支払われた費用を除く。(6))	1,860	1,086

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(3) 投資助成金の前受けを含む。

(4) (i)フランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)及び事業再編プログラム費用に関連する支払い、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する支払債務の返済、(iii)営業税及び賦課金に関連する受取債権及び支払債務の変動、及び(iv)非資金的な影響の消去が含まれる。

(5) (i)2026年上半期のリース負債に係る支払利息130百万ユーロ、及び2025年上半期のリース負債に係る支払利息124百万ユーロ、並びに(ii)2026年上半期のファイナンスアセットに関する負債に係る支払利息2百万ユーロ、及び2025年上半期のファイナンスアセットに関する負債に係る支払利息6百万ユーロを除く(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

(6) 中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

(7) 主に、(i)2026年上半期のエジプト(5G)及びフランスにおけるライセンス、並びに(ii)2025年上半期のエジプト及びポーランドにおける5Gライセンスに関連する支払い(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

(8) 中間連結財務書類に対する注記12.4を参照のこと。

1.4.1.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

実績ベースで、2026年上半期の通信事業による有機的キャッシュ・フロー(オレンジ・バンクの事業廃止に関連する2026年の現金支出を除く。)は2,167百万ユーロ(2025年上半期は1,670百万ユーロ)であった(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

実績ベースでは、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、2つの期間の間に497百万ユーロ増加した(オレンジ・バンクの事業廃止に関連する2026年の現金支出を除く。)。これは主に以下に起因していた。

- ・ 実績ベースでの、通信事業のEBITDAaLにおける419百万ユーロの増加(「1.2.2 グループのEBITDAaL」を参照のこと。)。うち225百万ユーロは、2026年6月のMásOrangeの独占的支配権取得を受けた、2026年上半期のスペインに起因するものである(3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 特にキャッシュの流出入の時期の変化に関連する、運転資本需要、経済的Capex買掛債務、及びその他の営業項目の、2つの期間の間における315百万ユーロの変動。
- ・ 上記は以下によって部分的に相殺された。
 - ・ 実績ベースでの、通信事業の経済的Capexにおける160百万ユーロの増加(「1.2.6.1 eCapex」を参照のこと。)。これは、主に(i)アフリカ及び中東諸国における投資の増加、及び(ii)2026年6月のMásOrangeの独占的支配権取得の影響(2026年上半期に79百万ユーロに達した)に起因している。
 - ・ 利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後、かつ、リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息を除く。)の130百万ユーロの増加。こ

れは、主に2026年6月のMásOrangeの完全連結(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)及び MásOrangeの債務の一部繰上返済(中間連結財務書類に対する注記10.4を参照のこと。)に関連している。

1.4.1.1.2 通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー

実績ベースでは、2026年上半期の通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー(オレンジ・バンクの事業廃止に関連する2026年の現金支出を除く。)は、2025年上半期の1,086百万ユーロに対し、1,860百万ユーロとなった(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)

2つの期間の間の、実績ベースでの通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローにおける774百万ユーロの増加(オレンジ・バンクの事業廃止に関連する2026年の現金支出を除く。)は、主に以下に起因している。

- ・ 通信事業による有機的キャッシュ・フローの497百万ユーロの増加(オレンジ・バンクの事業廃止に関連する2026年の現金支出を除く。)
- ・ 通信ライセンス(純額)の236百万ユーロの減少(「1.2.6.2 通信ライセンス」を参照のこと。)。2026年上半期の現金支出(主にエジプトとフランス)は、2025年上半期(主にエジプト及びポーランドの5Gライセンスに関連、中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)比で減少。

1.4.1.2 通信事業によるキャッシュ・フロー

通信事業によるキャッシュ・フローは、中間連結財務書類に対する注記1.8に表示されている。

キャッシュ・フロー計算書の要約(1)	2026年	2025年
		実績ベースの データ
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		(通信事業のみ)
営業活動により生じたキャッシュ純額	6,275	5,425
投資活動に使用したキャッシュ純額	(6,387)	(3,194)
財務活動に使用したキャッシュ純額	(2,719)	(3,111)
現金及び現金同等物の現金変動額	(2,831)	(880)
現金及び現金同等物-期首残高	12,167	8,434
現金及び現金同等物の現金変動額	(2,831)	(880)
現金及び現金同等物の非現金変動額	(31)	(74)
現金及び現金同等物-期末残高	9,305	7,480

(1) 中間連結キャッシュ・フロー計算書及び中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。

営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)

実績ベースでは、2025年上半期から2026年上半期の間に、通信事業の営業活動により生じたキャッシュ純額は850百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ (i)実績ベースでの、通信事業からの営業利益(非資金項目控除後)の増加、及び(ii)特にキャッシュの流出入の時期の変化に関連する、2つの期間の間の運転資本需要における変動。
- ・ 上記は、(i)主に2026年6月のMásOrangeの完全連結(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、並びにアフリカ及び中東諸国の事業体に関連する、営業税及び賦課金の支払額における232百万ユーロの増加、さらに(ii)主に2026年6月のMásOrangeの完全連結(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)及び

MásOrangeの債務の一部繰上返済(中間連結財務書類に対する注記10.4を参照のこと。)に関連する、利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)(配当金受取額控除後)の131百万ユーロの増加により部分的に相殺された。

投資活動に使用したキャッシュ純額(通信事業)

実績ベースでは、2025年上半期から2026年上半期の間に、投資活動(通信事業)に使用したキャッシュ純額は3,193百万ユーロ増加した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 2026年6月に、Lorcaが保有するMásOrangeの持分50%を4,162百万ユーロで取得したことによる、MásOrangeの独占的支配権の取得(取得した現金の控除後、「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)
- ・ 上記は、投資及びその他の金融資産(主に公正価値での投資)が、当グループの積極的な現金管理政策により、2つの期間の間に変動した(2025年上半期の211百万ユーロの減少に対し、2026年上半期は1,314百万ユーロの減少となった。)ことで部分的に相殺された。

財務活動に使用したキャッシュ純額(通信事業)

実績ベースでは、2025年上半期から2026年上半期の間に、通信事業の財務活動に関連するキャッシュ・フロー純額は391百万ユーロ減少した。これは主に以下に起因していた。

- ・ 2025年上半期は476百万ユーロの償還(発行及びその他の費用控除後)であったのに対し、2026年上半期は482百万ユーロの発行(償還及びその他の費用控除後)となったことによる、劣後債の変動(中間連結財務書類に対する注記12.4を参照のこと。)
- ・ 当グループの債券をヘッジする目的で利用されたデリバティブの公正価値の変動に伴い受取現金担保が変動したことにより主に起因して、預金及びその他の債務関連金融資産が変動した(2025年上半期の434百万ユーロの増加に対し、2026年上半期は168百万ユーロの減少)。
- ・ 中長期債券に係る発行(償還額を控除したもの)が342百万ユーロ増加した(中間連結財務書類に対する注記10.4を参照のこと。)
- ・ 上記は、主にMásOrangeの債務の一部の借換えに起因する、2026年上半期の当座借越及び短期借入金における1,205百万ユーロの減少により、部分的に相殺された(中間連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。)

2026年6月8日付のMásOrangeの独占的支配権取得(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)を受けて、当グループは、MásOrangeの債務の一部(65億ユーロ)を繰上返済した(中間連結キャッシュ・フロー計算書及び中間連結財務書類に対する注記10.4を参照のこと。)

1.4.2 金融債務及び流動性ポジション

正味金融債務(中間連結財務書類に対する注記10.3を参照のこと。)及び通信事業のEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標である。これらの指標の算出及びオレンジ・グループがこれらの指標を使用する理由の詳細については、「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

オレンジ・グループの金融債務に係るリスクに関するさらなる情報については、有価証券報告書(2026年6月29日提出)「第一部 企業情報」「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」「3.3 金融リスク」を参照のこと。

2026年6月30日現在 2025年12月31日現在

実績ベースの

データ

(通信事業のみ)

正味金融債務(1)(2)

35,683

22,526

EBITDAaLに対する正味金融債務の割合(1)	2.40	1.80
--------------------------	------	------

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。

(2) 単位：百万ユーロ。

2025年12月31日から2026年6月30日の間に、正味金融債務が13,157百万ユーロ増加した。これは、主に、2026年6月にLorcaが保有するMásOrangeの持分50%を取得したことにより、MásOrangeの独占的支配権を獲得したことの影響による(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

正味金融債務の変動

(6月30日現在。単位：百万ユーロ)

2025年12月31日現在の正味金融債務	(22,526)
----------------------	----------

全部込みフリー・キャッシュ・フロー(オレンジ・バンクの事業廃止に関する2026年の支出費用を除く。)(1)	1,860
---	-------

連結範囲の変更の影響額(純額)(2)	(13,895)
--------------------	----------

劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料(3)	482
--------------------------	-----

親会社の株主へ支払われる配当金支払額(4)	(1,197)
-----------------------	---------

非支配持分に支払われる配当金支払額	(305)
-------------------	-------

その他の金融項目	(102)
----------	-------

正味金融債務の減少(増加)	(13,157)
---------------	----------

2026年6月30日現在の正味金融債務	(35,683)
---------------------	----------

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

「1.4.1.1 通信事業による有機的キャッシュ・フロー及び全部込みフリー・キャッシュ・フロー」及び中間連結財務書類に対する注記1.8も参照のこと。

(2) 主にMásOrangeに対する独占的支配権を取得したことによる(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(3) 中間連結財務書類に対する注記12.4を参照のこと。

(4) 2026年5月19日の株主総会は、2025年事業年度に関して1株当たり0.75ユーロの配当を株主に支払うことを決議した。2025年12月4日に支払われた1株当たり0.30ユーロの中間配当(798百万ユーロ)を勘案して、配当金の残高1株当たり0.45ユーロ(総額1,197百万ユーロ)が2026年6月15日に支払われた(中間連結財務書類に対する注記12.3を参照のこと。)

2026年6月30日現在、当グループの流動性ポジションは、17,420百万ユーロであった(中間連結財務書類に対する注記11.1を参照のこと。)。資産及び負債並びに財務実績の変動は、中間連結財務書類に対する注記10で詳述されている。

1.5 IFRSによって定義されていない財務指標

オレンジは、本報告書において、IFRS(国際財務報告基準)に従って公表されている財務指標に加えて、IFRSによって定義されていない財務指標を公表している。以下に記載されるように、これらの数値は、追加的な情報として示されており、IFRSによって定義されている財務指標に代わるものではなく、それらと混同されるべきでない。

1.5.1 比較可能ベースのデータ

投資家が当グループの事業の年間変動を追跡できるようにするために、前期についての比較可能ベースのデータが示されている。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、当事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の対応する期間の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、連結範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように再表示している。オレンジは、事業に対する本質的な影響を抽出するために、算出方法、連結範囲及び為替レートの変動が主要な経営指標に

及ばず影響について、その詳細を提供する。再表示の際には、直前の事業年度に用いられた算出方法及び連結範囲、直前の事業年度の中間連結損益計算書において用いられた平均為替レートを、前事業年度の対応する期間のデータにも適用する。

これらの指標は、当グループが営業活動を監視するために内部で使用しているものであるため、これらの指標を比較可能ベースで表示することは意味があるとオレンジの経営陣は考える。比較可能ベースにおける変動は、有機的な事業の変化をより反映している。

比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。比較可能ベースのデータは、あくまで追加的な情報として提供されており、当グループの前事業年度又は過去の期の実績データの分析に代わるものとしてみなされるべきではない。

グループ全体

以下の表は、2025年上半期のオレンジ・グループの主要業績データに関する実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2025年上半期/グループ全体 (2025年6月30日現在。 単位：百万ユーロ)	収益	EBITDAaL(1)	営業利益	eCapex(1)	有形固定 資産及び 無形資産 への投資	平均 従業員数
実績ベースのデータ	19,853	5,675	685	3,023	3,555	117,191
外国為替変動(2)	(158)	(54)	(38)	(25)	(36)	-
米ドル(USD)	(49)	(12)	(10)	(4)	(4)	-
ギニアフラン(GNF)	(35)	(21)	(19)	(5)	(5)	-
エジプトポンド(EGP)	(27)	(12)	(8)	(7)	(17)	-
ヨルダンディナール(JOD)	(14)	(5)	(2)	(3)	(3)	-
モロッコ・ディルハム (MAD)	(12)	(3)	(1)	(2)	(2)	-
その他	(21)	(1)	2	(4)	(5)	-
連結範囲の変更及びその他の変更	548	213	27	101	103	7,382
MásOrangeの独占的支配権 の取得(3)	618	221	44	104	106	7,595
Orange Energiaの売却(4)	(23)	5	(12)	(1)	(1)	(31)
その他	(47)	(13)	(5)	(2)	(2)	(182)
比較可能ベースのデータ	20,243	5,835	674	3,098	3,622	124,574

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2025年上半期の平均為替レートと2026年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

(3) 2025年6月の営業利益における、MásOrangeジョイント・ベンチャーの純利益持分の消去を含む(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(4) Orange Energiaの売却に係る利益を、2025年上半期の営業利益と相殺する処理を含む。

2025年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換に含まれる変動には以下が含まれる。

- ・ 2025年上半期の平均為替レートと2026年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。
- ・ 主に以下を含む、連結範囲の変更及びその他の変更。
 - ・ 2026年6月8日にLorcaが保有するMásOrangeの持分50%の取得(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

に伴う、オレンジ・グループによるMásOrange(スペイン・セグメント)の独占的支配権の取得(比較可能ベースで2025年6月1日より有効)。

- ・ 2025年6月30日のOrange Energia(欧州6セグメント)の売却(比較可能ベースで2025年1月1日より有効)。

セグメント

以下の表は、オレンジ・グループの各セグメントの主要業績データに関する、2025年上半期の実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換を示している。

2025年上半期/セグメント (2025年6月30日現在。 単位：百万ユーロ)	収益	EBITDAaL(1)	営業利益	eCapex(1)	有形固定資産 及び無形資産 への投資	平均従業員数
フランス						
実績ベースのデータ	8,569	2,883	175	1,418	1,574	39,692
外国為替変動(2)	-	1	1	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更 (3)	-	6	6	-	-	(86)
比較可能ベースのデータ	8,569	2,890	182	1,418	1,574	39,606
スペイン						
実績ベースのデータ	N/A	N/A	(68)	N/A	N/A	N/A
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更 (3)	636	221	44	104	106	7,595
MásOrangeの独占的支配権の取得(4)	636	221	44	104	106	7,595
その他の変更(3)	-	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	636	221	(23)	104	106	7,595
欧州6						
実績ベースのデータ	3,495	986	335	522	730	20,416
外国為替変動(2)	(6)	(2)	(1)	(1)	(2)	-
連結範囲の変更及びその他の変更 (3)	(23)	2	(15)	(1)	(1)	(31)
Orange Energiaの売却(5)	(23)	5	(12)	(1)	(1)	(31)
その他の変更(3)	(0)	(3)	(3)	(0)	(0)	0
比較可能ベースのデータ	3,466	986	320	520	727	20,385
アフリカ及び中東						
実績ベースのデータ	4,140	1,573	1,028	774	937	15,156
外国為替変動(2)	(121)	(55)	(40)	(24)	(34)	-
ギニアフラン(GNF)	(35)	(21)	(19)	(5)	(5)	-
エジプトポンド(EGP)	(27)	(12)	(8)	(7)	(17)	-

米ドル(USD)	(20)	(5)	(3)	(4)	(4)	-
ヨルダンディナール(JOD)	(14)	(5)	(2)	(3)	(3)	-
モロッコ・ディルハム(MAD)	(12)	(4)	(2)	(2)	(2)	-
その他の変更	(13)	(8)	(6)	(3)	(3)	-
連結範囲の変更及びその他の変更 (3)	-	-	(0)	-	-	-
比較可能ベースのデータ	4,019	1,519	988	750	903	15,156
オレンジ・ビジネス						
実績ベースのデータ	3,691	258	(110)	159	159	29,605
外国為替変動(2)	(30)	2	2	(1)	(1)	-
米ドル(USD)	(28)	(6)	(6)	-	-	-
その他の変更	(2)	8	8	(1)	(1)	-
連結範囲の変更及びその他の変更 (3)	(48)	(12)	(8)	0	0	(193)
比較可能ベースのデータ	3,613	248	(116)	158	158	29,411
TOTEM						
実績ベースのデータ	363	182	125	71	71	205
外国為替変動(2)	-	-	-	-	-	-
連結範囲の変更及びその他の変更 (3)	-	-	-	-	-	-
比較可能ベースのデータ	363	182	125	71	71	205
海外通信事業及びシェアード・サービス						
実績ベースのデータ	595	(174)	(754)	77	83	11,646
外国為替変動(2)	(2)	0	0	0	0	-
連結範囲の変更及びその他の変更 (3)	-	(4)	(4)	(2)	(2)	97
比較可能ベースのデータ	593	(178)	(758)	76	81	11,743

(1) 「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」及び「1.6.4 金融用語集」を参照のこと。

(2) 2025年上半期の平均為替レート及び2026年上半期の平均為替レートにおける外国為替変動。

(3) セグメント間の組織内再編の影響(当グループレベルでは影響なし。)を含む。

(4) 2025年6月の営業利益における、MásOrangeジョイント・ベンチャーの純利益持分の消去を含む(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)

(5) Orange Energiaの売却に係る利益を、2025年上半期の営業利益と相殺する処理を含む。

1.5.2 EBITDAaL

EBITDAaL(又は「リース調整後EBITDA」)は、(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、のれん及び固定資産の減損、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)前、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、取得及び統合費用並びに、

該当がある場合には、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項の影響について調整した後の営業利益に対応する(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)

EBITDAaL及び連結当期純利益間の調整は以下の通りである。

EBITDAaL	2026年			2025年		
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)						
	実績ベースのデータ					
	調整 された データ	表示調整 (1)	中間連結 損益 計算書	調整 された データ	表示調整 (1)	中間連結 損益 計算書
収益	20,948	-	20,948	19,853	-	19,853
外部購入費	(8,490)	-	(8,490)	(7,980)	1	(7,978)
その他の営業収益	498	-	498	411	-	411
その他の営業費用	(333)	23	(310)	(187)	(16)	(203)
人件費	(4,322)	(42)	(4,364)	(4,314)	(1,612)	(5,926)
営業税及び賦課金	(1,280)	(12)	(1,293)	(1,206)	(1)	(1,207)
固定資産、投資及び事業の売却(損)益	-	2,559	2,559	-	41	41
事業再編費用	-	(72)	(72)	-	(163)	(163)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(23)	-	(23)	(58)	-	(58)
使用権資産減価償却費及び償却費	(742)	-	(742)	(715)	2	(713)
使用権資産減損	(2)	(39)	(41)	-	(37)	(37)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息(2)	(2)	2	N/A	(6)	6	N/A
リース負債に係る利息(2)	(123)	123	N/A	(123)	123	N/A
EBITDAaL	6,128	2,541	N/A	5,675	(1,655)	N/A
重要な訴訟	42	(42)	N/A	(12)	12	N/A
特定の人件費	(39)	39	N/A	(1,620)	1,620	N/A
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	2,559	(2,559)	N/A	41	(41)	N/A
事業再編プログラム費用	(110)	110	N/A	(188)	188	N/A
取得及び統合費用	(35)	35	N/A	(6)	6	N/A
固定資産減価償却費及び償却費	(3,691)	-	(3,691)	(3,241)	-	(3,241)
固定資産減損	(2)	-	(2)	(6)	-	(6)
関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益(損失)	(203)	-	(203)	(88)	-	(88)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去(2)	2	(2)	N/A	6	(6)	N/A

リース負債に係る利息の消去(2)	123	(123)	N/A	123	(123)	N/A
営業利益	4,774	-	4,774	685	-	685
金融費用(純額)			(764)			(582)
法人税			(455)			(250)
継続事業による連結当期純利益			3,555			(147)
非継続事業による連結当期純利益			-			43
連結当期純利益			3,555			(105)
親会社の株主に帰属する当期純利益			3,206			(398)
非支配持分に帰属する当期純利益			349			294

(1) 上記の表示調整により、セグメント情報で識別されていた特定の項目(中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。)は、**中間連結損益計算書**に表示される営業収益及び費用へと再分類される。

(2) セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、中間連結財務書類に表示されている金融費用(純額)に含まれている。

オレンジの経営陣は、EBITDAaL指標が(i)当グループの業績及びセグメント業績の管理及び評価、並びに(ii)当グループの投資及び資源配分戦略の実施を目的に、当グループによって内部で使用される主要な業績評価指標であることから、当該指標を表示することに意味があると考えている。EBITDAaL又はオレンジの競合他社が使用する類似の経営指標は、しばしば開示される指標であり、アナリスト、投資家及びその他電気通信産業の関係者らによって幅広く利用されている。

EBITDAaLは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。これは、追加情報としてのみ提示され、営業利益又は営業活動により生じたキャッシュ純額に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.3 調整後連結当期純利益及び調整後1株当たり純利益

調整後連結当期純利益は、(i)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、並びに取得及び統合費用による影響控除前、(ii)企業結合に起因する影響控除前、(iii)減損テストに関連して認識した減損損失控除前、(iv)企業結合に関連した、その他の有形固定資産及び無形資産の減価償却費及び償却費並びに減損損失控除前、(v)フランスの銅線ネットワークの解体対象資産に関する減価償却費及び償却費並びに減損損失控除前、(vi)非継続事業による連結当期純利益控除前、(vii)該当する場合は、利益及び/又は費用に関連するかを問わず、体系的に特定されたその他の特定の事項の控除前、(viii)かかる調整が金融費用(純額)及び法人税に与える影響を考慮して連結純利益を再表示するものである。

調整後1株当たり純利益(ユーロ建て表示)は、(i)1株当たり純利益(百万ユーロで表示)の計算に使用する劣後債のクーポンによる影響を控除後の親会社の株主に帰属する調整後当期純利益を、(ii)当期の発行済普通株式の加重平均株数(百万株で表示)で除して計算する。

以下の表は、連結当期純利益から調整後連結当期純利益への移行、並びに調整後1株当たり純利益の計算を示している。

調整後連結当期純利益及び調整後1株当たり純利益	2026年	2025年
(6月30日現在、単位：百万ユーロ)		実績ベースのデータ
連結当期純利益	3,555	(105)
非支配持分に帰属する当期純利益	349	294
親会社の株主に帰属する当期純利益	3,206	(398)
重要な訴訟(1)	(42)	12
特定の人件費(1)	39	1,620
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し(1)	(2,559)	(41)

事業再編プログラム費用(1)	110	188
取得及び統合費用(1)	35	6
企業結合に関連した、その他の無形資産及び有形固定資産の減価償却費及び償却費並びに減損損失	56	46
フランスの銅線ネットワークの解体対象資産に関する減価償却費及び償却費並びに減損損失(2)	173	-
非継続事業による連結当期純利益(3)	-	(43)
金融費用(純額)調整の影響	68	21
法人税調整の影響	(85)	(497)
連結当期純利益に対する調整	(2,204)	1,312
非支配持分に帰属する当期純利益に対する調整	8	7
親会社の株主に帰属する当期純利益に対する調整	(2,212)	1,305
調整後連結当期純利益	1,350	1,207
非支配持分に帰属する調整後当期純利益	357	300
親会社の株主に帰属する調整後当期純利益(a)	993	907
劣後債のクーポンの影響(b)	(102)	(103)
親会社の株主に帰属する調整後当期純利益(劣後債のクーポンの影響を考慮して再表示) (c) = (a) + (b)	892	804
発行済普通株式の加重平均株数(100万株で表示)(d)	2,659	2,658
親会社の株主に帰属する調整後1株当たり純利益(ユーロ) (c)/(d)	0.34	0.30

- (1) 中間連結財務書類に対する注記1.4を参照のこと。
(2) 中間連結財務書類に対する注記2.2を参照のこと。
(3) 連結損益計算書を参照のこと。

オレンジの経営陣は、調整後当期純利益の表示は、非反復的又は継続的な業務に無関係で基本的な業績の分析を歪めるとともに、当期純利益及び1株当たり純利益の事業年度間の変動の理解しやすさ及び比較可能性を制限する可能性がある特定の項目を同指標が除外することから、当社の当該事業年度の財務業績及び収益性をより良く反映するために重要であると考えている。

調整後連結当期純利益及び調整後1株当たり純利益は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似のタイトルの指標と比較できない可能性がある。同指標は追加情報としてのみ提示されるものであり、連結当期純利益及び1株当たり純利益に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.4 eCapex

eCapex(又は「経済的Capex」)は、有形固定資産及び無形資産への投資(通信ライセンス、解体対象資産、ファイナンスアセット及び企業買収を通じて取得した資産を除く。)から、固定資産の売却額(通信ライセンスを除く。)を控除したものである。

以下の表は、中間連結財務書類に対する注記1.5に表示されている有形固定資産及び無形資産に対する投資からeCapexへの変換を示している。

eCapex	2026年	2025年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		実績ベース のデータ
有形固定資産及び無形資産に対する投資	3,529	3,555

ファイナンスアセット	(0)	(16)
固定資産の売却価格(通信ライセンスを除く。)	(332)	(131)
通信ライセンス	(15)	(386)
eCapex	3,182	3,023

オレンジの経営陣は、eCapexが(i)通信ライセンス及び解体対象資産に対する投資(これらは事業投資の日々の監視対象の一部ではない。)及びファイナンスアセット(購入時に正味キャッシュ・フローへ影響を与えない。)に対する投資を含んでいないこと、並びに(ii)主に光ファイバー経済モデルに関連した資産の入れ替えという観点から、固定資産の売却価格(通信ライセンスを除く。)を除外することによる実際の投資額により正確な測定が可能のため、この指標の表示には意味があると考えている。当グループでは、資源配分にあたって、各事業セグメントにおける投資の利用の事業効率を測定する目的で、eCapexを内部的に使用している。

eCapexは、IFRSによって定義されていない財務指標であるため、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、有形固定資産及び無形資産の投資額に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.5 EBITDAaL - eCapex

「EBITDAaL - eCapex」指標は、EBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。)からeCapex(「1.5.4 eCapex」を参照のこと。)を差し引いたものである。

オレンジの経営陣は、「EBITDAaL - eCapex」指標が(i)当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ(ii)当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している主要な業績評価指標であることから、この指標を表示することには意味があると考えている。

「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。この指標は追加情報としてのみ提示され、営業活動により生じたキャッシュ純額及び投資活動において利用されたキャッシュ純額の分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.6 通信事業による有機的キャッシュ・フロー

通信事業による有機的キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(ii)固定資産未払金の変動額控除後の有形固定資産及び無形資産の購入並びに売却額を差し引いて、(iii)通信ライセンスの支払額(純額)及び重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)を除外した額を意味する。

2025年末の欧州における銀行事業の廃止(これにより、モバイル・ファイナンス・サービス・セグメントは2026年1月1日付で廃止された。第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)を受け、2026年における当グループの活動は通信事業のみに集中している。

以下の表は、通信事業に関して、営業活動により生じた正味キャッシュ・フローから中間連結財務書類に対する注記1.8に表示されている通信事業による有機的キャッシュ・フローへの変換を示している。

有機的キャッシュ・フロー	2026年	2025年
(6月30日現在。単位：百万ユーロ)		通信事業のみの 実績ベースの データ
営業活動により生じたキャッシュ純額	6,275	5,425
有形固定資産及び無形資産の購入(売却額控除後)	(3,521)	(3,461)
リース負債の返済	(774)	(700)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(16)	(46)
通信ライセンスの支払額(純額)の消去	167	402
重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)の消去	4	50

有機的キャッシュ・フロー	2,134	1,670
オレンジ・バンクの事業停止に関連して2026年に支払われた費用の消去	34	-
オレンジ・バンクの事業停止に関連して2026年に支払われた費用を除く有機的キャッシュ・フロー	2,167	1,670

オレンジの経営陣は、通信事業による有機的キャッシュ・フローは、当グループが、当グループの通信事業全体を通じたキャッシュ(特に重要な訴訟に係る支払額(及び受領額)並びに通信ライセンスの購入及び売却に関連する支払額(及び受領額))といった当グループが制御できず、また、毎年大きく変動しうる主な項目は除く。)を確保する能力を測る指標として、当該有機的キャッシュ・フローを表示することは適切であると考えている。当該有機的キャッシュ・フローは、特に金融費用、法人税及び運転資本需要の変動の影響を含んでいるため、「EBITDAaL - eCapex」(当グループの業績及びセグメントの業績を管理及び評価し、かつ、当グループの投資及び資源配分戦略を実施するために当グループ内で使用している。)よりも包括的な指標である。このことから、オレンジは、通信事業の主要な評価指標としてこの指標を採用した。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による有機的キャッシュ・フローはIFRSによって定義されない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、追加情報としてのみ提示され、営業活動により生じたキャッシュ純額及び投資活動において使用されるキャッシュ純額の分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.7 通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)有形固定資産及び無形資産の購入及び売却(固定資産未払金の変動額控除後)、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、並びに(iii)劣後債のクーポンの支払いを控除したものである。

2025年末の欧州における銀行事業の廃止(これにより、モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントは2026年1月1日付で廃止された。第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)を受け、2026年における当グループの活動は通信事業のみに集中している。

以下の表は、通信事業に関して、中間連結財務書類に対する注記1.8に記載されている通り、営業活動により生じた正味キャッシュ・フローから通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローへの変換を示している。

全部込みフリー・キャッシュ・フロー	2026年	2025年
(6月30日現在、単位：百万ユーロ)		通信事業のみの実績ベースでのデータ
営業活動により生じたキャッシュ純額	6,275	5,425
有形固定資産及び無形資産の購入(売却額控除後)	(3,521)	(3,461)
リース負債の返済	(774)	(700)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(16)	(46)
劣後債のクーポンの支払い	(137)	(132)
全部込みフリー・キャッシュ・フロー	1,826	1,086
オレンジ・バンクの事業停止に関連して2026年に支払われた費用の消去	34	-
オレンジ・バンクの事業停止に関連して2026年に支払われた費用を除く全部込みフリー・キャッシュ・フロー	1,860	1,086

オレンジの経営陣は、通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローを表示することは、当グループの通信事業を通して現金を創出する能力を全体的に測定するにあたって適切であると考えている。オレンジの経営陣は、この指標は通信事業による有機的キャッシュ・フローよりも包括的な指標であると考えている。それは、同指標が劣後債のクーポンの支払いに加え、重要な訴訟に係る支払額(受取額)及び通信ライセンスの取得に関連する支払額といった、当グループの制御下になく、年によって大きく変動しうる

主要項目も含まれているためである。このため、オレンジは通信事業の主要な業績評価指標としてこの指標を採用している。この指標は、電気通信セクターの企業によって一般的に使用されている。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローはIFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。追加情報としてのみ提示されており、正味キャッシュ・フローの分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.8 正味金融債務

2025年12月31日時点で、オレンジによって定義され使用される正味金融債務には、かかる概念を適用することが適切でなかったモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されなかった。2026年1月1日付で、モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントは廃止された(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)。この結果、2026年1月1日付で、正味金融債務の定義は変更されており、もはやセグメント間の区別はなくなっている。

この指標は、(i)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(期末時点の決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(ii)支払われた現金担保、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。正味金融債務は、IFRS第16号の範囲に含まれるリース負債を含まず、ファイナンスアセットに係る債務を含んでいる。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括利益に計上されているこれらの満期日を迎えていないヘッジ金融商品に関連する構成要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている。

正味金融債務の内訳は、中間連結財務書類に対する注記10.3に表示されている。

正味金融債務は、当グループにより使用される財政状態の指標である。正味金融債務は、頻繁に開示される指標である。正味金融債務は、アナリスト、投資家、格付機関及び欧州のあらゆる事業セクターにおけるほとんどのグループによって幅広く利用されている。

正味金融債務は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性があり、あくまで追加的な情報としてのみ提供されており、資産及び負債の全ての分析に代わるものとみなされるべきではない。

1.5.9 通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合

通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業によるEBITDAaL(「1.5.2 EBITDAaL」を参照のこと。))に対する正味金融債務(「1.5.8 正味金融債務」を参照のこと。))の割合として計算される。

2025年末の欧州における銀行事業の廃止(これにより、モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントは2026年1月1日付で廃止された。第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。))を受け、2026年における当グループの活動は通信事業のみに集中している。

加えて、連結範囲の変更によって、当報告期末現在の当グループの正味金融債務に重要な影響が及ぶ場合には、該当する事業体による過去12ヶ月のEBITDAaLを考慮して、EBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算に調整が加えられる。したがって、MásOrangeの正味金融債務は、2026年6月30日現在、当グループの正味金融債務に含まれているため(2026年6月8日付のMásOrangeの独占的支配権取得後。「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。)、2026年6月30日現在、EBITDAaLに対する正味金融債務の割合の計算は調整されており、MásOrangeの11ヶ月分のEBITDAaLを含んでいる。

以下の表は、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を算出したものである。

EBITDAaLに対する正味金融債務の割合	2026年 6月30日	2025年 12月31日
	通信事業のみの実績 ベースのデータ	
正味金融債務(1)(a)	35,683	22,526
2026年上半期における、12ヶ月間のMásOrangeを含むEBITDAaL(2)(b)	14,846	12,522
EBITDAaLに対する正味金融債務の割合(a/b)	2.40	1.80

(1) 単位：百万ユーロ。

(2) 2026年6月8日付のMásOrangeの独占的支配権取得に関連(「1.1.3 主な出来事」を参照のこと。))。

オレンジは、通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合を当グループの負債を返済する能力を測定し、より広くは、その財務の健全性を測定するために使用している。かかる割合は、電気通信セクターの会社で一般的に使用されている。

通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある。

1.6 追加情報

1.6.1 未認識の訴訟及び契約上のコミットメント

2026年上半年に起こった、未認識の訴訟及び契約上のコミットメントに影響を与える主要な事象は、中間連結財務書類に対する注記13に記載されている。

1.6.2 関連当事者間取引

当グループの主な関連当事者取引については、中間連結財務書類に対する注記8.3に記載している。

1.6.3 後発事象

2026年6月30日より後に発生した主要な事象は、中間連結財務書類に対する注記14に記載されている。

1.6.4 金融用語集

調整後連結当期純利益：(i)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、並びに取得及び統合費用による影響控除前、(ii)企業結合に起因する影響控除前、(iii)資産の減損テスト中に認識した減損損失控除前、(iv)企業結合に関連した、その他の無形資産及び有形固定資産の減価償却費及び償却費並びに減損損失控除前、(v)フランスの銅線ネットワークの解体対象資産に関する減価償却費及び償却費並びに減損損失控除前、(vi)非継続事業による当期純利益控除前、(vii)該当する場合は、利益又は費用のいずれに関連するかを問わず、体系的に特定されたその他の特定の事項の控除前、(viii)かかる調整が金融費用(純額)及び法人税に与える影響を考慮して再表示された連結純利益である。調整後連結当期純利益は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

調整後1株当たり純利益：調整後1株当たり純利益(ユーロ建て表示)は、(i)1株当たり純利益(百万ユーロで表示)の計算に使用する劣後債のクーポンによる影響を控除後の親会社の株主に帰属する調整後当期純利益(該当する定義を参照のこと。))を、(ii)当期の発行済普通株式の加重平均株数(百万株で表示)で除して計算する。調整後1株当たり純利益は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

平均従業員数(フルタイム換算)：報告期間中の実働従業員の平均数で、勤務時間により比例換算している。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

運転資本需要の変動：運転資本需要の変動は、以下により構成される。

- ・ **営業のための運転資本需要の変動。**これは、(i)総棚卸資産の変動、(ii)総売掛金の変動、(iii)その他の商品及びサービスの買掛金の変動、並びに(iv)その他の顧客契約資産及び負債の変動により構成される。
- ・ **営業を除く運転資本需要の変動。**これは、その他の資産及び負債(営業税及び賦課金に関連する債権債務を除く。))の変動を含む。

販売費用、機器及びコンテンツ費用：「外部購入費」を参照のこと。

コンバージェンスARPO：当期のコンバージェンス・サービスからの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中に顧客に請求した、消費者コンバージェンス・サービスからの収益(IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。))を、(ii)同期間中のB2Cコンバージェンス・サービスの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。コンバージェンスARPOは、コンバージェンス・サービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

コンバージェンス・サービス：「収益」を参照のこと。

比較可能ベースのデータ：当期と比較可能な算出方法、範囲及び為替レートで表示した前期のデータ（「1.5.1 比較可能ベースのデータ」を参照のこと。）。実績ベースのデータから比較可能ベースのデータへの変換は、直近の事業年度の業績はそのままとし、前事業年度の業績については、比較対象期間について、比較可能な算出方法、範囲及び為替レートにより財務データが表示されるように前事業年度を再表示している。再表示の際には、直前の事業年度に用いられた算出方法及び連結範囲、直前の事業年度の中間連結損益計算書で用いられた平均為替レートが、前事業年度の対応する期間のデータにも適用されることとなる。比較可能ベースにおける変動により、有機的な事業の変化を反映させることが可能になる。比較可能ベースのデータは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある（「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。）。

実績ベースのデータ：当期の中間連結財務書類で報告されている、過去の期間に関するデータ。

EBITDAaL - eCapex：EBITDAaL（この用語の定義を参照のこと。）からeCapex（この用語の定義を参照のこと。）を引いたもの。「EBITDAaL - eCapex」指標は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある（「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。）。

EBITDAaL又は「リース調整後EBITDA」：(i)固定資産の減価償却費及び償却費、企業結合による影響、のれん及び固定資産の減損、関連会社及びジョイント・ベンチャーの持分法投資利益（損失）控除前、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務に係る利息後、並びに(iii)重要な訴訟、特定の人件費、固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し、事業再編プログラム費用、取得及び統合費用並びに、該当がある場合、収益及び/又は費用に関連して体系的に特定されたその他の特定の事項について調整した後の営業利益（中間連結財務書類に対する注記1を参照のこと。）。EBITDAaLは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある（「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。）。

eCapex又は「経済的Capex」：通信ライセンス、解体対象資産、ファイナンスアセット及び企業買収を通じて取得した資産を除く有形固定資産及び無形資産に対する投資から固定資産の売却価格（通信ライセンスを除く。）（中間連結財務書類に対する注記1.5を参照のこと。）を差し引いたもの。eCapexは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある（「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。）。

経済的Capex：「eCapex」を参照のこと。

機器の販売：「収益」を参照のこと。

外部データ：考慮される範囲の内部フローの消去後のデータ。

外部購入費：外部購入費には次の営業費用が含まれ、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリースが除外されている（中間連結財務書類に対する注記5.1を参照のこと。）。

- ・ **販売費用、機器及びコンテンツ費用：**販売された電話機器及びその他の機器の費用、小売手数料等、広告費、販売促進費、スポンサー費用及びリブランディング費用、並びにコンテンツ費用。
- ・ **サービス手数料及びオペレーター間費用：**ネットワーク費用及び相互接続費用。
- ・ **その他のネットワーク費用及びIT費用：**技術的保守及び運用に関する下請負費用並びにIT費用。
- ・ **その他の外部購入費：**資産計上された商品及びサービスの費用控除後の経費、不動産手数料、再販売のための商品及びサービスに係る調達費用（ネットワーク構築費用を含む。）、棚卸資産として保有される機器及びその他の物品の購入費、コールセンター下請負費用及びその他の外部サービス。

金融投資：金融投資には、(i)投資有価証券に支払われた現金（取得現金控除後）、(ii)関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する投資、(iii)公正価値で評価された持分証券の取得、並びに(iv)支配の取得を伴わない所有持分の変動を含む。

固定回線のためのブロードバンドARPO：当期の固定回線のためのサービスの顧客1人当たりの平均収益（サービス当たりの平均収益（ARPO））は、(i)当該期間中において小売ベースで販売された固定回線のためのブロードバンド・サービスからの収益（IFRS第15号に従い、機器補助金の配分による影響額を除く。）を、(ii)同期間中の固定回線のためのブロードバンドの顧客数の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。固定回線のためのブロードバンドARPOは、固定回線のためのサービス顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

固定回線のためのサービス：「収益」を参照のこと。

通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フロー：通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローは、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)有形固定資産及び無形資産の購入及び売却（固定資産未払金の変動額の控除後）、(ii)リース負債及びファイナンスアセットに関連する債務の返済額、及び(iii)劣後債のクーポンの支払いを差し引いたものである（中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。）。2025年末の欧州における銀行事業の廃止（これにより、モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントは2026年1月1日付で廃止された。第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッ

シュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)を受け、2026年における当グループの活動は通信事業のみに集中している。通信事業による全部込みフリー・キャッシュ・フローはIFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

IT及び統合サービス：「収益」を参照のこと。

人件費：賃金及び従業員給付費用(資産計上された費用を除く。)、従業員利益分配費用、並びに株式報酬に関する費用(中間連結財務書類に対する注記6を参照のこと。)

移動体通信のみのARPO：当期の移動体通信のみのサービスの顧客1人当たりの平均収益(サービス当たりの平均収益(ARPO))は、(i)当該期間中における小売ベースでの移動体通信のみのサービスからの収益(IFRS第15号に従い、Machine to Machine及び機器補助金の配分による影響額を除く。))を、(ii)同期間中の移動体通信のみのサービスの顧客数(Machine to Machineを除く。))の加重平均で除して計算する。顧客数の加重平均は、当該期間中の月次平均値を平均したものである。月次平均値は、月初と月末の顧客数の算術平均による。移動体通信のみのARPOは、移動体通信のみの顧客1人当たりの月間の収益額で表示する。

移動体通信のみのサービス：「収益」を参照のこと。

正味金融債務：2025年12月31日時点で、オレンジにより定義され使用される正味金融債務には、かかる概念を適用することが適切でなかったモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は考慮されなかった。2026年1月1日付で、モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントは廃止された(第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)。この結果、2026年1月1日付で、正味金融債務の定義は変更されており、もはやセグメント間の区別はなくなっている。正味金融債務は、(i)金融負債(営業活動に係る未払金(期末時点の決算日レートでユーロに換算)を除き、デリバティブ金融商品(資産及び負債)を含む。))から、(ii)支払われた現金担保、現金、現金同等物及び公正価値での金融資産を差し引いた額で構成される。正味金融債務は、IFRS第16号の範囲に含まれるリース負債を含まず、ファイナンスアセットに係る債務を含んでいる。また、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、正味金融債務に含まれる金融商品は、将来のキャッシュ・フローなど、正味金融債務に含まれない項目のヘッジのために設定される。したがって、その他の包括利益に計上されている、満期日を迎えていないこれらのヘッジ金融商品の要素は、この一時差異を相殺するために総金融債務に加えられている(中間連結財務書類に対する注記10.3を参照のこと。)。正味金融債務は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

従業員数(期末実働従業員)：報告期間の末日において働いている従業員の数。正社員契約及び有期契約の両方を含む。

営業税及び賦課金：フランスのCET(*Contribution Economique Territoriale* - 地域経済税)及びIFER(*Imposition Forfaitaire sur les Entreprises de Réseaux* - ネットワーク企業の定額税)、スペクトルの料金及び電子通信サービスに課される賦課金を含む税金及び賦課金。

通信事業による有機的キャッシュ・フロー：通信事業による有機的キャッシュ・フローは、通信事業の範囲内において、営業活動により生じたキャッシュ純額から(i)リース負債の返済及びファイナンスアセットに関連する債務の返済並びに(ii)固定資産未払金の変動分の控除後の有形固定資産及び無形資産の購入及び売却額を引き、(iii)通信ライセンスの支払額(純額)及び重要な訴訟の支払(及び受領)額を除いたもの(中間連結財務書類に対する注記1.8を参照のこと。)に相当する。2025年末の欧州における銀行事業の廃止(これにより、モバイル・ファイナンシャル・サービス・セグメントは2026年1月1日付で廃止された。第3「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の冒頭及び中間連結財務書類に対する注記1.1を参照のこと。)を受け、2026年における当グループの活動は通信事業のみに集中している。通信事業による有機的キャッシュ・フローは、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他グループが使用する類似の名称の指標とは比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

その他の外部購入費：「外部購入費」を参照のこと。

その他のネットワーク費用及びIT費用：「外部購入費」を参照のこと。

その他の営業費用：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の営業収益及び費用：その他の営業費用控除後のその他の営業収益。その他の営業収益及び費用は、以下により構成される。

- ・ **その他の営業収益：**主に売掛金の回収に関連する収益、施設の賃貸及びフランチャイズ店の収益、税額控除及び補助金、特定の非連結会社に請求しているブランド・ロイヤリティ及び管理報酬、ネットワーク共有コストの再請求、訴訟からの収益、回線障害に関連する収益。
- ・ **その他の営業費用：**主に訴訟、通信事業の売掛金に係る引当金及び損失、ユニバーサル・サービス費用、営業為替損益、並びに取得及び統合費用(中間連結財務書類に対する注記5.2を参照のこと。)

その他の営業収益：「その他の営業収益及び費用」を参照のこと。

その他の収益：「収益」を参照のこと。

通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合：通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、過去12ヶ月について計算された通信事業によるEBITDAaL(該当する定義を参照のこと。)に対する正味金融債務(該当する定義を参照のこと。)の割合として計算される。通信事業によるEBITDAaLに対する正味金融債務の割合は、IFRSによって定義されていない財務指標であり、他のグループが使用する類似の名称の指標と比較できない可能性がある(「1.5 IFRSによって定義されていない財務指標」を参照のこと。)

小売サービス(B2C及びB2B)の収益：コンバージェンス・サービス、移動体通信のみのサービス、固定回線のみのサービス、並びにIT及び統合サービスの収益(これらの定義を参照のこと。)の合計。小売サービス(B2C及びB2B)の収益は、卸売サービス、機器の販売及びその他の収益(これらの定義を参照のこと。)からの収益を除く特定の範囲の全収益を含む。

小売サービス(B2C及びB2B)：「小売サービス(B2C及びB2B)の収益」を参照のこと。

収益：収益(中間連結財務書類に対する注記1.2を参照のこと。)には、以下が含まれる。

- ・ **コンバージェンス・サービス：**B2C顧客に対して小売ベースで販売されたコンバージェンス・サービスからの収益(機器の販売を除く(この定義を参照のこと。))。コンバージェンス・サービスは、少なくとも固定回線ブロードバンド・アクセス(FTTx、ケーブル、xDSL、4G固定回線/基地局固定型5G固定回線等)及び移動体通信の音声通話プランの組み合わせと定義される。
- ・ **移動体通信のみのサービス：**小売販売向けの移動体通信のみのプランからの収益(主に発信(音声、SMS及びデータ))(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの定義を参照のこと。))。
- ・ **固定回線のみのサービス：**小売ベースで販売される固定回線のみのサービスからの収益(コンバージェンス・サービス及び機器の販売を除く(これらの定義を参照のこと。))。これには、(i)固定回線ナローバンド・サービス(従来型固定回線電話)、(ii)固定回線ブロードバンド・サービス、並びに(iii)事業ソリューション及びネットワークが含まれる(フランスを除く。フランスのほとんどの事業ソリューション及びネットワークは、オレンジ・ビジネス・セグメントが担当している。)。オレンジ・ビジネス・セグメントについては、固定回線のみのサービスの収益には、音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売が含まれる。
- ・ **IT及び統合サービス：**ユニファイドコミュニケーション及びコラボレーション・サービス(ローカル・エリア・ネットワーク及び電話、コンサルティング、統合及びプロジェクト管理)、ホスティング及びインフラ・サービス(クラウド・コンピューティングを含む。)、アプリ・サービス(顧客関係管理及びその他のアプリ・サービス)、セキュリティ・サービス、ビデオ会議サービス、Machine to Machine事業関連のサービス(オフライン)、並びに上記の製品及びサービスに関連した機器の販売を含む収益。
- ・ **卸売サービス：**(i)(特に、移動体通信の着信、ビジターのローミング、ネットワーク共有、国内ローミング及び仮想移動体通信事業者(MVNO)を含む)通信事業者向け移動体通信サービス、(ii)他の通信事業者向け固定回線サービス(特に、国内相互接続、海外卸売サービス、高速及び超高速ブロードバンド・アクセス・サービス(光ファイバー・アクセス、電話回線のアンバンドリング、xDSLアクセスの販売)、並びに卸売市場における電話回線の販売を含む。)、並びに(iii)通信事業者に対する機器の販売を含む収益。
- ・ **機器の販売：**固定回線機器及び移動体通信機器の販売((i)IT及び統合サービスの提供に関連する機器の販売、(ii)オレンジ・ビジネス・セグメントにおける音声及びデータ・サービスの運用に関連するネットワーク機器の販売、(iii)通信事業者に対する機器の販売、並びに(iv)外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売を除く。))。
- ・ **その他の収益：**その他の収益には、特に、(i)外部の販売業者及びブローカーに対する機器の販売、(ii)ポータルによる収益、オンライン広告収益、当グループの複数の活動にまたがる収益、(iii)銅線ケーブルの撤去に伴う収益、並びに(iv)その他の様々な収益が含まれる。

サービス手数料及びオペレーター間費用：「外部購入費」を参照のこと。

法定データ：考慮される連結範囲の内部フローの消去前のデータ。

賃金及び従業員給付費用：「人件費」を参照のこと。

卸売サービス：「収益」を参照のこと。

4【重要な契約等】

2026年6月30日に終了した6ヶ月間における、「重要な契約等」として報告すべき事項については、中間連結財務書類に対する注記3.2「主な連結範囲の変更及び株主間の取引」を参照のこと。

5【研究開発活動】

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、「研究開発活動」に重要な変更はなかった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の主要な設備に重要な変更はなかった。

2【設備の新設、除却等の計画】

2026年6月30日に終了した6ヶ月間において、当社の設備の新設、除却等の計画に関する重要な変更はなかった。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2026年6月30日現在)

授權株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
該当なし*	2,660,056,599	該当なし*

* フランス法上、授權株式という概念は存在しないが、株主総会は、一定の範囲で新株を随時発行する権限を、取締役会に対して与えることができる。

②【発行済株式】

(2026年6月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
記名式又は無記名式 額面株式 (1株当たり額面4ユーロ)*	普通株式	2,660,056,599	ユーロネクスト・パリ**	該当 なし
計	-	2,660,056,599	-	-

* 当社株式の株主は記名式又は無記名式のいずれかを選択することができる。

** 当社株式の主要な取引市場は、ユーロネクスト・パリ(Euronext Paris)であり、当社株式は同取引所に1997年10月20日から上場されている。それ以前には、当社株式に関する公開取引市場は存在しなかった。当社株式は、「CAC40インデックス」(ユーロネクスト・パリに上場されている40銘柄で構成される主要ベンチマーク指数)に組入れられている。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の状況】

(2026年1月1日から同年6月30日まで)

年 月 日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額(円)	資本金残高(円)
2025年12月31日	-	2,660,056,599	-	1,933,435,538,417円 (10,640,226,396ユーロ)
2026年6月30日	-	2,660,056,599	-	1,933,435,538,417円 (10,640,226,396ユーロ)

(4) 【大株主の状況】

(2026年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フランス政府	経済・財政・産業省国庫局(Direction du Trésor du Ministère de l' Economie, des Finances et de l' Industrie) フランス共和国 75572 パリ、セデック ス12、ベルシー街139	356,194,433	13.39
Bpifrance Participations	フランス共和国 94710 メゾン・アル フォール セデックス、ジェネラル・ ルクレール通り27/31	254,219,602*	9.56*
当グループの 従業員	フランス共和国 75015 パリ ブルバール・ パスツール90 (グループ従業員株式ファンド及び「オ レンジ・アクション」並びにオレンジ・ アンビション・インターナショナルを通 して行動)	211,166,601**	7.94
計	-	821,580,636	30.89

(1) 当社は上場されているため、当社の株主は、株式資本の5%以上を保有しない限り、公知となることはない。5%以上を保有する場合、かかる株主は、保有株式数及び当社の株式保有に係る意図を公に発表することとなっている。

(2) フランス政府とBpifrance Participationsは、株主総会における議決権の29.09%(2倍の議決権を考慮)を共同で保有している。

* Bpifrance Participationsは2026年7月31日にその保有株式の2.5%を売却し、現在は資本の7.06%及び議決権の5.92%を保有している。

** 当グループの貯蓄制度の一環として、特にオレンジ・アクション及びオレンジ・アンビション国際ミューチュアル・ファンドを通じて、又は記名式の従業員によって直接保有されるものを含む。

2 【役員の状況】

2025年度に関する有価証券報告書の提出日である2026年6月29日以降、役員の状況に変更はなかった。

男性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は16人であり、女性の取締役、役員及び上級管理職の構成員の人数は11人である(女性が占める割合は約41%である。)(本報告書提出日現在)。

第6【経理の状況】

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、国際財務報告基準(IFRS)に準拠して作成されたものである。オレンジが採用している会計基準、会計手続及び表示方法と日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準、会計手続及び表示方法との主要な相違点に関しては、第6「3 フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違」に記載されている。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)第328条第1項の規定の適用を受けている。

オレンジの中間連結財務書類(原文)はユーロで表示されている。以下の中間連結財務書類で表示された円貨額は、利用者の便宜のためであり、財務諸表等規則第331条の規定に従って、主要な計数について、2026年8月5日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売・買相場の仲値である1ユーロ=181.71円の為替レートで換算されたものである。金額は百万円単位(四捨五入)で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

以下に記載されているオレンジの中間連結財務書類は、フランスの独立監査人による監査は受けていない。

1 【中間財務書類】

(1) 中間連結損益計算書

	注記	2026年6月30日に終了した期間 ⁽¹⁾		2025年6月30日に終了した期間 ⁽²⁾	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
収益	1.2	20,948	3,806,461	19,853	3,607,489
外部購入費	5.1	(8,490)	(1,542,718)	(7,978)	(1,449,682)
その他の営業収益		498	90,492	411	74,683
その他の営業費用	5.2	(310)	(56,330)	(203)	(36,887)
人件費	6	(4,364)	(792,982)	(5,926)	(1,076,813)
営業税及び賦課金		(1,293)	(234,951)	(1,207)	(219,324)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	3	2,559	464,996	41	7,450
事業再編費用	5.3	(72)	(13,083)	(163)	(29,619)
固定資産の減価償却費及び償却費		(3,691)	(670,692)	(3,241)	(588,922)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費		(23)	(4,179)	(58)	(10,539)
使用権資産の減価償却費及び償却費		(742)	(134,829)	(713)	(129,559)
のれんの減損	7	-	-	-	-
固定資産の減損		(2)	(363)	(6)	(1,090)
使用権資産の減損		(41)	(7,450)	(37)	(6,723)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分 法投資利益(損失)	8	(203)	(36,887)	(88)	(15,990)
営業利益		4,774	867,484	685	124,471
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)		(756)	(137,373)	(527)	(95,761)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息		(2)	(363)	(6)	(1,090)
正味金融債務から控除される資産に係る(損)益		212	38,523	146	26,530
為替差(損)益		(5)	(909)	(11)	(1,999)
リース負債に係る利息		(123)	(22,350)	(123)	(22,350)
その他金融費用(純額)		(90)	(16,354)	(61)	(11,084)
金融費用(純額)	10.2	(764)	(138,826)	(582)	(105,755)
法人税	9	(455)	(82,678)	(250)	(45,428)
継続事業の連結当期純利益		3,555	645,979	(147)	(26,711)
非継続事業の連結当期純利益⁽³⁾		-	-	43	7,814
連結当期純利益		3,555	645,979	(105)	(19,080)
親会社の株主に帰属する当期純利益		3,206	582,562	(398)	(72,321)
非支配持分		349	63,417	294	53,423

- (1) 2026年6月30日に終了した期間の数値には、完全子会社化の効力発生日である2026年6月8日以降のMasOrangeの寄与額が含まれている(注記3参照)。
- (2) 2025年度の人件費、事業再編費用、金融費用及び法人税には、2025年2月10日に締結されたフランスにおける雇用及びキャリアパス計画(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels*、以下「GEPP」という)に関する協定の影響額合計(1,272)百万ユーロが含まれており、内訳は人件費(1,602)百万ユーロ、事業再編費用(91)百万ユーロ、金融損益(21)百万ユーロ、及び法人税443百万ユーロである(注記5、6及び9参照)。
- (3) 2025年度の子会社化の連結当期純利益には、決算後価格調整額(税引後)43百万ユーロが含まれており、これによりオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失により生じた2024年度の純損失が減額されている。

親会社の株主に帰属する1株当たり当期純利益

継続事業の当期純利益

- 基本的	1.17ユーロ	213円	(0.20)ユーロ	(36)円
- 希薄化後	1.16ユーロ	211円	(0.20)ユーロ	(36)円

非継続事業の当期純利益

- 基本的	-	-	0.02 ユーロ	4 円
- 希薄化後	-	-	0.02 ユーロ	4 円

当期純利益⁽¹⁾

- 基本的	1.17ユーロ	213円	(0.19)ユーロ	(35)円
- 希薄化後	1.16ユーロ	211円	(0.19)ユーロ	(35)円

(1) 2026年度における1株当たり基本的利益は1.17ユーロであり、そのうち0.77ユーロは、当グループが保有していたMasOrange株式の再評価益に関連しており、プラスの影響額は2,036百万ユーロであった。GEPPに関する協定による影響を考慮しない場合の2025年度における1株当たり基本的利益及び希薄化後利益は0.29ユーロで、そのうち0.27ユーロは継続事業に、0.02ユーロは非継続事業に関連するものであった。

(2) 中間連結包括利益計算書

	注記	2026年6月30日に終了した期間		2025年6月30日に終了した期間	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結当期純利益		3,555	645,979	(105)	(19,080)
確定給付純債務の再測定		(18)	(3,271)	24	4,361
公正価値で測定する資産		(12)	(2,181)	(7)	(1,272)
組替えられることのない項目に係る法人税		6	1,090	(8)	(1,454)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する組替えられることのないその他の包括利益持分		-	-	1	182
純損益に組替えられることのない項目(a)		(24)	(4,361)	10	1,817
公正価値で測定する資産		0	0	1	182
キャッシュ・フロー・ヘッジ	10.2	(267)	(48,517)	97	17,626
為替換算調整額	12.5	1	182	(293)	(53,241)
その後に組替えられる又は組替の可能性のある項目に係る法人税		70	12,720	(26)	(4,724)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに帰属する、その後に組替えられる又は組替の可能性のあるその他の包括利益持分		20	3,634	(24)	(4,361)
純損益にその後に組替えられる又は組替の可能性のある項目(b)		(175)	(31,799)	(246)	(44,701)
継続事業の当期その他の包括利益(a)+(b)		(200)	(36,342)	(236)	(42,884)
純損益に組替えられることのない項目(c)		-	-	-	-
純損益にその後に組替えられる又は組替の可能性のある項目(d)		-	-	-	-
非継続事業の当期その他の包括利益(c)+(d)		-	-	-	-
当期その他の連結包括利益(a)+(b)+(c)+(d)		(200)	(36,342)	(236)	(42,884)
当期連結包括利益		3,355	609,637	(340)	(61,781)
親会社の株主に帰属する包括利益		3,010	546,947	(555)	(100,849)
非支配持分に帰属する包括利益		345	62,690	215	39,068

(3) 中間連結財政状態計算書

	注記	2026年6月30日現在 ⁽¹⁾		2025年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資産					
のれん		28,954	5,261,231	20,758	3,771,936
その他の無形資産		19,453	3,534,805	12,510	2,273,192
有形固定資産		36,799	6,686,746	31,903	5,797,094
使用権資産		8,457	1,536,721	7,231	1,313,945
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	8	1,926	349,973	3,564	647,614
モバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業に 連する長期金融資産		-	-	3	545
長期金融資産	10.1	1,302	236,586	1,305	237,132
長期デリバティブ資産		669	121,564	517	93,944
その他の非流動資産		244	44,337	176	31,981
繰延税金資産		717	130,286	552	100,304
非流動資産合計		98,521	17,902,251	78,518	14,267,506
棚卸資産		956	173,715	743	135,011
売掛金	4	5,791	1,052,283	5,165	938,532
その他の顧客との契約資産		2,102	381,954	1,723	313,086
モバイル・ファイナンシャル・サービスズ事業に 連する短期金融資産		-	-	3	545
短期金融資産	10.1	2,178	395,764	3,118	566,572
短期デリバティブ資産		31	5,633	35	6,360
その他の流動資産		4,153	754,642	3,788	688,317
未収営業税及び賦課金		1,390	252,577	1,294	235,133
未収還付税金		186	33,798	180	32,708
前払費用		1,783	323,989	682	123,926
現金及び現金同等物	10.1	9,305	1,690,812	12,167	2,210,866
流動資産合計		27,875	5,065,166	28,898	5,251,056
資産合計		126,396	22,967,417	107,415	19,518,380

(1) 2026年6月30日現在の数値には、2026年6月8日付のMasOrangeの完全子会社化による影響額が含まれている。オレンジによるMasOrangeへの投資は、同日まで、持分法を用いて会計処理されていた(注記3参照)。

(3) 中間連結財政状態計算書(続き)

	注記	2026年6月30日現在 ⁽¹⁾		2025年12月31日現在	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
資本及び負債					
株式資本	12.1	10,640	1,933,394	10,640	1,933,394
資本剰余金及び法定準備金		16,859	3,063,449	16,859	3,063,449
劣後債	12.4	4,993	907,278	4,500	817,695
利益剰余金		(669)	(121,564)	(2,261)	(410,846)
親会社の株主に帰属する資本		31,824	5,782,739	29,739	5,403,874
非支配持分	12.6	3,321	603,459	3,416	620,721
資本合計	12	35,144	6,386,016	33,154	6,024,413
長期金融負債	10.1	42,327	7,691,239	33,457	6,079,471
長期デリバティブ負債		229	41,612	201	36,524
長期リース負債		7,206	1,309,402	6,089	1,106,432
長期固定資産未払金		1,664	302,365	1,077	195,702
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債		-	-	-	-
長期従業員給付		2,856	518,964	3,424	622,175
解体に対する長期引当金	2.2	2,575	467,903	2,564	465,904
事業再編に対する長期引当金		165	29,982	152	27,620
その他の非流動負債		585	106,300	336	61,055
繰延税金負債		1,483	269,476	1,023	185,889
非流動負債合計		59,090	10,737,244	48,323	8,780,772
短期金融負債	10.1	5,298	962,700	4,538	824,600
短期デリバティブ負債		38	6,905	62	11,266
短期リース負債		1,653	300,367	1,433	260,390
短期固定資産未払金		2,562	465,541	2,287	415,571
買掛金		9,055	1,645,384	6,375	1,158,401
顧客との契約負債		3,013	547,492	2,485	451,549
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融負債		-	-	-	-
短期従業員給付		2,899	526,777	2,339	425,020
解体に対する短期引当金	2.2	84	15,264	115	20,897
事業再編に対する短期引当金		161	29,255	190	34,525
その他の流動負債		4,763	865,485	3,891	707,034
未払営業税及び賦課金		2,045	371,597	1,541	280,015
未払税金		477	86,676	576	104,665

繰延収益	114	20,715	105	19,080
流動負債合計	32,162	5,844,157	25,939	4,713,376
資本及び負債合計	126,396	22,967,417	107,415	19,518,380

(1) 2026年6月30日現在の数値には、2026年6月8日付のMasOrangeの完全子会社化による影響額が含まれている。オレンジによるMasOrangeへの投資は、同日まで、持分法を用いて会計処理されていた(注記3参照)。

(4) 中間連結株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)

注記	親会社の株主に帰属						合計
	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	
2025年1月1日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	4,950	403	(1,079)	31,773
連結包括利益	-	-	-	-	(398)	(157)	(555)
株式報酬	-	-	-	-	5	-	5
自己株式の購入	-	-	-	-	(11)	-	(11)
配当金	-	-	-	-	(1,196)	-	(1,196)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(450)	(26)	-	(476)
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(132)	-	(132)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	-	-	-	-	3	1	4
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	-	-	-	-	1	0	1
その他の変動	-	-	-	-	6	0	6
2025年6月30日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	4,500	(1,346)	(1,235)	29,418
連結包括利益	-	-	-	-	936	141	1,077
株式報酬	-	-	-	-	10	-	10
自己株式の購入	-	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	-	-	(798)	-	(798)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	0	(0)	-	0
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(37)	-	(37)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	-	-	-	-	66	0	67
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	-	-	-	-	(2)	(0)	(2)
その他の変動	-	-	-	-	3	(0)	3
2025年12月31日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	4,500	(1,167)	(1,094)	29,739
連結包括利益	-	-	-	-	3,206	(196)	3,010
株式報酬	-	-	-	-	8	-	8
自己株式の購入	-	-	-	-	(44)	-	(44)
配当金	-	-	-	-	(1,197)	-	(1,197)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	493	(11)	-	482
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(137)	-	(137)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の 変動	-	-	-	-	2	-	2
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	-	-	-	-	(0)	-	(0)
その他の変動	-	-	-	-	(39)	-	(39)
2026年6月30日現在残高	2,660,056,599	10,640	16,859	4,993	621	(1,290)	31,824

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万ユーロ)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の包括利益	合計	
2025年1月1日現在残高	3,107	280	3,388	35,162
連結包括利益	294	(79)	215	(340)
株式報酬	1	-	1	6
自己株式の購入	-	-	-	(11)
配当金	(410)	-	(410)	(1,606)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(476)
劣後債の支払利息	-	-	-	(132)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	6	0	6	10
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	1	0	1	2
その他の変動	19	(16)	3	9
2025年6月30日現在残高	3,018	185	3,204	32,622
連結包括利益	307	(19)	288	1,365
株式報酬	2	-	2	12
自己株式の購入	-	-	-	0
配当金	(17)	-	(17)	(815)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	0
劣後債の支払利息	-	-	-	(37)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(71)	(0)	(71)	(4)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	0	(0)	0	(2)
その他の変動	(7)	16	9	11
2025年12月31日現在残高	3,233	183	3,416	33,154
連結包括利益	349	(4)	345	3,355
株式報酬	1	-	1	8
自己株式の購入	-	-	-	(44)
配当金	(442)	-	(442)	(1,639)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	482
劣後債の支払利息	-	-	-	(137)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	1	(0)	1	3
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	(0)	-	(0)	(0)
その他の変動	1	-	1	(38)
2026年6月30日現在残高	3,142	179	3,321	35,144

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

注記	親会社の株主に帰属						合計
	発行済株式数	株式資本	資本剰余金 及び 法定準備金	劣後債	剰余金	その他の 包括利益	
2025年1月1日現在残高	2,660,056,599	1,933,394	3,063,449	899,465	73,229	(196,065)	5,773,472
連結包括利益	-	-	-	-	(72,321)	(28,528)	(100,849)
株式報酬	-	-	-	-	909	-	909
自己株式の購入	-	-	-	-	(1,999)	-	(1,999)
配当金	-	-	-	-	(217,325)	-	(217,325)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(81,770)	(4,724)	-	(86,494)
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(23,986)	-	(23,986)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	-	-	-	-	545	182	727
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動	-	-	-	-	182	0	182
その他の変動	-	-	-	-	1,090	0	1,090
2025年6月30日現在残高	2,660,056,599	1,933,394	3,063,449	817,695	(244,582)	(224,412)	5,345,545
連結包括利益	-	-	-	-	170,081	25,621	195,702
株式報酬	-	-	-	-	1,817	-	1,817
自己株式の購入	-	-	-	-	0	-	0
配当金	-	-	-	-	(145,005)	-	(145,005)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	0	(0)	-	0
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(6,723)	-	(6,723)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	-	-	-	-	11,993	0	12,175
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動	-	-	-	-	(363)	(0)	(363)
その他の変動	-	-	-	-	545	(0)	545
2025年12月31日現在残高	2,660,056,599	1,933,394	3,063,449	817,695	(212,056)	(198,791)	5,403,874
連結包括利益	-	-	-	-	582,562	(35,615)	546,947
株式報酬	-	-	-	-	1,454	-	1,454
自己株式の購入	-	-	-	-	(7,995)	-	(7,995)
配当金	-	-	-	-	(217,507)	-	(217,507)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	89,583	(1,999)	-	87,584
劣後債の支払利息	-	-	-	-	(24,894)	-	(24,894)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分 の変動	-	-	-	-	363	-	363
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変 動	-	-	-	-	(0)	-	(0)
その他の変動	-	-	-	-	(7,087)	-	(7,087)
2026年6月30日現在残高	2,660,056,599	1,933,394	3,063,449	907,278	112,842	(234,406)	5,782,739

(4) 中間連結株主持分変動計算書(続き)

(単位：百万円)

注記	非支配持分に帰属			資本合計
	剰余金	その他の包括利益	合計	
2025年1月1日現在残高	564,573	50,879	615,633	6,389,287
連結包括利益	53,423	(14,355)	39,068	(61,781)
株式報酬	182	-	182	1,090
自己株式の購入	-	-	-	(1,999)
配当金	(74,501)	-	(74,501)	(291,826)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	(86,494)
劣後債の支払利息	-	-	-	(23,986)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	1,090	0	1,090	1,817
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	182	0	182	363
その他の変動	3,452	(2,907)	545	1,635
2025年6月30日現在残高	548,401	33,616	582,199	5,927,744
連結包括利益	55,785	(3,452)	52,332	248,034
株式報酬	363	-	363	2,181
自己株式の購入	-	-	-	0
配当金	(3,089)	-	(3,089)	(148,094)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	0
劣後債の支払利息	-	-	-	(6,723)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	(12,901)	(0)	(12,901)	(727)
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	0	(0)	0	(363)
その他の変動	(1,272)	2,907	1,635	1,999
2025年12月31日現在残高	587,468	33,253	620,721	6,024,413
連結包括利益	63,417	(727)	62,690	609,637
株式報酬	182	-	182	1,454
自己株式の購入	-	-	-	(7,995)
配当金	(80,316)	-	(80,316)	(297,823)
劣後債の発行及び償還	-	-	-	87,584
劣後債の支払利息	-	-	-	(24,894)
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	182	(0)	182	545
支配の獲得・消滅を伴う所有持分の変動	(0)	-	(0)	(0)
その他の変動	182	-	182	(6,905)
2026年6月30日現在残高	570,933	32,526	603,459	6,386,016

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析

(単位：百万ユーロ)

親会社の株主に帰属							合計
公正価値で 測定する資産	ヘッジ手段	為替換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益		
2025年1月1日現在残高	(21)	(91)	(615)	(463)	152	(39)	(1,079)
変動	(5)	98	(212)	8	(29)	(16)	(156)
2025年6月30日現在残高	(26)	7	(827)	(455)	123	(55)	(1,235)
変動	6	144	1	40	(55)	5	141
2025年12月31日現在残高	(20)	151	(826)	(415)	68	(51)	(1,094)
変動 ⁽¹⁾	(12)	(270)	8	(18)	76	20	(196)
2026年6月30日現在残高	(32)	(119)	(818)	(433)	144	(31)	(1,290)

(単位：百万ユーロ)

	非支配持分に帰属						その他の	
	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	為替換算調整 額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	合計	包括利益合計
2025年1月1日現在残高	(4)	5	296	(24)	3	4	280	(799)
変動	0	(5)	(87)	0	1	(5)	(95)	(251)
2025年6月30日現在残高	(4)	0	208	(23)	4	(1)	185	(1,050)
変動	-	3	2	0	(1)	(5)	(2)	139
2025年12月31日現在残高	(4)	3	210	(23)	3	(6)	183	(912)
変動 ⁽¹⁾	0	3	(7)	(0)	(0)	1	(4)	(200)
2026年6月30日現在残高	(4)	6	203	(23)	3	(5)	179	(1,111)

その他の包括利益の構成要素に関連した株主持分の変動分析(続き)

(単位：百万円)

親会社の株主に帰属							
	公正価値で 測定する資産	ヘッジ手段	為替換算調整額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	合計
2025年1月1日現在残高	(3,816)	(16,536)	(111,752)	(84,132)	27,620	(7,087)	(196,065)
変動	(909)	17,808	(38,523)	1,454	(5,270)	(2,907)	(28,347)
2025年6月30日現在残高	(4,724)	1,272	(150,274)	(82,678)	22,350	(9,994)	(224,412)
変動	1,090	26,166	182	7,268	(9,994)	909	25,621
2025年12月31日現在残高	(3,634)	27,438	(150,092)	(75,410)	12,356	(9,267)	(198,791)
変動 ⁽¹⁾	(2,181)	(49,062)	1,454	(3,271)	13,810	3,634	(35,615)
2026年6月30日現在残高	(5,815)	(21,623)	(148,639)	(78,680)	26,166	(5,633)	(234,406)

(単位：百万円)

非支配持分に帰属								その他の 包括利益合計
	公正価値で 測定する 資産	ヘッジ手段	為替換算調整 額	数理計算上の 差異	繰延税金	関連会社及び ジョイント・ ベンチャーの その他の 包括利益	合計	
2025年1月1日現在残高	(727)	909	53,786	(4,361)	545	727	50,879	(145,186)
変動	0	(909)	(15,809)	0	182	(909)	(17,262)	(45,609)
2025年6月30日現在残高	(727)	0	37,796	(4,179)	727	(182)	33,616	(190,796)
変動	-	545	363	0	(182)	(909)	(363)	25,258
2025年12月31日現在残高	(727)	545	38,159	(4,179)	545	(1,090)	33,253	(165,720)
変動 ⁽¹⁾	0	545	(1,272)	(0)	(0)	182	(727)	(36,342)
2026年6月30日現在残高	(727)	1,090	36,887	(4,179)	545	(909)	32,526	(201,880)

(1) 2026年6月30日に終了した期間において、ヘッジ手段に関連する変動は(267)百万ユーロであるが、うち248百万ユーロは主に米国及び英国の長期金利と比べてユーロの金利が低下したことによるものである。2025年6月30日に終了した期間において、ヘッジ手段に関連する変動は94百万ユーロであるが、うち104百万ユーロは主に米国及び英国の長期金利と比べてユーロの金利が上昇したことによるものであり、為替換算調整額の変動は(299)百万ユーロであるが、これは主にギニアフラン、ヨルダンディナール、米ドル及びエジプトポンドの下落による調整額である。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	注記	2026年6月30日に終了した期間	2025年6月30日に終了した期間		
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
営業活動					
連結当期純利益		3,555	645,979	(105)	(19,080)
非資金項目及び表示目的で再分類した項目		4,455	809,518	7,398	1,344,291
営業税及び賦課金		1,293	234,951	1,207	219,324
固定資産、投資及び事業売却(損)益		(2,559)	(464,996)	(41)	(7,450)
その他の損益		(8)	(1,454)	(55)	(9,994)
固定資産の減価償却費及び償却費		3,691	670,692	3,241	588,922
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費		23	4,179	58	10,539
使用権資産の減価償却費及び償却費		742	134,829	713	129,559
引当金の変動		(214)	(38,886)	1,315	238,949
固定資産の減損		2	363	6	1,090
使用権資産の減損		41	7,450	37	6,723
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法 投資利益(損失)		203	36,887	88	15,990
事業上の為替差損益(純額)及びデリバティブ		14	2,544	(8)	(1,454)
金融費用(純額)		764	138,826	582	105,755
法人税		455	82,678	250	45,428
株式報酬		8	1,454	6	1,090
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動 ⁽¹⁾		630	114,477	(531)	(96,488)
棚卸資産の減少(増加)(総額)		(71)	(12,901)	(32)	(5,815)
売掛金の減少(増加)(総額)		83	15,082	140	25,439
買掛金の増加(減少)		523	95,034	495	89,946
その他の顧客との契約資産及び負債の変動		40	7,268	60	10,903
その他の資産及び負債の変動 ⁽²⁾	1.8	55	9,994	(1,194)	(216,962)
その他キャッシュ・アウト(純額)		(2,365)	(429,744)	(2,052)	(372,869)
営業税及び賦課金支払額		(1,141)	(207,331)	(908)	(164,993)
配当金受取額		(1)	(182)	5	909
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額) ⁽³⁾		(636)	(115,568)	(510)	(92,672)
法人税支払額		(586)	(106,482)	(640)	(116,294)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)		6,275	1,140,230	4,710	855,854
うち、非継続事業		-	-	-	-

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

		2026年6月30日に終了した期間		2025年6月30日に終了した期間	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
投資活動					
有形固定資産及び無形資産の購入及び売却 ⁽⁴⁾		(3,521)	(639,801)	(3,462)	(629,080)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁵⁾		(3,529)	(641,255)	(3,539)	(643,072)
固定資産未払金の増加(減少)		(348)	(63,235)	(40)	(7,268)
投資助成金の前受け		7	1,272	(13)	(2,362)
有形固定資産及び無形資産の売却		349	63,417	130	23,622
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)		(4,153)	(754,642)	(3)	(545)
うち、MasOrangeの完全子会社化	3.2	(4,162)	(756,277)	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資		(22)	(3,998)	(11)	(1,999)
公正価値で測定する投資有価証券の購入		(20)	(3,634)	(15)	(2,726)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)		9	1,635	60	10,903
オレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的 支配権の喪失		-	-	16	2,907
その他		9	1,635	45	8,177
公正価値で測定する投資有価証券の売却による収入		7	1,272	24	4,361
有価証券及びその他の金融資産のその他の減少(増加)		1,314	238,767	767	139,372
公正価値による投資(現金同等物を除く)		1,264	229,681	273	49,607
オレンジ・バンクの投資ポートフォリオの売却		-	-	218	39,613
その他		50	9,086	276	50,152
投資活動に使用したキャッシュ純額(b)		(6,387)	(1,160,582)	(2,640)	(479,714)
うち、非継続事業		-	-	-	-

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(続き)

		2026年6月30日に終了した期間		2025年6月30日に終了した期間	
	注記	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
財務活動					
中長期債務の発行	10.4	6,932	1,259,614	1,567	284,740
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁶⁾	10.4	(6,609)	(1,200,921)	(1,584)	(287,829)
うち、MasOrangeに関連する債務の借り換えを伴う返済		(5,703)	(1,036,292)	-	-
リース負債の返済		(774)	(140,644)	(701)	(127,379)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)		(1,205)	(218,961)	(20)	(3,634)
うち、MasOrangeに関連する債務の借り換えを伴う返済	10.4	(967)	(175,714)	-	-
債務関連金融資産の減少(増加)		168	30,527	(433)	(78,680)
うち、現金担保預金の減少(増加)		169	30,709	(414)	(75,228)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)		(35)	(6,360)	(8)	(1,454)
劣後債の発行(償還)及びその他の関連手数料	12.4	482	87,584	(476)	(86,494)
劣後債の支払利息	12.4	(137)	(24,894)	(132)	(23,986)
自己株式からの収入(の購入)		(44)	(7,995)	(11)	(1,999)
資本の増加(減少)－非支配持分		0	0	1	182
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動		3	545	13	2,362
親会社の株主への配当金支払額	12.3	(1,197)	(217,507)	(1,196)	(217,325)
非支配持分への配当金支払額	12.6	(305)	(55,422)	(241)	(43,792)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)		(2,719)	(494,069)	(3,223)	(585,651)
うち、非継続事業		-	-	-	-
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)		(2,831)	(514,421)	(1,152)	(209,330)
現金及び現金同等物の変動額(純額)					
現金及び現金同等物期首残高		12,167	2,210,866	8,766	1,592,870
うち、継続事業の現金及び現金同等物		12,167	2,210,866	8,766	1,592,870
うち、非継続事業の現金及び現金同等物		-	-	-	-
現金及び現金同等物の変動額		(2,831)	(514,421)	(1,152)	(209,330)
現金及び現金同等物の非資金的変動額		(31)	(5,633)	(74)	(13,447)
現金及び現金同等物期末残高		9,305	1,690,812	7,540	1,370,093
うち、継続事業の現金及び現金同等物		9,305	1,690,812	7,540	1,370,093
うち、非継続事業の現金及び現金同等物		-	-	-	-

- (1) 営業活動に含まれる銀行業務には、主に顧客及び信用機関との取引が含まれる。これらは、その他の資産及び負債の変動に表示される。2025年6月30日に終了した期間における変動には、オレンジ・バンクの資産及び負債の消滅に関連するキャッシュ・フローが含まれていた。
- (2) 未収及び未払営業税を除く。
- (3) リース負債に係る支払利息が2026年6月30日に終了した期間において(130)百万ユーロ、2025年6月30日に終了した期間において(124)百万ユーロ含まれている。
- (4) 通信ライセンスに係る支払額が2026年6月30日に終了した期間において(167)百万ユーロ、2025年6月30日に終了した期間において(402)百万ユーロ含まれている。
- (5) ファイナンスアセットに対する投資が2025年6月30日に終了した期間において16百万ユーロ生じているが、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。2026年6月30日に終了した期間においては、ファイナンスアセットに対する投資は行っていない。
- (6) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2026年6月30日に終了した期間において(16)百万ユーロ、2025年6月30日に終了した期間において(46)百万ユーロ含まれている。

(6) 中間連結財務書類に対する注記

注記 1 セグメント情報

1.1 セグメント情報の変更

「モバイル・ファイナンシャル・サービスズ」セグメントの廃止及び通信事業と銀行事業の区分表示の終了

欧州における銀行業務からの撤退計画に従い、また、オレンジ・バンク(0BKに改称)の銀行ライセンスが2025年12月15日に返上されたことに伴い、2026年1月1日付で、「モバイル・ファイナンシャル・サービスズ」セグメントが廃止された。銀行業務からの撤退により、セグメント情報において通信事業と銀行事業を区分して表示する必要はなくなった。このため、上記の基本財務書類に表示されている2026年6月30日に終了した期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、全て通信事業に関連するものである。また、2026年1月1日をもって、セグメント別のキャッシュ・フロー計算書の開示は不要となった(注記1.8参照)。

MasOrangeの完全子会社化に伴う「スペイン」セグメントの表示

MasOrangeに対する独占的支配権の取得に伴い、セグメント情報には、新たに「スペイン」セグメントが含まれるようになった。当該取得は、Lorcaが保有していた50%の持分の取得により、2026年6月8日に完了した。当該事業体は2026年度の最初の5ヶ月間は持分法を用いて会計処理されていたが、2026年6月以降は全部連結されている。これに伴い、スペイン事業は「ヨーロッパ」セグメントから切り離され、独立したセグメントとして表示されており、比較可能性を確保するため、2025年度の比較数値も遡及的に修正されている。この新たなセグメントは、資金生成単位(以下「CGU」という)でもある。

「ヨーロッパ」セグメントを「ヨーロッパ 6」に名称変更

「ヨーロッパ」セグメントは「ヨーロッパ 6」に名称変更され、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他全てのヨーロッパ諸国で構成されている。「スペイン」セグメントの新設に伴い、比較可能性を確保するため、2025年度の数値は、持分法を用いて会計処理されていたMasOrangeに対する投資の影響を除外するよう遡及的に修正された。

1.2 セグメント収益

(単位：百万ユーロ)	フランス	スペイン	ヨーロッパ ⁽⁶⁾	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス ⁽¹⁾
2026年6月30日					
収益	8,672	648	3,606	4,576	3,503
コンバージェンス・サービス	2,727	245	793	-	-
移動体通信のみのサービス	1,114	96	1,079	3,545	328
固定回線のみのサービス	1,770 ⁽⁴⁾	96	474	563	1,258 ⁽⁵⁾
IT及び統合サービス	-	24	311	73	1,803
卸売	2,054	52	412	316	7
機器の販売	632	119	495	52	107
その他の収益	375	16	42	27	-
外部	8,354	646	3,569	4,532	3,358
セグメント間	318	2	37	43	144
2025年6月30日					
収益	8,569	-	3,495	4,140	3,691
コンバージェンス・サービス	2,668	-	745	-	-
移動体通信のみのサービス	1,146	-	1,086	3,187	347
固定回線のみのサービス	1,795 ⁽⁴⁾	-	490	526	1,388 ⁽⁵⁾
IT及び統合サービス	-	-	247	58	1,850
卸売	2,024	-	398	301	9
機器の販売	600	-	471	47	98
その他の収益	337	-	59	22	-
外部	8,242	-	3,464	4,092	3,542
セグメント間	327	-	32	47	150

(単位：百万ユーロ)	Toten ⁽²⁾	海外通信事業 及びシェアード・サービス ⁽³⁾	通信事業間 消去	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビシズ	通信事業／ モバイル・ ファイナン シャル・サー ビシズ間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2026年6月30日							
収益	359	589	(1,004)	20,948	-	-	20,948
コンバージェンス・サービス	-	-	-	3,765	-	-	3,765
移動体通信のみのサービス	-	-	(10)	6,152	-	-	6,152
固定回線のみのサービス	-	-	(45)	4,116	-	-	4,116
IT及び統合サービス	-	-	(89)	2,123	-	-	2,123
卸売	359	373	(704)	2,867	-	-	2,867

機器の販売	-	-	(4)	1,401	-	-	1,401
その他の収益	-	216	(152)	524	-	-	524
外部	141	346	-	20,948	-	-	20,948
セグメント間	218	242	(1,004)	-	-	-	-

2025年6月30日

収益	363	595	(998)	19,855	-	(2)	19,853
コンバージェンス・サービス	-	-	-	3,412	-	-	3,412
移動体通信のみのサービス	-	-	(22)	5,744	-	(0)	5,743
固定回線のみのサービス	-	-	(45)	4,153	-	(0)	4,153
IT及び統合サービス	-	-	(90)	2,065	-	(2)	2,063
卸売	363	392	(695)	2,790	-	-	2,790
機器の販売	-	-	(2)	1,214	-	(0)	1,214
その他の収益	-	204	(144)	478	-	(0)	478
外部	155	358	-	19,853	-	-	19,853
セグメント間	208	237	(998)	2	-	(2)	-

- (1) 2026年6月30日に終了した期間の収益について、フランスの2,323百万ユーロ、スペインの7百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の706百万ユーロ及びその他の国の467百万ユーロが含まれる。
2025年6月30日に終了した期間の収益について、フランスの2,418百万ユーロ、その他のヨーロッパ諸国の782百万ユーロ及びその他の国の491百万ユーロが含まれる。
- (2) 2026年6月30日に終了した期間の収益について、フランスの255百万ユーロ及びスペインの103百万ユーロが含まれる。
2025年6月30日に終了した期間の収益について、フランスの260百万ユーロ及びスペインの103百万ユーロが含まれる。
- (3) 2026年6月30日に終了した期間の収益についてフランスの474百万ユーロ、2025年6月30日に終了した期間の収益についてフランスの490百万ユーロが含まれる。
- (4) 2026年6月30日に終了した期間には、固定ブロードバンドのみのサービスによる収益1,582百万ユーロと固定ナローバンドのみのサービスによる収益188百万ユーロが含まれる。
2025年6月30日に終了した期間には、固定ブロードバンドのみのサービスによる収益1,545百万ユーロと固定ナローバンドのみのサービスによる収益250百万ユーロが含まれる。
- (5) 2026年6月30日に終了した期間には、データ・サービスによる収益958百万ユーロと音声サービスによる収益300百万ユーロが含まれる。
2025年6月30日に終了した期間には、データ・サービスによる収益1,044百万ユーロと音声サービスによる収益344百万ユーロが含まれる。
- (6) ヨーロッパ6・セグメントには、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他全てのヨーロッパ諸国が含まれている。

1.3 2026年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)

	フランス	スペイン	ヨーロッパ6 (2)	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビ ジネス
収益	8,672	648	3,606	4,576	3,503
外部購入費	(3,415)	(350)	(1,966)	(1,788)	(1,925)
その他の営業収益	557	12	179	112	116
その他の営業費用	(282)	(17)	(111)	(166)	(254)
人件費	(1,657)	(32)	(472)	(340)	(1,121)
営業税及び賦課金	(642)	(13)	(48)	(501)	(28)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-

事業再編費用	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(23)	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(209)	(17)	(119)	(106)	(55)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽¹⁾	(2)	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽¹⁾	(40)	(5)	(24)	(25)	(4)
EBITDaaL	2,959	225	1,046	1,762	232
重要な訴訟	49	-	(7)	-	-
特定の人件費	(25)	-	0	(0)	(6)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	121	2,399	26	4	3
事業再編プログラム費用	0	(0)	(6)	(27)	(16)
取得及び統合費用	-	-	-	-	(4)
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,835)	(165)	(696)	(621)	(147)
のれんの減損	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(1)	-	(1)	(1)	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(26)	(158)	(7)	(4)	(7)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽¹⁾	2	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽¹⁾	40	5	24	25	4
営業利益	1,284	2,306	379	1,139	60
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)					
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽¹⁾					
正味金融債務から控除される資産に係る(損)益					
為替差(損)益					
リース負債に係る利息 ⁽¹⁾					
その他金融費用(純額)					
金融費用(純額)					
法人税					
継続事業の連結当期純利益					
非継続事業の連結当期純利益					
連結当期純利益					

(単位：百万ユーロ)

	Totem	海外通信 事業及びシェ アード・サー ビス	通信事業間消 去	通信事業 合計	表示調整 ⁽¹⁾	オレンジ 連結財務 書類計上額
収益	359	589	(1,004)	20,948	-	20,948
外部購入費	(69)	(814)	1,835	(8,490)	-	(8,490)
その他の営業収益	0	989	(1,467)	498	-	498
その他の営業費用	(2)	(136)	635	(333)	23	(310)
人件費	(8)	(692)	-	(4,322)	(42)	(4,364)
営業税及び賦課金	(2)	(47)	-	(1,280)	(12)	(1,293)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	2,559	2,559
事業再編費用	-	-	-	-	(72)	(72)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	-	-	-	(23)	-	(23)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(84)	(151)	-	(742)	-	(742)
使用権資産の減損	-	(2)	-	(2)	(39)	(41)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽¹⁾	-	-	-	(2)	2	N/A
リース負債に係る利息 ⁽¹⁾	(11)	(14)	-	(123)	123	N/A
EBITDaAL	182	(279)	(0)	6,128	2,541	N/A
重要な訴訟	-	-	-	42	(42)	N/A
特定の人件費	(0)	(9)	-	(39)	39	N/A
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	-	6	-	2,559	(2,559)	N/A
事業再編プログラム費用	-	(61)	-	(110)	110	N/A
取得及び統合費用	-	(30)	-	(35)	35	N/A
固定資産の減価償却費及び償却費	(72)	(154)	-	(3,691)	-	(3,691)
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	-	0	-	(2)	-	(2)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	-	(2)	-	(203)	-	(203)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽¹⁾	-	-	-	2	(2)	N/A
リース負債に係る利息の消去 ⁽¹⁾	11	14	-	123	(123)	N/A
営業利益	121	(515)	(0)	4,774	(0)	4,774
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)						(756)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽¹⁾						(2)
正味金融債務から控除される資産に係る(損)益						212
為替差(損)益						(5)
リース負債に係る利息 ⁽¹⁾						(123)

その他金融費用(純額)	(90)
金融費用(純額)	(764)
法人税	(455)
継続事業の連結当期純利益	3,555
非継続事業の連結当期純利益	-
連結当期純利益	3,555

- (1) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。
- (2) ヨーロッパ6・セグメントには、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他全てのヨーロッパ諸国が含まれている。

1.4 2025年6月30日に終了した期間のセグメント収益から連結当期純利益への調整

(単位：百万ユーロ)	フランス	スペイン	ヨーロッパ 6 ⁽⁴⁾	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス	Totem
収益	8,569	-	3,495	4,140	3,691	363
外部購入費	(3,429)	-	(1,937)	(1,591)	(1,980)	(74)
その他の営業収益	572	-	191	71	105	0
その他の営業費用	(250)	-	(100)	(160)	(294)	(1)
人件費	(1,659)	-	(468)	(326)	(1,152)	(8)
営業税及び賦課金	(637)	-	(57)	(424)	(37)	(3)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-
事業再編費用	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却費	(58)	-	-	-	-	-
使用権資産の減価償却費及び償却費	(179)	-	(115)	(111)	(69)	(83)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽¹⁾	(6)	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息 ⁽¹⁾	(38)	-	(24)	(27)	(6)	(11)
EBITDAaL	2,883	-	986	1,573	258	182
重要な訴訟	(1)	-	(11)	-	-	-
特定の人件費 ⁽³⁾	(1,098)	-	-	-	(191)	(0)
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	16	-	23	2	(0)	-
事業再編プログラム費用	(60)	-	(5)	(13)	(15)	-
取得及び統合費用	-	-	(1)	-	-	-
固定資産の減価償却費及び償却費	(1,592)	-	(679)	(563)	(163)	(68)
のれんの減損	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(1)	-	(1)	(1)	-	-
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(17)	(68)	(1)	4	(4)	-

ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 (1)	6	-	-	-	-	-
リース負債に係る利息の消去 ⁽¹⁾	38	-	24	27	6	11
営業利益	175	(68)	335	1,028	(110)	125
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)						
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽¹⁾						
正味金融債務から控除される資産に係る(損)益						
為替差(損)益						
リース負債に係る利息 ⁽¹⁾						
その他金融費用(純額)						
金融費用(純額)						
法人税						
継続事業の連結当期純利益						
非継続事業の連結当期純利益						
連結当期純利益						

(単位：百万ユーロ)	海外通信 事業及び シェアード・サー ビス	通信事業 間消去	通信事業 合計	モバイル・ファ イナ ンシャル・サ ービス	通信事 業／モバ イル・ファイ ナ ンシャル・サ ー ビス間 消去	合計	表示調整 (1)	オレンジ 連結財務 書類計上 額
収益	595	(998)	19,855	-	(2)	19,853	-	19,853
外部購入費	(828)	1,876	(7,963)	(19)	3	(7,980)	1	(7,978)
その他の営業収益	988	(1,523)	404	8	(1)	411	-	411
その他の営業費用	(28)	646	(186)	(1)	0	(187)	(16)	(203)
人件費	(682)	-	(4,295)	(18)	-	(4,314)	(1,612)	(5,926)
営業税及び賦課金	(46)	-	(1,205)	(1)	-	(1,206)	(1)	(1,207)
固定資産、投資及び事業売却(損)益	-	-	-	-	-	-	41	41
事業再編費用	-	-	-	-	-	-	(163)	(163)
ファイナンスアセットの減価償却費及び償却 費	-	-	(58)	-	-	(58)	-	(58)
使用権資産の減価償却費及び償却費	(157)	-	(714)	(1)	-	(715)	2	(713)
使用権資産の減損	-	-	-	-	-	-	(37)	(37)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る 利息 ⁽¹⁾	-	-	(6)	-	-	(6)	6	N/A
リース負債に係る利息 ⁽¹⁾	(16)	-	(123)	(0)	-	(123)	123	N/A
EBITDAaL	(174)	-	5,709	(33)	(1)	5,675	(1,655)	N/A
重要な訴訟	-	-	(12)	-	-	(12)	12	N/A

特定の件費 ⁽³⁾	(330)	-	(1,620)	(0)	-	(1,620)	1,620	N/A
固定資産、投資及び事業ポートフォリオの見直し	5	-	45	(4)	-	41	(41)	N/A
事業再編プログラム費用	(90)	-	(183)	(5)	-	(188)	188	N/A
取得及び統合費用	(5)	-	(6)	-	-	(6)	6	N/A
固定資産の減価償却費及び償却費	(170)	-	(3,236)	(5)	-	(3,241)	-	(3,241)
のれんの減損	-	-	-	-	-	-	-	-
固定資産の減損	(3)	-	(6)	(0)	-	(6)	-	(6)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(2)	-	(88)	-	-	(88)	-	(88)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息の消去 ⁽¹⁾	-	-	6	-	-	6	(6)	N/A
リース負債に係る利息の消去 ⁽¹⁾	16	-	123	0	-	123	(123)	N/A
営業利益	(754)	-	732	(47)	(1)	685	-	685
総金融債務のコスト(ファイナンスアセットを除く)								(527)
ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息 ⁽¹⁾								(6)
正味金融債務から控除される資産に係る(損)益								146
為替差(損)益								(11)
リース負債に係る利息 ⁽¹⁾								(123)
その他金融費用(純額)								(61)
金融費用(純額)								(582)
法人税								(250)
継続事業の連結当期純利益								(147)
非継続事業の連結当期純利益						43		43⁽²⁾
連結当期純利益								(105)

- (1) 表示調整により、セグメント情報において識別されている特定の項目を、連結損益計算書に表示されている営業収益及び費用に組替えている。セグメントEBITDAaLには、ファイナンスアセットに関連する債務に係る利息及びリース負債に係る利息が含まれている。これらは、セグメント営業利益からは除外され、連結損益計算書に表示されている金融費用(純額)に含まれている。
- (2) 2025年度の43百万ユーロは決算後価格調整額(税引後)であり、これによりオレンジ・スペイン及びその子会社に対する独占的支配権の喪失により生じた2024年度の純損失が減額されている。
- (3) 2025年度には、2025年2月10日に締結されたフランスにおける雇用及びキャリアパス計画(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)に関する協定の影響額(1,610)百万ユーロが含まれている。
- (4) ヨーロッパ 6・セグメントには、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他全てのヨーロッパ諸国が含まれている。

1.5 セグメント投資

(単位：百万ユーロ)	フランス	スペイン	ヨーロッパ 6
2026年6月30日現在			
eCAPEX	1,409	79	507

有形固定資産及び無形資産(通信ライセンス以外)の売却による収入の消去	265	2	40
通信ライセンス	-	0	-
ファイナンスアセット	0	-	-
投資合計⁽⁴⁾	1,674	82	547

2025年6月30日現在

eCAPEX	1,418	-	522
有形固定資産及び無形資産(通信ライセンス以外)の売却による収入の消去	110	-	12
通信ライセンス	30	-	196
ファイナンスアセット	16	-	-
投資合計⁽⁵⁾	1,574	-	730

(単位：百万ユーロ)

	アフリカ 及び中東	オレンジ・ ビジネス (1)	Totem (2)	海外通信 事業及び シェアード・サー ビス (3)	通信事業 間消去及 び未配分 項目	通信事業 合計	モバイル・ファ イナシヤル・サ ービス	通信事 業／モバ イル・ファ イナシヤ ル・サー ビス間 消去	オレンジ連 結財務書類 計上額
2026年6月30日現在									
eCAPEX	890	159	60	79	-	3,182	-	-	3,182
有形固定資産及び無形資産 (通信ライセンス以外)の 売却による収入の消去	6	3	-	15	-	332	-	-	332
通信ライセンス	15	-	-	-	-	15	-	-	15
ファイナンスアセット	-	-	-	-	-	0	-	-	0
投資合計 (4)	911	162	60	94	-	3,529	-	-	3,529

2025年6月30日現在									
eCAPEX	774	159	71	77	-	3,021	1	-	3,023
有形固定資産及び無形資産 (通信ライセンス以外)の 売却による収入の消去	4	0	-	5	-	131	0	-	131
通信ライセンス	159	-	-	-	-	386	-	-	386
ファイナンスアセット	-	-	-	-	-	16	-	-	16
投資合計 (5)	937	159	71	83	-	3,554	1	-	3,555

(1) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2026年6月30日現在において135百万ユーロ、2025年6月30日現在において124百万ユーロ含まれている。

(2) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2026年6月30日現在において60百万ユーロ、2025年6月30日現在において53百万ユーロ含まれている。

(3) フランスにおける無形資産及び有形固定資産への投資が2026年6月30日現在において89百万ユーロ、2025年6月30日現在において81百万ユーロ含まれている。

(4) その他の無形資産に関する740百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,789百万ユーロを含んでいる。

(5) その他の無形資産に関する1,083百万ユーロ及び有形固定資産に関する2,471百万ユーロを含んでいる。

1.6 セグメント資産

(単位：百万ユーロ)	フランス	スペイン	ヨーロッパ ⁽⁵⁾	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビジ ネス
2026年6月30日現在					
のれん	13,176	8,177	2,563	1,395	2,006
その他の無形資産	3,413	7,226	2,732	1,647	758 ⁽²⁾
有形固定資産	18,463	5,006	5,694	5,454	264 ⁽²⁾
使用権資産	2,852	1,276	1,065	719	235
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分	652	816 ⁽⁶⁾	357	75	20
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	1	-	-	-	-
その他	8	47	59	21	46
非流動資産合計	38,564	22,548	12,469	9,311	3,330
棚卸資産	439	143	178	141	48
売掛金	1,423	651	1,439	1,218	1,209
その他の顧客との契約資産	398	372	507	6	819
前払費用	81	743	121	363	363
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	(1)	-	-	-	-
その他	800	272	264	3,937 ⁽¹⁾	286
流動資産合計	3,141	2,181	2,508	5,666	2,725
資産合計	41,705	24,729	14,978	14,977	6,055

(単位：百万ユーロ)	フランス	スペイン	ヨーロッパ ⁽⁵⁾	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビジ ネス
2025年12月31日現在					
のれん	13,176	-	2,567	1,390	1,990
その他の無形資産	3,523	-	2,884	1,685	730 ⁽²⁾
有形固定資産	18,781	-	5,787	5,074	277 ⁽²⁾
使用権資産	2,806	-	1,051	711	269
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持 分	676	2,404 ⁽⁶⁾	349	77	27
正味金融債務の算定に含まれる非流動資産	1	-	-	-	-
その他	8	-	47	23	39
非流動資産合計	38,971	2,404	12,685	8,961	3,333
棚卸資産	400	-	154	135	46
売掛金	1,411	-	1,430	1,098	1,310
その他の顧客との契約資産	402	-	522	6	792
前払費用	59	-	94	217	229
正味金融債務の算定に含まれる流動資産	(1)	-	-	-	-

その他	726	-	186	3,516 ⁽¹⁾	299
流動資産合計	2,998	-	2,386	4,972	2,676
資産合計	41,969	2,404	15,071	13,933	6,009

(単位：百万ユーロ)

	Totem	海外通信事業 及びシェアード・サービス	通信事業間消 去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビシズ	通信事業／モ バイル・ファ イナンシャ ル・サービシ ズ間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2026年6月30日現在							
のれん	1,624	13	-	28,954	-	-	28,954
その他の無形資産	7 ⁽³⁾	3,669 ⁽⁴⁾	-	19,453	-	-	19,453
有形固定資産	1,097 ⁽³⁾	822 ⁽⁴⁾	-	36,799	-	-	36,799
使用権資産	854	1,456	-	8,457	-	-	8,457
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	-	5	-	1,926	-	-	1,926
正味金融債務の算定に含まれる非 流動資産	-	-	690	691	-	-	691
その他	5	29	2,027	2,242	-	-	2,242
非流動資産合計	3,587	5,994	2,717	98,522	-	-	98,522
棚卸資産	-	7	-	956	-	-	956
売掛金	407	953	(1,507)	5,791	-	-	5,791
その他の顧客との契約資産	-	-	-	2,102	-	-	2,102
前払費用	52	77	(17)	1,783	-	-	1,783
正味金融債務の算定に含まれる流 動資産	-	-	11,149	11,148	-	-	11,148
その他	12	509	13	6,094	-	-	6,094
流動資産合計	470	1,546	9,639	27,875	-	-	27,875
資産合計	4,057	7,541	12,356	126,397	-	-	126,396

(単位：百万ユーロ)

	Totem	海外通信事業 及びシェアード・サービス	通信事業間消 去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	通信事業／モ バイル・ファ イナンシャ ル・サービス ズ間消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2025年12月31日現在							
のれん	1,624	11	-	20,758	-	-	20,758
その他の無形資産	9 ⁽³⁾	3,677 ⁽⁴⁾	-	12,507	3	-	12,510
有形固定資産	1,107 ⁽³⁾	875 ⁽⁴⁾	(0)	31,903	(0)	-	31,903
使用権資産	840	1,554	-	7,231	-	-	7,231
関連会社及びジョイント・ベン チャーに対する持分	-	32	-	3,564	-	-	3,564
正味金融債務の算定に含まれる非 流動資産	-	-	553	554	-	-	554
その他	5	16	1,864	2,002	24	(27)	1,998
非流動資産合計	3,584	6,165	2,417	78,519	26	(27)	78,518
棚卸資産	-	8	-	743	0	-	743
売掛金	175	933	(1,193)	5,165	0	(0)	5,165
その他の顧客との契約資産	-	-	-	1,723	-	-	1,723
前払費用	42	57	(17)	682	0	(0)	682
正味金融債務の算定に含まれる流 動資産	-	-	15,231	15,230	-	-	15,230
その他	28	392	160	5,305	227	(178)	5,354
流動資産合計	245	1,390	14,182	28,849	227	(179)	28,898
資産合計	3,829	7,556	16,598	107,368	254	(206)	107,415

- (1) 電子マネーに関する分別金に関連する短期資産が2026年6月30日現在において2,647百万ユーロ、2025年12月31日現在において2,557百万ユーロ含まれている。
- (2) フランスの無形資産及び有形固定資産が2026年6月30日現在において761百万ユーロ、2025年12月31日現在において730百万ユーロ含まれている。
- (3) 無形資産及び有形固定資産が、2026年6月30日現在においてフランスは1,835百万ユーロ、スペインは379百万ユーロ、2025年12月31日現在において927百万ユーロ含まれている。
- (4) フランスの無形資産及び有形固定資産が2026年6月30日現在において1,319百万ユーロ、2025年12月31日現在において1,382百万ユーロ含まれている。無形資産にはオレンジ・ブランド3,133百万ユーロも含まれている。
- (5) ヨーロッパ6・セグメントには、主にポーランド、ベルギー、ルーマニア及びスロバキアといったその他全てのヨーロッパ諸国が含まれている。
- (6) 主としてMasOrangeのジョイント・ベンチャーPremiumFiberに関連するものである。2025年度においては、この投資はMasOrangeの持分法適用投資の価額に含まれていた。

1.7 セグメント負債

(単位：百万ユーロ)	フランス	スペイン	ヨーロッパ 6	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビジ ネス
2026年6月30日現在					
資本	-	-	-	-	-
長期リース負債	2,520	1,160	893	623	162
長期固定資産未払金	453	640	433	139	-
長期従業員給付	1,523	0	25	121	249
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-
その他	2,165	214	398	191	6
非流動負債合計	6,661	2,013	1,748	1,074	417
短期リース負債	446	204	244	175	88
短期固定資産未払金	957	480	342	618	101
買掛金	3,135	2,178	1,116	2,004	1,049
顧客との契約負債	622	399	516	117	1,118
短期従業員給付	1,423	77	167	150	502
繰延収益	-	11	22	57	4
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	(1)	-	-	-	-
その他	1,359	460	738	3,858 ⁽¹⁾	349
流動負債合計	7,941	3,809	3,145	6,977	3,210
資本及び負債合計	14,603	5,823	4,894	8,051	3,627

(単位：百万ユーロ)	フランス	スペイン	ヨーロッパ 6	アフリカ 及び中東	オレンジ・ビジ ネス
2025年12月31日現在					
資本	-	-	-	-	-
長期リース負債	2,491	-	887	581	187
長期固定資産未払金	505	-	441	132	-
長期従業員給付	1,988	-	24	115	288
正味金融債務の算定に含まれる非流動負債	-	-	-	-	-
その他	2,122	-	438	136	8
非流動負債合計	7,106	-	1,790	964	483
短期リース負債	391	-	231	207	97
短期固定資産未払金	1,112	-	446	560	91
買掛金	2,716	-	1,074	1,718	1,054
顧客との契約負債	611	-	526	95	1,053
短期従業員給付	1,075	-	187	124	473
繰延収益	-	-	22	62	9
正味金融債務の算定に含まれる流動負債	(1)	-	-	-	-

その他	855	-	393	3,573 ⁽¹⁾	425
流動負債合計	6,760	-	2,878	6,339	3,202
資本及び負債合計	13,866	-	4,669	7,303	3,685

(単位：百万ユーロ)	Totem	海外通信 事業及びシェ アード・サー ビス	通信事業間消 去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	通信事業／モ バイル・ファ イナンシャ ル・サービシ ズ消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2026年6月30日現在							
資本	-	-	35,144	35,144	-	-	35,144
長期リース負債	639	1,209	-	7,206	-	-	7,206
長期固定資産未払金	-	-	-	1,664	-	-	1,664
長期従業員給付	4	935	-	2,856	-	-	2,856
正味金融債務の算定に含まれる非 流動負債	-	-	42,556	42,556	-	-	42,556
その他	222	46	1,565	4,808	-	-	4,808
非流動負債合計	866	2,190	44,121	59,090	-	-	59,090
短期リース負債	162	335	-	1,653	-	-	1,653
短期固定資産未払金	15	49	(0)	2,562	-	-	2,562
買掛金	258	823	(1,507)	9,055	-	-	9,055
顧客との契約負債	27	231	(16)	3,013	-	-	3,013
短期従業員給付	5	575	-	2,899	-	-	2,899
繰延収益	-	20	(0)	114	-	-	114
正味金融債務の算定に含まれる流 動負債	-	-	5,336	5,335	-	-	5,335
その他	20	518	229	7,530	-	-	7,530
流動負債合計	486	2,551	4,041	32,162	-	-	32,162
資本及び負債合計	1,352	4,741	83,306	126,396	-	-	126,396

(単位：百万ユーロ)	Totem	海外通信 事業及びシェ アード・サー ビス	通信事業間消 去及び 未配分項目	通信事業 合計	モバイル・ ファイナン シャル・サー ビスズ	通信事業／モ バイル・ファ イナンシャ ル・サービシ ズ消去	オレンジ 連結財務 書類計上額
2025年12月31日現在							
資本	-	-	34,529	34,529	(1,375)	-	33,154
長期リース負債	638	1,306	-	6,089	-	-	6,089
長期固定資産未払金	-	-	-	1,077	-	-	1,077
長期従業員給付	4	1,001	0	3,421	3	-	3,424
正味金融債務の算定に含まれる 非流動負債	-	-	33,657	33,657	-	-	33,657
その他	220	45	1,102	4,071	32	(27)	4,075
非流動負債合計	862	2,352	34,759	48,316	35	(27)	48,323
短期リース負債	163	344	-	1,433	-	-	1,433
短期固定資産未払金	24	54	(0)	2,287	-	-	2,287
買掛金	304	699	(1,193)	6,373	3	(0)	6,375
顧客との契約負債	10	206	(17)	2,485	0	(0)	2,485
短期従業員給付	7	464	(0)	2,330	9	-	2,339
繰延収益	-	12	(0)	105	-	-	105
正味金融債務の算定に含まれる 流動負債	-	-	4,777	4,776	-	(177)	4,599

その他	9	479	(1,000)	4,733	1,582	(1)	6,313
流動負債合計	516	2,260	2,567	24,523	1,594	(179)	25,938
資本及び負債合計	1,378	4,612	71,856	107,368	254	(206)	107,415

(1) 電子マネーに関する分別金に関連する短期金融負債が2026年6月30日現在において2,647百万ユーロ、2025年12月31日現在において2,557百万ユーロ含まれている。

1.8 主として通信事業に関連するキャッシュ・フロー計算書(簡易版)

上記の基本財務書類に表示されている2026年6月30日に終了した期間の連結キャッシュ・フロー計算書は、全て通信事業に関連するものである。また、2026年1月1日をもって、セグメント別のキャッシュ・フロー計算書の開示は不要となった(注記1.1参照)。

(単位：百万ユーロ)

	2025年6月30日			
	通信事業	モバイル・ファイナンス・サービス	通信事業／モバイル・ファイナンス・サービス間消去	オレンジ連結財務書類計上額
営業活動				
連結当期純利益	(51)	(54)	-	(105)
非資金項目及び表示目的で再分類した項目	7,411	(12)	(1)	7,398
運転資本及び営業活動に含まれる銀行業務に係る変動	119	(651)	-	(531)
棚卸資産の減少(増加)(総額)	(32)	0	-	(32)
売掛金の減少(増加)(総額)	136	2	2	140
買掛金の増加(減少)	514	(17)	(2)	495
その他の顧客との契約資産及び負債の変動	61	-	(1)	60
その他の資産及び負債の変動	(559)	(636)	1	(1,194)
その他キャッシュ・アウト(純額)	(2,055)	2	1	(2,052)
営業税及び賦課金支払額	(909)	1	-	(908)
配当金受取額	5	-	-	5
利息支払額及びデリバティブに対する金利の影響(純額)	(511) ⁽¹⁾	0	1	(510)
法人税支払額	(640)	0	-	(640)
営業活動により生じたキャッシュ純額(a)	5,425⁽²⁾	(715)	-	4,710
投資活動				
有形固定資産及び無形資産の購入(売却) ⁽³⁾	(3,461)	(1)	-	(3,462)
有形固定資産及び無形資産の購入 ⁽⁴⁾	(3,538)	(1)	-	(3,539)
固定資産未払金の増加(減少)	(40)	-	-	(40)
投資助成金の前受け	(13)	-	-	(13)
有形固定資産及び無形資産の売却	130	0	-	130
投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	(3)	-	-	(3)
関連会社及びジョイント・ベンチャーへの投資	(11)	-	-	(11)
公正価値で測定する投資有価証券の購入	(15)	-	-	(15)
投資有価証券の売却による収入(譲渡現金控除後)	60	-	-	60
公正価値で測定する投資有価証券の売却による収入	24	-	-	24
有価証券及びその他の金融資産のその他の減少(増加)	211	454	102	767
投資活動により生じたキャッシュ純額(b)	(3,194)	453	102	(2,640)

財務活動**財務活動からのキャッシュ・フロー**

中長期債務の発行	1,566	1	-	1,567
中長期債務の償還及び返済 ⁽⁵⁾	(1,584)	-	-	(1,584)
当座借越及び短期借入金の増加(減少)	93	(11)	(102)	(20)
債務関連金融資産の減少(増加)	(434)	1	-	(433)
デリバティブに係る為替レートの影響(純額)	(8)	-	-	(8)
その他のキャッシュ・フロー				
リース負債の返済	(700)	(2)	-	(701)
劣後債の発行(償還)及び関連手数料	(476)	-	-	(476)
劣後債の支払利息	(132)	-	-	(132)
自己株式の売却(購入)	(11)	-	-	(11)
資本の増加(減少)－非支配持分	1	-	-	1
支配の獲得・消滅を伴わない所有持分の変動	13	-	-	13
親会社の株主への配当金支払額	(1,196)	-	-	(1,196)
非支配持分への配当金支払額	(241)	-	-	(241)
財務活動に使用したキャッシュ純額(c)	(3,111)	(10)	(102)	(3,223)

現金及び現金同等物の純変動

現金及び現金同等物期首残高	8,434	331	-	8,766
現金及び現金同等物の変動額(a)+(b)+(c)	(880)	(272)	-	(1,152)
現金及び現金同等物の非資金的変動額	(74)	-	-	(74)
現金及び現金同等物期末残高	7,480	59	-	7,540

- (1) リース負債に係る支払利息が2025年6月30日に終了した期間において(124)百万ユーロ、またファイナンスアセットに関連する債務に係る支払利息が2025年6月30日に終了した期間において(6)百万ユーロ含まれている。
- (2) 重要な訴訟に係る(支払額)及び受領額が2025年6月30日に終了した期間において(50)百万ユーロ含まれている。
- (3) 通信ライセンスに係る支払額が2025年6月30日に終了した期間において(402)百万ユーロ含まれている。
- (4) ファイナンスアセットに対する投資が2025年6月30日に終了した期間において16百万ユーロ生じているが、取得時のキャッシュ・フロー計算書に影響を及ぼしていない。
- (5) ファイナンスアセットに関連する債務の返済額が2025年6月30日に終了した期間において(46)百万ユーロ含まれている。

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じた本業によるオーガニック・キャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)

	2026年6月30日	2025年6月30日
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	6,275	5,425
有形固定資産及び無形資産の購入(売却額控除後)	(3,521)	(3,461)
リース負債の返済	(774)	(700)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(16)	(46)
通信ライセンスに係る支払額純額の消去	167	402
重要な訴訟に係る支払額(受領額)の消去	4	50
通信事業から生じた本業によるオーガニック・キャッシュ・フロー	2,134	1,670

オレンジ・バンク事業の終了に伴う支払済費用の除外調整	34	-
オレンジ・バンク事業の終了に伴う支払済費用除外調整後の本業によるオーガニック・ キャッシュ・フロー	2,167	1,670

以下の表では、キャッシュ・フロー計算書(簡易版)に表示されている営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)から通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フローへの調整を行っている。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年6月30日
営業活動により生じたキャッシュ純額(通信事業)	6,275	5,425
有形固定資産及び無形資産の購入(売却額控除後)	(3,521)	(3,461)
うち、通信ライセンスに係る支払額 ⁽¹⁾	(167)	(402)
リース負債の返済	(774)	(700)
ファイナンスアセットに関連する債務の返済	(16)	(46)
劣後債の支払利息	(137)	(132)
通信事業から生じた包括的なフリー・キャッシュ・フロー	1,826	1,086
オレンジ・バンク事業の終了に伴う支払済費用の除外調整	34	-
オレンジ・バンク事業の終了に伴う支払済費用の除外調整後の包括的なフリー・キャッシュ・フロー	1,860	1,086

(1) 通信ライセンスに係る支払額が、2026年度においてはエジプトで(80)百万ユーロ、フランスで(50)百万ユーロ、2025年度においてはポーランドで(172)百万ユーロ、エジプトで(156)百万ユーロ含まれている。

注記 2 連結財務書類の作成基準

この注記は、2026年6月30日に終了した中間期間の中間財務書類を作成するために、オレンジ(以下「当グループ」という)が適用した、2025年度連結財務書類公表以降の会計方針の変更について記載している。

2.1 財務書類の作成基準

2026年度上半期の要約連結財務書類及び注記は、2026年7月27日に取締役会の責任において作成された。

2002年7月19日付の欧州規制1606/2002に従って、中間財務書類は、IASB(国際会計基準審議会)により公表され、欧州連合(以下「EU」という)により承認されたIAS第34号「期中財務報告」に準じて作成されている。

この中間財務書類は、IAS第34号の特定の要件及び注記2.3に記載の新基準の影響を除いて、2025年12月31日に終了した事業年度の財務書類と同様の会計方針を使用して作成されている。

当グループの連結財務書類は、百万ユーロ単位(四捨五入)で表示されている。そのため、表中で合計欄の数値と総数との間で若干の差異が生じる場合がある。

当報告期間において、EUにより承認された会計基準及び解釈指針は、現在承認手続中の基準及び解釈指針(当グループの財務書類には影響を及ぼさない)を除き、IASBにより公表されている強制的基準及び解釈指針と同様である。したがって、当グループの財務書類はIASBにより公表されたIFRSの基準及び解釈指針に準拠して作成されている。

特定の取引又は事象に適用すべき会計基準又は解釈指針が存在しない場合、当グループの経営陣は、関連性があり、信頼性のある情報をもたらす会計方針を規定し、適用するための判断を行う。その結果、財務書類は以下のようになる。

- － 当グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローを適正に表示している。
- － 取引の経済的実体を反映している。
- － 中立である。
- － 慎重に作成される。
- － 全ての重要な点を網羅している。

2.2 見積り及び判断の使用

オレンジの経営陣は、財務書類に含まれている多数の項目を正確に測定できない場合、又は現行の会計基準及び解釈指針が関連する会計上の問題点について具体的に取り扱っていない場合、一部の取引について、その判断により適切な会計処理を決定し、見積りを行う。経営陣は、これらの見積りの根拠となった状況に変化が生じた場合、又は追加の実績がある場合、あるいはマクロ経済情勢の重要な変化に関係している可能性がある新たな情報が得られた場合には、これらの見積りを変更する。経営陣は、マクロ経済情勢の変化が事業活動又は財政状態計算書を構成する資産及び負債の評価に及ぼし得る影響に常に注意を払っている。

フランスにおける銅線ネットワークの解体の一環として、2025年12月31日現在で1,706百万ユーロの引当金が認識されている。同日以降、基礎となる仮定に重要な変更は確認されていない。このため、2026年6月30日現在の当該引当金の見積額に重要な変動はなく、上半期に実施された解体作業に関連する調整のみが反映されている。

2.3 2026年1月1日より適用されている新基準及び解釈指針

2026年1月1日を発効日とする基準の修正は以下の通りである。

2.3.1 IFRS第7号及びIFRS第9号の修正：金融商品の分類及び測定

両基準の修正は、電子送金システムを通じて決済される金融負債の認識の中止に関する詳細を規定し、金融資産又は金融負債の認識が中止される時点を明確化している。また、本修正は、特定の金融資産(ESG指数連動ローン、ノンリコースローン、契約上リンクされた証券化持分)に対する管理判断基準の適用を明確化し、契約条件によりキャッシュ・フローが変動する可能性がある金融商品に関する新たな開示を要求している。また、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品についても新たな開示を要求している。本修正は、金融資産及び金融負債の認識中止日の再評価により、適用時にキャッシュ・フローに特有の影響を及ぼす可能性がある。これらは、2026年6月30日現在において、当グループに重要な影響を及ぼしていない。

2.3.2 IFRS会計基準の年次改善

IASBは、IFRS会計基準の年次改善の第11集を公表し、5つの基準(IFRS第1号、IFRS第7号、IFRS第9号、IFRS第10号及びIAS第7号)を明確化した。これらの改善は、基準の原則を変更しない補正又は明確化である。これらは、2026年6月30日現在において、当グループに重要な影響を及ぼしていない。

2.3.3 IFRS第7号及びIFRS第9号の修正：自然依存再生可能電力購入契約

本修正は、再生可能エネルギー由来の電力購入契約の財務書類の表示の改善を目的としている。本修正は、フィジカルエネルギー供給契約に対する「自己使用」の免除がどのように適用されるかを明確化している。また、本修正により、ヘッジ契約で定められた量を参照してヘッジ対象のエネルギー量を適格とすることにより、キャッシュ・フロー・ヘッジ手段として使用される仮想エネルギー購入契約に対するヘッジ会計の適用が簡素化される。さらに、財務書類に対する注記における新たな開示は、これらの契約が企業の財務業績及びキャッシュ・フローに与える影響について、より理解を深められるようにすることを目的としている。本修正は、2026年1月1日から適用されており、当グループの財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

2.4 オレンジ・グループは早期適用していないが2026年12月31日より後に強制適用される基準及び解釈指針

2.4.1 IFRS第18号：財務諸表における表示及び開示

2024年4月に公表され、2026年2月に欧州連合により採用されたIFRS第18号は、IAS第1号及び関連する解釈指針に置き換わるものである。当該基準は、2027年1月1日から遡及適用される。

当グループは、連結財務書類に影響を及ぼす可能性のあるIFRS第18号の主な条項を識別しており、特にその構成を含む経営者が定義した業績指標(以下「MPM」という)に関する当該基準の影響について、引き続き評価を行っている。

現時点で識別されている主な影響は、以下に関連するものである。

- ― 損益計算書の表示。「投資」カテゴリー及び新たに要求される小計、特に財務及び法人所得税前損益の導入を含む。
- ― キャッシュ・フロー計算書の作成方法の変更。当期純利益ではなく、IFRS第18号で定義される営業利益を基礎とするようになる。
- ― IFRS第18号により明確化された原則に従った、営業、投資及び財務カテゴリー間における一定の収益及び費用の組替え。例えば、認識の中止を伴うファクタリング・プログラムに関連するコストを営業利益に表示する。
- ― 経営者が定義した業績指標(MPM)に関する特定の注記を開示する要求事項。
- ― 基本財務書類と注記との間における情報の集約及び分解に関する原則。

当グループは、2027年1月1日からのIFRS第18号の適用に向けて、当該基準の要求事項に準拠するため、報告プロセス及び情報システムを適応させるために必要な対応を開始している。

注記 3 売却損益及び主な連結範囲の変更

3.1 固定資産、投資及び事業売却益(損)

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年6月30日
固定資産売却益(損)	168	28
うち、固定資産の売却による収入	332	131
うち、売却された固定資産の正味簿価	(164)	(103)
投資及び事業売却益(損)	2,390	13
うち、MasOrangeの完全子会社化に伴う利益	2,398 ⁽¹⁾	-
固定資産、投資及び事業売却益(損)	2,559	41

(1) 当グループが従来から保有していたMasOrange株式の再評価に関連する2,036百万ユーロの利益、及びTotem Spainとの既存の不利な契約の解消に関連する362百万ユーロの利益が含まれている。

3.2 主な連結範囲の変更及び株主間の取引

主な変更

共同株主であるLorcaが保有していたMasOrangeに対する残りの持分50%の取得を通じてMasOrangeを完全子会社化

2025年12月12日、オレンジは、MasOrangeに対する持分50%を現金42.5億ユーロで取得する拘束力のある契約をLorcaと締結した。MasOrangeの評価額は85億ユーロであった。

2026年4月13日、欧州委員会は、スペインのジョイント・ベンチャーMasOrangeのオレンジ・グループによる完全子会社化を承認した。

2026年6月8日、オレンジ・グループは、Lorcaが保有していたMasOrangeに対する持分50%の取得を完了し、このスペインの事業者の資本を100%保有することとなった。この取得により、当グループはMasOrangeに対する独占的支配権を取得した。

当該取引は、オレンジの戦略計画*Trust the future*の一環であり、欧州における当グループ第2位の市場であるスペインでのオレンジの地位を強化することを目的としている。

この大規模な取得により、当グループのセグメント情報が変更されている(注記1.1参照)。当グループ内におけるMasOrangeの寄与額を識別するため、新たに「スペイン」セグメントが表示されている。

「スペイン」セグメントには以下が含まれる。

- 完全子会社化の効力発生日である2026年6月8日以降のMasOrangeの寄与額。
- 2024年3月26日から完全子会社化の効力発生日までの期間における、ジョイント・ベンチャーMasOrangeに対するオレンジの持分、及び持分法を用いて算定された当該連結対象企業の損益。

以下の表は、取引日現在における取得現金控除後の投資額を示すものである。

(単位：百万ユーロ)	取引日現在
取得した50%の持分の公正価値	4,250
価格調整	(10)
購入価格	4,240
取得した現金	(78)

投資有価証券に対する現金支払額(取得現金控除後)	4,162
--------------------------	-------

当グループは、取得に関連する費用として(7)百万ユーロを負担しており、これには外部の弁護士費用及びデューデリジェンス費用が含まれる。当該費用は「その他の営業費用」に認識されている。

2024年3月26日から、Lorcaが保有していたMasOrangeに対する持分50%の取得日まで、このスペインの通信事業者は持分法を用いて当グループの連結財務書類に連結されていた。当該取引により、従来から保有していた持分の再評価が行われ、当グループの連結損益計算書には以下のように反映されている。

(単位：百万ユーロ)	取引日現在
オレンジが従来から保有していたMasOrangeに対する持分50%の公正価値(a)	4,250
MasOrangeに対する持分法適用投資の正味簿価(b)	2,214
オレンジが従来から保有していた持分の公正価値による再評価から生じた利益(a)-(b)	2,036

当該取得による再評価益は、損益計算書の「固定資産、投資及び事業売却(損)益」として表示されている。

以下の表は、完全子会社化の効力発生日である2026年6月8日現在における、当グループが支払った購入価格の暫定的な配分を示している。

(単位：百万ユーロ)	取引日現在
Lorcaから取得した持分50%に関連する購入価格	4,240
従来から保有していた持分の公正価値	4,250
Totemとの既存の不利な契約の解消	362
取得全体の価額100%(a)	8,852
公正価値調整前の取得資産の正味簿価	4,731
暫定的な公正価値調整	(66)
公正価値調整後の取得純資産(b)	4,666
取得純資産に含まれる既存ののれんの消去のための調整(c)	3,991
暫定的なれん(a)-(b)+(c)	8,177

この種の取引において慣例となっている負債に対する補償も、オレンジに提供されている。

ジョイント・ベンチャーMasOrangeとオレンジ・グループのスペイン子会社であるTotemは、Totem Spainが電波塔事業者としてMasOrangeにサービスを提供するという契約を締結している。この契約は、MasOrangeの設立当時、不利なものと見なされ、引当金が計上されていた。当グループがMasOrangeを完全子会社化した日をもって、この契約はグループ内契約となり、その結果、この既存の関係が当グループにとって有利に解決されたことを反映するため、損益計算書の「固定資産、投資及び事業売却(損)益」の項目において、362百万ユーロの利益が計上され、この利益は価格配分上のれんの算定に反映された。

IFRS第3号：企業結合に従い、当グループは取得日から1年以内に、取得した識別可能な資産及び引受けた負債の公正価値を評価しなければならない。2026年6月30日現在、当該評価はまだ完了していない。

2024年3月26日から2026年6月8日の取引日までの間、MasOrangeは持分法を用いて当グループの財務書類に連結されていた(注記8)。完全子会社化の効力発生日をもって、MasOrangeに対する持分は持分法による連結ではなく、全部連結の対象となった。

損益計算書への寄与額は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

2026年1月1日から取引日

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分法投資利益(損失)	(149)
----------------------------------	-------

当グループの連結財政状態計算書に対するMasOrangeの寄与額は以下の通りであり、当グループによる完全子会社化に伴う会計処理に関連する取引日現在の影響額を含んでいる。

(単位：百万ユーロ)

取引日現在

資産	
のれん	8,177
その他の無形資産	7,286
有形固定資産	5,031
使用権資産	1,278
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分	825
繰延税金資産	473
その他の非流動資産	148
非流動資産合計	23,218
売掛金	959
その他の顧客との契約資産	336
前払費用	722
現金及び現金同等物	78
その他の流動資産	465
流動資産合計	2,561
資産合計	25,779

(単位：百万ユーロ)

取引日現在

資本及び負債	
資本合計⁽¹⁾	8,852
長期固定資産未払金	633
長期金融負債	8,454

長期リース負債	1,174
繰延税金負債	950
その他の非流動負債	220
非流動負債合計	11,432
短期固定資産未払金	493
買掛金	2,246
短期金融負債	1,544
短期リース負債	214
未払営業税及び賦課金	281
顧客との契約負債	413
その他の流動負債	304
流動負債合計	5,495
資本及び負債合計	25,779

(1) Totem Spainとの既存の不利な契約の解消に関連する362百万ユーロの利益が含まれている。

取得日時点で存在していた事実や状況に関して、取得日から1年以内に新たな情報が得られ、それにより上記の金額の修正や、取引日現在に存在していた未認識の引当金に対する追加計上が必要となる場合、取得日現在における特定の財政状態計算書項目の評価額及び認識額は変更されることになる。

当該取引は6月上旬に行われたため、2026年6月30日現在の取得価格配分(PPA)は暫定的なものである。したがって、のれん及びその他の財政状態計算書項目の金額は、当事業年度末までに大幅に変更される可能性がある。

以下は、取得日から2026年6月30日までの期間における、当グループの連結損益計算書に対するMasOrangeの寄与額である。

(単位：百万ユーロ)	取引日から2026年6月30日
収益	646
営業利益⁽¹⁾	2,455
金融費用(純額)	(77)
法人税	1
連結当期純利益	2,379

(1) 当グループが従来から保有していたMasOrange株式の再評価に関連する2,036百万ユーロの利益、及びTotem Spainとの既存の不利な契約の解消に関連する362百万ユーロの利益が含まれている。

MasOrangeに対する独占的支配権を2026年1月1日に取得していたと仮定した場合、当グループの上半期における連結収益は247億ユーロ、連結当期純利益は37億ユーロとなっていたと推定している。

これらの金額を算定するにあたり、当グループは、取引日において暫定的に算定された公正価値調整は、取引が2026年1月1日に発生していた場合であっても同額であると仮定している。当該金額は、取得価格配分(PPA)プロセスの結論に基づき、当事業年度末に適宜更新される。

2026年6月30日現在において進行中の取引

Bouygues Telecom及びFree—Groupe Iliadと共同でSFRを取得するための契約を締結

2026年6月6日、オレンジは、Bouygues Telecom及びFree—Groupe Iliad(以下、総称して「本コンソーシアム」という)と共に、フランス第2位の電子通信事業者であるSFRの取得に向けて、Altice Franceとの間に覚書を締結したことを発表した。

これは、当グループが欧州で推進している統合戦略の一環である。当該取得により、フランス市場におけるオレンジのリーダー的地位は一層強化され、当グループの全てのステークホルダーに対する価値創出が加速され、デジタル・インフラ及びサービスへの投資能力が強化されることになる。

総企業価値(203.5億ユーロ)に占めるオレンジの持分比率は約27%(56億ユーロ)であり、これは取引日までの将来的な調整の対象となる。

当該覚書の締結後、関係する従業員代表機関との協議プロセスが開始された。これは、責任ある建設的な対話を進め、全ての当事者にとって当該取引が成功裏に実現することを目的としている。

当該取引の完了は、関連する行政当局、規制当局及び競争当局による承認、並びに関連する停止条件及び／又は契約条件の充足を前提としている。

覚書締結の一環として、当グループは一定のコミットメントを行っている。現段階において、これらのコミットメントから生じる重要な履行請求可能な義務は生じていない。

最終的な法的文書の署名は2026年度下半期に予定されており、当該取引の完了は、特に競争当局を含む関係当局からの必要な承認を得た後の2027年度下半期となる可能性がある。

現段階では、当該取引が実現するかどうかは定かではない。

注記 4 売掛金

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
売掛金簿価総額	7,581	6,210
売掛金に対する貸倒引当金	(1,790)	(1,045)
売掛金正味簿価	5,791	5,165

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
売掛金正味簿価一期首残高	5,165	5,838
事業に関連する変動	(190)	(589)
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	834	(2)
為替換算調整額	(0)	(54)
組替及びその他の項目	(18)	(29)
売掛金正味簿価一期末残高	5,791	5,165

(1) 2026年6月のMasOrangeの完全子会社化に関連する影響額960百万ユーロを含む(注記3参照)。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日		2025年12月31日	
	総額	貸倒引当金	純額	純額
支払期日が到来していない売掛金	4,116	(221)	3,895	3,720
支払期日を経過した売掛金	3,465	(1,569)	1,896	1,445
滞留期間に基づき減損を認識した売掛金	2,829	(1,305)	1,524	1,190
その他の基準に基づき減損を認識した売掛金	636	(264)	372	255
売掛金	7,581	(1,790)	5,791	5,165
うち、短期売掛金	7,114	(1,774)	5,340	4,783
うち、長期売掛金 ⁽¹⁾	467	(16)	451	382

(1) 携帯機器販売による割賦支払で12ヶ月を超えて支払いを受ける売掛金及び事業向け機器のファイナンス・リースによる債権を含む。

当グループは、2026年6月30日現在の売掛金の回収不能リスクを評価し、当期において売掛金に係る減損費用(193)百万ユーロを損益計算書に認識した(2025年6月30日：(114)百万ユーロ)。

大規模かつ多様な顧客基盤(個人顧客、事業者顧客及び大企業顧客)を有しており、また顧客の経済セクターは様々で、所在地がフランス国内外に広範に分散されているため、顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの集中は限定されているというオレンジの考えは、2025年12月31日から変わっていない。

以下の表は、当グループの財政状態計算書に計上されている売掛金に対する貸倒引当金の変動に関する分析である。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
売掛金に対する貸倒引当金一期首残高	(1,045)	(1,036)
損益計算書に影響を及ぼす純増加	(193)	(300)
売掛金の貸倒損失	85	274
連結範囲の変更 ⁽¹⁾	(612)	5
為替換算調整額	(1)	11
組替及びその他の項目	(23)	0
売掛金に対する貸倒引当金一期末残高	(1,790)	(1,045)

(1) 2026年6月のMasOrangeの完全子会社化に関連する影響額(612)百万ユーロを含む(注記3参照)。

債権売却プログラム

オレンジは、一部の国(主にスペイン、ポーランド及びルーマニア)において割賦支払で期日が到来する債権を売却するノンリコース型のプログラムを設定している。当該債権は財政状態計算書に計上されない。

当該債権の売却による受領額は、2026年度上半期には約500百万ユーロ(2025年6月30日：約140百万ユーロ、2025年12月31日：約230百万ユーロ)で、主にスペイン(MasOrangeの完全子会社化後)及びポーランドに関係していた。2025年度には、当該受領額は主にポーランド、フランス及びルーマニアに関係していた。

注記 5 購入費及びその他の費用

5.1 外部購入費

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年6月30日
営業費、機器費用及びコンテンツ権費用	(3,513)	(3,134)
うち、携帯端末及びその他の機器の売上原価	(2,062)	(1,860)
うち、手数料	(707)	(590)
サービス手数料及びオペレーター間費用	(1,667)	(1,547)
うち、相互接続費用	(776)	(823)
その他のネットワーク費用及びIT費用	(1,956)	(1,957)
その他の外部購入費	(1,354)	(1,340)
うち、第三者転売目的の財及びサービスの購入原価	(536)	(487)
うち、間接費	(630)	(607)
外部購入費合計 ⁽¹⁾	(8,490)	(7,978)

(1) エネルギーの購入は主に電力から成り、2026年6月には(336)百万ユーロ、2025年6月には(453)百万ユーロであった。

5.2 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年6月30日
訴訟	(23)	(17)
売掛金に対する貸倒引当金及び貸倒損失	(193)	(114)
取得及び統合費用	(31)	(5)
ユニバーサル・サービス費用	(21)	(26)
営業為替差益(損)	(10)	2
その他の費用	(33)	(43)
その他の営業費用合計	(310)	(203)

売掛金の貸倒引当金及び貸倒損失の詳細は、注記4に記載されている。

訴訟に関連する一部の費用は、その他の営業費用に直接計上される。当グループの重要な訴訟については注記13.1に記載されている。

5.3 事業再編費用

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年6月30日
雇用及びキャリアパス計画に関する協定に係る費用(モビリティ休暇)	-	(91)
オレンジ・ビジネス計画費用	(22)	(20)
その他の事業再編費用	(50)	(52)
うち、従業員退職計画	(30)	(17)
うち、リース資産再編	(11)	(15)
事業再編費用合計	(72)	(163)

雇用及びキャリアパス計画に関する協定(GEPP)

オレンジ・グループは、雇用及びキャリアパス計画(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* — GEPP)に関する協定を2025年2月10日に締結した。この協定は、フランスにおけるグループ内の職業とスキルの進化を支援することを目的としている。これには、モビリティ休暇と、高齢従業員非常勤雇用制度(*Temps Partiel Seniors*、以下「TPS」という)の更新が含まれる。

モビリティ休暇制度により、事業再編費用として91百万ユーロの引当金が、2025年度において認識されており、その受益者数は約400名である。当該引当金は、対象者数と当該制度への加入率(推定値約4%)により算定されている。

当該制度は、役割が減少している従業員で外部キャリアプランを有する者を支援する目的で、オレンジが提供するものである。加入は任意で、グループ内での勤続年数10年以上、定年退職までの期間5年超の無期雇用(*Contrat à durée indéterminée*)民間従業員が対象である。休暇中の補償は80%で、期間は最短12ヶ月、最長15ヶ月である。

2026年6月30日現在、当該引当金は84百万ユーロである。

5.4 運転資本の管理－買掛金

サプライヤーへの支払期限の延長

オレンジ・グループは、サプライヤーが債権を外部金融機関に譲渡できるリバース・ファクタリング・プログラムを実施している。当該プログラムでは、以下の機会を提供している。

- － 関連するサプライヤーは、割引と引き換えに前払いを受けられる
- － オレンジ・グループは、金融機関が認める支払期間延長(契約期間を最長120日間に延長)の恩恵を受ける

当該プログラムの対象となる未払金は、引き続き連結財政状態計算書においてサプライヤーに対する未払金として計上される。

2026年6月30日現在、当グループは、主にスペイン及びフランスにおいて、複数のリバース・ファクタリング・プログラムに参加している。

スペインにおいて、当グループは複数の銀行とのパートナーシップに関与しており、これにより、サプライヤーは請求書に基づく早期支払を受け取ることができ、及び／又はオレンジはサプライヤーに対する通常の支払期間である30日から60日を延長することができる(契約期間を最長120日間に延長することにより)。当該プログラムの未払残高の上限は、2026年6月30日現在は950百万ユーロである。2026年6月30日現在のスペインにおける支払延長プログラムの利用額は743百万ユーロであり、また、サプライヤー向け前払いプログラムの利用額は115百万ユーロであった(MasOrangeの完全子会社化の効力発生日現在では、それぞれ691百万ユーロ及び136百万ユーロ)。

フランスにおける主なプログラムは、ソシエテ・ジェネラル・ファクタリング・バンクとのパートナーシップによるもので、サプライヤーは請求書に基づく早期支払を受け取ることができ、及び／又はオレンジはサプライヤーに対する通常の支払期間である45日から60日を延長することができる(契約期間を最長120日間に延長することにより)。当該プログラムの未払残高の上限は、2026年6月30日現在は700百万ユーロである。2026年6月30日現在のオレンジ向けの支払延長プログラムの利用額は314百万ユーロ(2025年6月30日現在は302百万ユーロ、2025年12月31日現在は317百万ユーロ)であり、また、サプライヤー向け前払いプログラムの利用額は56百万ユーロ(2025年6月30日現在は74百万ユーロ、2025年12月31日現在は64百万ユーロ)であった。

注記 6 人件費

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年6月30日
賃金及び従業員給付費用	(4,312)	(5,844)
うち、賃金及び給与、社会保障費	(4,063)	(4,120)
うち、フランスの高齢従業員非常勤雇用制度	(39)	(1,620)
うち、資産計上コスト	396	377
うち、その他の人件費	(606)	(482)
従業員利益分配	(30)	(65)
株式報酬	(21)	(16)
営業利益に計上された人件費合計	(4,364)	(5,926)

2025年度に、オレンジ・グループは、フランスにおける雇用及びキャリアパス計画(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* - GEPP)に関する協定を締結した。この協定は、フランスにおけるグループ内の職業とスキルの進化を支援することを目的としており、これには、特に、高齢従業員非常勤雇用制度(TPS)の更新と、モビリティ休暇を活用した外部での再雇用活性化が含まれる(注記5.3参照)。

この新たなフランスにおける高齢従業員非常勤雇用制度(*TPS*)により2025年6月30日に終了した期間において、1,610百万ユーロが人件費として計上され従業員給付引当金が認識されており、将来の見積受益者数は約6,400名である。

注記 7 減損損失

減損テストは、毎年及び資産に減損の兆候がある場合に実施される。

潜在的な減損の兆候が識別された場合、資金生成単位(以下「CGU」という)のうち、その減損が当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものについて、前年度末と比較して、予測キャッシュ・フローの見通し及び財務パラメーターの変更に関するレビューが実施される。

経済及び金融環境の変化、地域経済の悪化に対する通信事業者の回復力の違い、通信事業者の時価総額の減少、並びに業績の変動は、減損の潜在的な兆候である。

当グループが2026年6月30日現在で考慮した要素は、2025年12月31日現在で考慮したものから変わっていない。

2026年6月30日

2026年6月30日に終了した期間において、当グループは、減損の兆候の見直しを通じて減損損失を認識していない。

2025年6月30日

2025年6月30日に終了した期間において、当時採用されていた戦略計画*Lead the future*の財務予測を基礎として実施した減損の兆候の見直しの結果、当グループは減損損失を認識していない。

なお、2025年12月31日現在で実施された年次減損テストでは、新たな戦略計画*Trust the future*の採用に伴い企業向けCGUの財務予測を見直した結果、(332)百万ユーロののれんの減損を認識している。

注記 8 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分

8.1 関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する主な持分の価値は、以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)

会社名	主な活動	主な共同株主	持分 %	2026年 6月30日	2025年 12月31日
共同支配会社					
MasOrange	スペインにおける通信事業者	Lorca(50%)	50% ⁽¹⁾	-	2,431
PremiumFiber	スペインにおけるファイバー・インフラ事業者	GIC(25%)	59% ⁽²⁾	748	-
Ucles Infraco	スペインにおけるファイバー・インフラ事業者	Ucles Holdco(50%)	50% ⁽²⁾	68	-
Orange Concessions及びその子会社	公的機関主導のネットワークに関する運用／保守	コンソーシアム HIN (50%)	50%	642	659
ŚwiatłowodInwestycje Sp. z o.o.(ポーランドのFiberCo)	ポーランドにおける構築／運用	APGグループ (50%)	50% ⁽³⁾	351	342
Mauritius Telecom及びその子会社	モーリシャスにおける通信事業者	モーリシャス政府 (34%)	40%	48	55
その他				29	35
重要な影響下にある会社					
オレンジ・チュニジア	チュニジアにおける通信事業者	Investec (51%)	49%	26	22
IRISnet	ベルギーにおける通信事業者	ブリュッセル首都圏地域政府(MBCR) (53%)	21%	7	7
Savoie connectée	ファイバー・インフラ事業者	XPFibre.Co (70%)	30%	3	10
その他				4	2
関連会社及びジョイント・ベンチャー合計				1,926	3,564

(1) 完全子会社化の効力発生日である2026年6月8日まで、当該持分は当グループの連結財務書類において持分法を適用して会計処理されていた。同日以降、MasOrangeは当グループの連結財務書類において全部連結されている(注記3参照)。

(2) MasOrangeの完全子会社化に伴い、PremiumFiber及びUcles Infracoに対する投資は、当グループの連結財務書類において持分法を適用して会計処理されている。

(3) オレンジ・ポルスカの ŚwiatłowodInwestycje Sp. z o.o. (ポーランドのFiberCo)に対する持分の割合に対応している。

PremiumFiberは、2025年12月にMasOrange、GIC及びVodafone Spainの間で設立されたジョイント・ベンチャーであり、12百万超の世帯をカバーするFTTHネットワークを運営し、約5百万の顧客に接続を提供している。

関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分の変動は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分― 期首残高	3,564	3,979
配当金	-	(25)
利益(損失)に対する持分	(203)	(202)
うち、MasOrange ⁽¹⁾	(149)	(155)
うち、PremiumFiber ⁽²⁾	(9)	-
うち、Orange Concessions	(18)	(42)
その他の包括利益の構成要素の変動	20	(25)
連結範囲の変更 ⁽²⁾	(1,389)	-
うち、MasOrange	(2,214)	-
うち、PremiumFiber	757	-
うち、Ucles Infracor	68	-
資本の変動	23	30
為替換算調整額	(5)	(2)
組替及びその他の項目 ⁽³⁾	(85)	(190)
関連会社及びジョイント・ベンチャーに対する持分― 期末残高	1,926	3,564

- (1) 完全子会社化の効力発生日である2026年6月8日まで、当該持分は当グループの連結財務書類において持分法を適用して会計処理されていた。同日以降、MasOrangeは当グループの連結財務書類において全部連結されている(注記3参照)。
- (2) MasOrangeによるジョイント・ベンチャーであるPremiumFiber及びUcles Infracorへの投資、並びに2026年6月8日における当グループによるMasOrangeの完全子会社化に伴う連結方法の変更の影響が含まれている(注記3参照)。
- (3) 2026年度には、主としてMasOrangeの資本剰余金の一部払い戻し(50)百万ユーロが含まれている。2025年度には、主としてOrange Concessionsの資本剰余金の一部払い戻し(216)百万ユーロが含まれている。

8.2 関連会社及びジョイント・ベンチャーの主な数値

PremiumFiber、Orange Concessions及びŚwiatłowód Inwestycje Sp. z o.o.(ポーランドのFiberCo)に関する主な数値は、以下の通りである(100%ベース)。

	2026年6月30日				2025年12月31日		
	PremiumFiber	MasOrange (1)	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.	MasOrange	Orange Concessions	Światłowód Inwestycje Sp. z o.o.
資産							
非流動資産	7,737	-	3,333	911	19,109	3,315	871
うち、のれん	1,161	-	1,061	-	3,992	1,061	-
うち、その他の無形資産	4,992	-	2,160	1	7,305	2,178	1
うち、有形固定資産	1,198	-	13	846	5,050	13	810
うち、関連会社及び ジョイント・ベン チャーに対する持分	-	-	1	-	861	1	-
流動資産	538	-	290	182	2,348	293	182
うち、現金及び現金同 等物	108	-	55	11	140	58	24
売却目的で保有する資 産	-	-	-	-	67	-	-
資産合計	8,275	-	3,623	1,094	21,524	3,608	1,053
負債							
株主持分	1,347	-	1,235	339	4,808	1,265	317
非流動負債	6,410	-	1,992	681	11,739	1,946	655
うち、長期金融負債	5,177	-	1,267	645	8,175	1,259	618
流動負債	518	-	396	74	4,977	397	82
うち、短期金融負債	347	-	0	6	1,119	0	21
資本及び負債合計	8,275	-	3,623	1,094	21,524	3,608	1,053
損益計算書							
収益	37	3,115	232	58	7,599	454	96
営業利益	12	41	(25)	4	512	(69)	(7)
金融費用(純額)	(27)	(373)	(31)	(21)	(834)	(45)	(16)

法人税	(1)	34	16	3	12	29	5
当期純利益	(16)	(298)	(40)	(14)	(310)	(84)	(17)

(1) 完全子会社化の効力発生日である2026年6月8日まで、当該持分は当グループの連結財務書類において持分法を適用して会計処理されていた。同日以降、MasOrangeは当グループの連結財務書類において全部連結されている(注記3参照)。

8.3 関連当事者間取引

当グループと関連当事者との主な取引は、基本的に、PremiumFiber、Orange Concessions及びŚwiatłowód Inwestycje Sp. z o.o.(ポーランドのFiberCo)など持分法を用いて連結されている会社との取引である。

注記 9 法人税

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年6月30日
法人税合計	(455)	(250)
当期税金	(566)	(605)
繰延税金	110	356

2025年6月30日に終了した期間の法人税費用には、2025年2月10日に締結されたフランスにおける雇用及びキャリアパス計画(*Gestion des Emplois et des Parcours Professionnels* — GEPP)に関する協定に関連する443百万ユーロの繰延税金収益が含まれている(注記5及び6参照)。

繰延税金資産の回収可能性

当グループは、各期末に繰延税金資産の回収可能額について見直しを行っている。繰延税金資産の回収可能性は減損テストで利用される最新の事業計画を考慮して評価され、当該事業計画は特定の税金問題を考慮して修正される可能性がある。

2026年6月8日のMasOrangeの完全子会社化により、MasOrangeの繰延税金資産及び繰延税金負債が当グループの連結財政状態計算書に組み入れられた。

同日現在のMasOrangeの繰延税金資産は3,628百万ユーロ(主として繰越欠損金に係るもの)で、そのうち(2,202)百万ユーロは未認識であった。これは、当該繰越欠損金が納税グループへの統合前に発生したものであり利用が制限されること、またスペインにおいて利用可能な欠損金の金額に制限が設けられていることによる。

注記 10 金融資産、負債及び金融損益

10.1 金融資産及び負債

欧州における銀行業務からの撤退計画に従い、また、オレンジ・バンク(オレンジOBKに改称)の銀行ライセンスが2025年12月15日に返上されたことに伴い、2026年1月1日付で、「モバイル・ファイナンシャル・サービス」セグメントが廃止された。銀行業務からの撤退により、セグメント情報において通信事業と銀行事業を区分して表示する必要はなくなった。

以下の表は、これらの2つの事業分野の資産及び負債の残高(以下に表示の数値では通信事業とモバイル・ファイナンシャル・サービス事業間のグループ内取引は消去されていない)と連結財政状態計算書の2025年12月31日までの調整を示している。

(単位：百万ユーロ)		2026年6月30日		2025年12月31日		
	注記	オレンジ 連結財務書類 計上額	オレンジ 連結財務書類 計上額	うち、 通信事業	うち、 モバイル・ ファイナン シャル・サー ビズ	うち、 通信事業／モバ イル・ファイナ ンシャル・サー ビズ間消去
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融資産		-	3	-	3	-
長期金融資産	10.5	1,302	1,305	1,332	-	(27) ⁽¹⁾
長期デリバティブ資産		669	517	517	-	-
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する短期金融資産		-	3	-	180	(177) ⁽²⁾
短期金融資産	10.5	2,178	3,118	3,118	-	-
短期デリバティブ資産		31	35	35	-	-
現金及び現金同等物	10.3	9,305	12,167	12,125	42	-
合計		13,485	17,148	17,128	225	(205)
モバイル・ファイナンシャル・サービス事業に関連する長期金融負債		-	-	-	27	(27) ⁽¹⁾
長期金融負債	10.3	42,327	33,457	33,457	-	-
長期デリバティブ負債		229	201	201	-	-
短期金融負債	10.3	5,298	4,538	4,715	-	(177) ⁽²⁾
短期デリバティブ負債		38	62	62	-	-
合計		47,891	38,257	38,434	27	(205)

(1) オレンジSAからOBK(旧オレンジ・バンク)に対する貸付金。

(2) オレンジSAとOBK(旧オレンジ・バンク)間の残高。

10.2 金融資産及び負債に関する損益

正味金融債務のコストは、期中の正味金融債務の構成要素に関する損益から成る。

為替差損益は、外貨建社債及び銀行借入金のユーロでの再評価、並びにIFRS第9号に定められる関連するヘッジの再評価による影響を適宜含んでいる。

	金融費用(純額)					その他の包括利益	
	総金融 債務の コスト(1)	正味金融債務か ら控除される資 産に係る(損)益	正味金融 債務の コスト	為替差 (損)益	その他の 金融費用 (純額)	金融費用 (純額)	剰余金
2026年6月30日							
金融資産	-	212	212	23	18		(11)
金融負債	(840)	-	(840)	(314)	(7)		-
リース負債	-	-	-	-	(123)		-
デリバティブ	82	-	82	286	-		(267)
割引費用	-	-	-	-	(102)		-
合計	(758)	212	(546)	(5)	(213)	(764)	(279)
2025年6月30日							
金融資産	-	146	146	(134)	11		(5)
金融負債	(574)	-	(574)	688	-		-
リース負債	-	-	-	-	(123)		-
デリバティブ	41	-	41	(566)	-		98
割引費用	-	-	-	-	(72)		-
合計	(533)	146	(387)	(11)	(183)	(582)	92

(1) 2026年6月30日に終了した期間は(2)百万ユーロ、2025年6月30日に終了した期間は(6)百万ユーロのファイナンスアセットに関連する債務に係る利息を含む。

2026年6月30日に終了した期間の連結包括利益計算書には、全部連結会社に関連して、キャッシュ・フロー・ヘッジに係る損失(267)百万ユーロが含まれており、2025年度上半期には利益98百万ユーロが含まれていた。これは主に、当グループの外貨建社債に係る将来の利息に対するクロス・カレンシー・スワップによるヘッジの影響を反映している。

- 2026年度上半期の損失は、主として米国及び英国の長期金利と比べてユーロの金利が下落したことによるものである。
- 2025年度上半期の利益は、主として米国及び英国の長期金利と比べてユーロの金利が上昇したことによるものである。

10.3 正味金融債務

2025年12月31日現在、オレンジが定義し使用している正味金融債務には、当該概念には関連性がないモバイル・ファイナンシャル・サービスの事業は含まれていなかった。2026年1月1日以降、「モバイル・ファイナンシャル・サービス」セグメントは廃止されている。正味金融債務の定義は更新され、セクター別の区分は行われなくなった。

この債務は、(a)(資産及び負債に計上される)デリバティブ金融商品を含む(決算日レートでユーロに換算される)営業活動に係る未払金を除く金融負債から(b)現金担保支払額、現金及び現金同等物並びに公正価値での金融資産を差し引いた額に相当する。

正味金融債務の定義には、IFRS第16号の適用範囲に含まれるリース負債が含まれていないが、ファイナンスアセットに関連する債務は含まれている。

また、正味金融債務に含まれるキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定された金融商品は、そこに含まれない項目(将来キャッシュ・フローなど)をヘッジするために設定されている。これにより、その他の包括利益に計上されたこれらの満期日を迎えていないヘッジ手段に関連する部分は、この認識時点の差異を相殺するために金融債務総額に加えられている。

2026年6月30日現在の正味金融債務は以下の表の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
<i>TDIRA</i>	625	624
社債	37,261	32,348
銀行借入金並びに開発機構及び国際金融機関からの借入金	7,269	2,974
ファイナンスアセットに関連する債務	80	200
現金担保受取額	436	282
NEUコマーシャル・ペーパー	1,115	830
当座借越	563	453
その他の金融負債 ⁽¹⁾	277	462
正味金融債務の算定に含まれる短期及び長期金融負債(デリバティブを除く)	47,625	38,172
短期及び長期デリバティブ(負債) ⁽²⁾	267	262
短期及び長期デリバティブ(資産) ⁽²⁾	(701)	(552)
満期日を迎えていないヘッジ手段に関連したその他の包括利益の構成要素	(370)	(124)
デリバティブ考慮後の金融債務総額(a)	46,821	37,758
現金担保支払額 ⁽³⁾	(11)	(26)
投資(公正価値) ⁽⁴⁾	(1,786)	(3,045)
現金同等物	(5,550)	(8,371)
現金	(3,754)	(3,755)
その他の金融資産	(36)	(35)

正味金融債務の算定に含まれる資産(b)	(11,138)	(15,232)
正味金融債務(a)+(b)	35,683	22,526

- (1) オレンジがNethysに付与したプット・オプションに関連する金融負債114百万ユーロを含む。
- (2) 2026年6月30日現在、債務の想定元本総額の為替リスクをヘッジしているクロス・カレンシー・スワップの為替影響額は、636百万ユーロの未実現利益であった。
- (3) 連結財政状態計算書の長期金融資産に含まれる現金担保支払額のみ、金融債務総額から控除される。
- (4) 連結財政状態計算書の短期金融資産に含まれる投資(公正価値)のみ、金融債務総額から控除される。

10.4 主な社債及び銀行借入金の返済及び発行

2026年度上半期において、オレンジSAは、以下の発行を実施した。

- 2026年1月13日、オレンジSAは合計60億米ドル(51億ユーロ相当)の社債を発行した。この発行は5つのトラanchesで構成されており、加重平均金利は4.73%である。

通貨	当初額面価額 (単位：各通貨の 百万)	満期日	金利(%)	発行体	オペレーショ ン・タイプ	残高(単位：百 万ユーロ)
米ドル	750	2029年1月13日	4.000	オレンジSA	発行	644
米ドル	1,250	2031年1月13日	4.250	オレンジSA	発行	1,073
米ドル	1,500	2033年1月13日	4.750	オレンジSA	発行	1,287
米ドル	2,000	2036年1月13日	5.000	オレンジSA	発行	1,716
米ドル	500	2056年1月13日	5.750	オレンジSA	発行	429
発行合計						5,148

- 2026年5月11日、オレンジSAは、2026年度下半期においてScorefitを取得する資金を調達するため、2031年満期の銀行借入金2件、合計13億ユーロを確保した(注記14参照)。

2026年度上半期において、当グループは以下の返済を実施した。

- 2026年6月29日、オレンジSAは700百万ユーロの社債を満期償還した。
- MasOrangeの完全子会社化(注記3参照)に伴い、当グループはMasOrangeの債務の一部65億ユーロについて期限前返済を実施した。

10.5 金融資産

金融資産の内訳は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2026年6月30日		2025年12月31日	
	長期	短期	合計	合計
その他の包括利益(純損益に組替えられないこと のない項目)を通じて公正価値で測定する金 融資産	370	-	370	376
投資有価証券	370	-	370	376
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	164	1,786	1,950	3,219
投資(公正価値) ⁽¹⁾	-	1,786	1,786	3,045
投資有価証券	152	-	152	146
現金担保支払額	11	-	11	26
その他	-	0	0	0
償却原価で測定する金融資産	768	392	1,160	856
投資に関する受取債権	24	54	78	96
その他 ⁽²⁾	745	338	1,082	760
金融資産合計	1,302	2,178	3,479	4,450

(1) NEUコマーシャル・ペーパー及び債務証券のみ。

(2) 2024年度におけるデジタルサービスに対するVATに関するFrench National Financial Prosecutor's Office(フランス国家財政検察
庁)による差し押さえに関連する312百万ユーロを含む。

注記 11 金融資産及び金融負債の市場リスク及び公正価値に係る情報

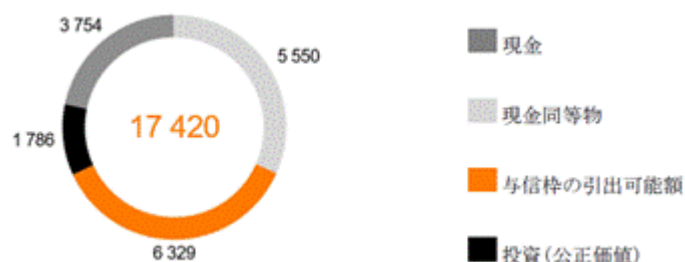
11.1 リスク管理方針

2026年度上半期において、当グループは、銅粒の再販売に関連する収益変動へのエクスポージャーをヘッジするため、キャッシュ・フロー・ヘッジとして分類されるコモディティ・スワップの利用を開始した。

当グループは、金利リスク並びに営業上及び金融上の為替リスクに対するエクスポージャーを最小化するためのヘッジ方針を維持している。さらに、オレンジは、資金調達源の多様化を継続しており、これによって当グループは2026年6月30日現在、以下の流動性ポジションを示している。

流動性ポジション

(単位：百万ユーロ)



顧客勘定に関連するカウンターパーティ・リスクの具体的な管理については、注記4を参照。

11.2 オレンジの信用格付

オレンジの信用格付は、2025年12月31日以降変更されていない。

2026年6月30日現在、オレンジの債務格付は、以下表の通りである。

	スタンダード&プアーズ	ムーディーズ	フィッチ・レーティングス
長期債務	BBB+	Baa1	BBB+
見通し	安定的	安定的	安定的
短期債務	A-2	P-2	F2

11.3 財務比率

2025年12月31日時点の財務比率は、2026年6月30日現在も遵守されている。

MasOrangeの債務は、財務比率の遵守に関する特定の財務制限条項の対象とはなっていない。

11.4 金融資産及び金融負債の公正価値の水準

2026年度上半期において、金融資産及び金融負債の公正価値の算定に重要な影響を及ぼす事象は生じていない。

2026年6月8日付のMasOrangeに対する独占的支配権の取得に伴い、取得価格配分(PPA)を行うため、取得した金融資産及び金融負債の一部について公正価値による再測定を実施した(注記3参照)。

注記 12 資本

12.1 株式資本

2026年6月30日現在、オレンジSAの株式資本は10,640,226,396ユーロであり、額面4ユーロの普通株式2,660,056,599株から成る。

同一の株主により登録株式の形で2年以上保有されている株式には、2倍の議決権が付与される。2026年6月30日現在、公共部門がオレンジSAの株式資本の22.95%及び議決権の29.09%を所有しており、当グループの従業員が従業員持株制度又は登録株式の形でオレンジSAの株式資本の7.94%及び議決権の12.97%を所有している。

2026年度上半期において、新規株式は発行されなかった。

12.2 自己株式

2026年5月19日の株主総会の承認に従って、取締役会は新規の株式買戻制度(以下「2026年度買戻制度」という)を導入し、2025年度買戻制度を即時に中止した。この承認は、当該株主総会から18ヶ月間有効である。2026年度買戻制度については、2026年4月2日にフランスの金融監督官庁(*Autorité des marchés financiers* – AMF)に提出したオレンジ・ユニバーサル・レジストレーション・ドキュメントに記載されている。

2026年6月30日現在、当社は2,287,263株の自己株式(うち、LTIP無償株式報奨制度(長期インセンティブ制度)に関連する株式が2,282,263株、流動性契約に関連する株式が5,000株)を保有していた。

2026年度上半期において、オレンジはLTIP 2023-2025無償株式報奨制度の受益者に1,666,668株の自己株式を交付した。

2025年12月31日現在、当社は1,456,848株の自己株式(全てがLTIP 2022-2024、LTIP 2023-2025及びLTIP 2024-2026無償株式報奨制度に関連する株式)を保有していた。

12.3 配当金

2026年5月19日に開催された株主総会では、2025年度に関して1株当たり0.75ユーロの配当金の支払いが承認された。2025年12月4日に1株当たり0.30ユーロの中間配当金が総額798百万ユーロ支払われていたため、2026年6月15日に残りの1株当たり0.45ユーロの年次配当金が総額1,197百万ユーロ支払われた。

12.4 劣後債

劣後債の額面価額

2026年6月25日、オレンジは、満期の定めのない850百万ユーロの超劣後債を発行した。当該債券は金利リセット条項付の固定金利債券であり、初回の金利リセット日まで年率4.25%の固定金利が適用される。

市場の状況に応じた金利のリセットは、2033年6月25日から実施される予定である。オレンジは、2033年3月25日から2033年6月25日までの期間(両日を含む)において額面での繰上償還を行うオプションを有しており、その後は各利息支払日と、契約上定められた特定の事象が発生した場合にも当該オプションを行使することができる。

ステップアップ条項には、2038年6月25日から0.25%、2053年6月25日からは1.00%への金利引き上げが定められている。

当該劣後債は、AMFが承認した目論見書(26-123号)に基づいて発行されており、追補書類(26-184号)により補完されている。

この発行と同時に、オレンジは、既存の永久劣後債の2つのトランシェについて買戻しオファーを開始した。

— 12.5億ユーロのトランシェ(うち、オファー開始前の残高500百万ユーロ)で、最初の金利リセット日が2026年10月1日

ー 500百万ユーロのトランシェ(うち、オファー開始前の残高350百万ユーロ)で、最初の金利リセット日が2027年3月19日

当該オファーにより、2026年6月25日に、当グループは、第一トランシェの254百万ユーロ及び第二トランシェの103百万ユーロを買戻すことができた。

この買戻し後に流通している額面残高は、それぞれ246百万ユーロ及び247百万ユーロである。

連結株主持分変動計算書の「劣後債」欄に表示された金額は4,993百万ユーロであり、額面価額に相当する取得原価で計上されている。

劣後債の利息

当初発行日	当初額面価額 (単位：百万ユーロ)	額面価額残高 (単位：百万ユーロ)	金利	2026年6月30日 (単位：百万ユーロ)	2025年6月30日 (単位：百万ユーロ)
2014年10月1日	1,250	246	5.00%	(9)	(22)
2019年4月15日	1,000	-	2.38%	-	(11)
2019年9月19日	500	247	1.75%	(7)	(9)
2020年10月15日	700	700	1.75%	-	-
2021年5月11日	500	500	1.38%	(7)	(7)
2023年4月18日	1,000	1,000	5.38%	(54)	(54)
2024年4月10日	700	700	4.50%	(32)	(29)
2025年6月24日	750	750	3.88%	(29)	-
2026年6月25日	850	850	4.25%	-	-
資本に分類される劣後債の利息		4,993		(137)	(132)
劣後債の利息支払額				(137)	(132)

劣後債保有者に対する支払利息は、オレンジが支払いを繰り延べる権利を行使しない限り、年次支払日の5営業日前に資本に計上される。

劣後債の利息に係る税効果50百万ユーロは、期中における純損益に計上されている。

12.5 為替換算調整額

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年6月30日
当期にその他の包括利益に認識された利益(損失)	1	(293)
当期純利益への組替	-	1
連結包括利益計算書上の為替換算調整額合計	1	(292)

2025年度上半期において、その他の包括利益で認識された為替換算調整額の変動には、(292)百万ユーロの減少が含まれるが、これは、ギニアフラン、ヨルダンディナール、米ドル及びエジプトポンドを含む複数の通貨安によるものである。

12.6 非支配持分

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年6月30日
非支配持分への支払配当金 ⁽¹⁾	442	410
うち、ソナテル及びその子会社	239	222
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	93	81
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	51	48
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	24	26
うち、メディ・テレコム及びその子会社	32	32

(1) うち305百万ユーロの配当金が2026年6月30日現在支払われており、242百万ユーロの配当金が2025年6月30日現在支払われている。

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
非支配持分に帰属する資本の貸方部分(a)	3,370	3,462
うち、オレンジ・ポルスカ及びその子会社	1,327	1,367
うち、ソナテル及びその子会社	1,273	1,298
うち、オレンジ・コートジボワール及びその子会社	211	235
うち、ヨルダン・テレコム及びその子会社	171	179
うち、オレンジ・ベルギー及びその子会社	137	132
うち、メディ・テレコム及びその子会社	175	183
非支配持分に帰属する資本の借方部分(b)	(49)	(46)
うち、オレンジ・ルーマニア及びその子会社	(37)	(34)
非支配持分に帰属する資本合計(a)+(b)	3,321	3,416

注記 13 訴訟及び未認識の契約コミットメント

13.1 訴訟

2026年6月30日現在、当グループが関与する全ての紛争に係るリスクに対して当グループが計上した引当金(事業税、法人税又は社会保障拠出金に関するオレンジと税務又は社会福祉管理当局との紛争に係る債務を除く。これらは貸借対照表上の対応する項目に認識されている。)は、243百万ユーロ(2025年12月31日現在は294百万ユーロ)であった。オレンジは、係属中の紛争に係る個別の引当金の金額の開示が当グループのポジションに重大な損害を及ぼす可能性があると考えている。

この注記では、2025年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類公表以降に発生した新たな訴訟及び既存の訴訟の進展を記載する。

フランス

固定回線サービス

- オレンジの卸売が提供する銅線ローカル・ループのサービス品質に関する、Bouygues Telecomとオレンジの間のパリ商事裁判所における訴訟において、Bouygues Telecomは推定損害85百万ユーロの損害賠償を請求していたが、2024年6月にパリ商事裁判所は、Bouygues Telecomの請求を全面棄却した。Bouygues Telecomはこの判決に対して2024年8月に控訴した。当該訴訟はパリ控訴裁判所にて係属中であり、Bouygues Telecomは現在、89百万ユーロと見積る損害賠償を求めている。さらに、Bouygues Telecomは、2026年3月に、控訴した訴訟とは対象期間が異なるオレンジに対する新たな訴訟を、パリ商事裁判所において提起した。当該訴訟において、Bouygues Telecomは推定損害50百万ユーロの損害賠償を請求している。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。当該訴訟は係属中である。
- 2024年6月、Bouygues Telecomはパリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、光ファイバーの展開に関するフランス郵政電子通信法(*Code des postes et des communications électroniques*)第L.33-13条に基づくオレンジの義務の不履行を理由に推定損害35百万ユーロの損害賠償請求訴訟を提起した。手続上の理由によりパリ商事裁判所への提訴を取り下げた後、Bouygues Telecomは、2024年11月19日、ナンテール商事裁判所においてオレンジを相手取って新たな訴訟を提起し、推定損害の総額を130百万ユーロに再評価した。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。当該訴訟は係属中である。
- 2026年4月、société d' Investissement pour la Fibre des Territoires (IFT/Free)は、パリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、光ファイバーの展開に関するフランス郵政電子通信法第L.33-13条に基づくオレンジの義務の不履行を理由に推定損害77百万ユーロの損害賠償請求を提起した。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。当該訴訟は係属中である。
- 2023年12月、Iliad(Free)はパリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、オレンジの銅線ローカル・ループにおける卸売サービスの品質問題に関して推定損害76百万ユーロの損害賠償請求訴訟を提起した。オレンジは、これらの申立ては根拠のないものと考えている。当該訴訟は係属中である。
- 2023年2月、Bouygues TelecomとSDAIF(*Société de Développement pour l'Accès à l'Infrastructure Fibre*)は、パリ商事裁判所においてオレンジを相手取り、FTTH接続費用返還メカニズムに関する訴訟を提起した。Bouygues TelecomとSDAIFは、契約開始後のFTTH回線の解約に伴う返還額に相当するものとして152百万ユーロを請求している。2026年2月11日、Bouygues TelecomとSDAIFを一方の当事者とし、オレンジを他方の当事者とした、FTTH接続費用返還メカニズムに関する紛争を友好的に解決するための合意書が締結された。紛争解決に必要な金額は、当グループの財務書類に引当金として計上されている。当該訴訟は終了している。
- 2025年3月、SFRはパリ商業裁判所においてオレンジを相手取り、FTTHファイバースocketに係る返還メカニズムに関する訴訟を提起した。SFRは185百万ユーロを請求しており、そのうち166百万ユーロの仮払いを求めている。これは、契約開始後のFTTH回線の解約に伴う返還額に相当するものとSFRが主張する金額である。2026年4月30日、オレンジとSFRは、FTTHsocketに係る返還メカニズムに関する紛争を友好的に解決するための合意書を締結した。当該訴訟は終了している。

フランスにおけるその他の訴訟

- － 2018年6月、Iliad (Free)は、オレンジの加入パッケージを伴う携帯機器を有利な価格で提供する一部の携帯電話商品は消費者に対する信用の供与であるとして、禁止することを求める略式判決を求めてパリ商事裁判所に提訴した。2020年10月のIliadによる見積損失額は790百万ユーロであったが、2025年1月に993百万ユーロに再評価された。当該訴訟の本案審理は、付随的事項に関する判断が出るまで、2025年3月に一時的に停止された。2026年3月、パリ控訴裁判所は、この付随的事項に関する判決を下し、第一審の判決を支持した。その後、本案審理が再開されている。手続に関する審理が2026年9月に予定されている。当該訴訟は係属中である。
- － orange.frウェブサイトにおけるオレンジの電子メールの利用及び同ウェブサイトへのクッキーの配置に関連する処理のオンライン・モニタリングを行った結果、2024年11月に、CNIL(*Commission nationale de l'informatique et des libertés*)はオレンジSAに50百万ユーロの罰金を科し、さらに3ヶ月以内にクッキーに関する規制を遵守するようオレンジSAに仮命令を発令した。2025年9月、CNILはオレンジが期限内にこの仮命令に従ったことを確認した。オレンジは、この制裁措置が不当であるとして、2025年2月5日にフランス国務院(*Conseil d'Etat*)に対し、この罰金の決定に対する控訴を申し立てた。この紛争に関連して、フランス憲法院(*Conseil constitutionnel*)は、2026年6月25日、フランス郵政電子通信法第L.34-5条の規定について、同一の行為に対して複数の当局が制裁を科すことを可能としており、これは制裁の必要性原則に反することから、今後の適用については違憲であるとの判断を示した。当該訴訟は係属中である。

ポーランド

- － 2015年に、ポーランドの事業者P4は、事業者3社(オレンジ・ポルスカとPolkomtelを含む)に対し、当該3社がP4のネットワーク通話に対して請求する小売料率により被ったとP4が主張する損失の補償を求めて、合間で、総額630百万ポーランドズロチ(147百万ユーロ)の2件の損害賠償請求訴訟を提起した。最初の316百万ポーランドズロチ(74百万ユーロ)の損害賠償請求は2022年1月に審理が行われ、最高裁判所は、P4の請求を棄却した第一審裁判所判決を覆した控訴裁判所に対するPolkomtelの控訴を棄却し、判決を第一審裁判所に差し戻した。2023年5月以降、P4による314百万ポーランドズロチ(73百万ユーロ)の2件目の訴訟は、最初の訴訟に併合された。T-モバイル・ポルスカが介入当事者として訴訟に加わった。当該訴訟は係属中である。

アフリカ及び中東

- － Agilityとオレンジから構成されるジョイント・ベンチャーを一方の当事者とし、イラクの通信事業者であるKorek Telecomの資本を共同で保有するイラクの共同株主を他方の当事者とした複数の株主紛争が係属中である。これらの紛争は、契約書類の様々な違反に関わるものであり、複数の国において仲裁・司法手続の対象となっている。このうち1件の訴訟において、クウェートの物流グループであるAgility及びオレンジ(ジョイント・ベンチャーを通じて)と、イラクの通信事業者Korek Telecomのイラクの旧共同株主との間の間接的な訴訟に関して、2023年3月20日、国際商業会議所の支援の下で設置された仲裁裁判所は、Korek Telecom及びその主要株主に対し、最終裁定を下した。仲裁裁判所は、イラク通信規制当局との結託など、イラクの旧共同株主が行った様々な株主間契約違反や不法行為について、ジョイント・ベンチャーとKorek Telecomの旧株主である持株会社に対して17億米ドル(15億ユーロ)の損害賠償を認めた。この裁定は取消申立てが行われたが、棄却された。2025年6月以降、この裁定は最終的で執行可能なものとなっている。2019年3月19日、イラク通商産業省が採択した行政命令に従い、アルビール(イラク・クルド人自治区)の企業の登記簿において、オレンジとAgilityが持分を取得する前のKorek Telecomの持株比率に戻された。その結果、Korek Telecom株式は元の株主の名義で登録されることとなり、補償又は投資額の返還も行われなかった。このため、オレンジは、不法に投資を剥奪されたと考え、2019年3月24日に、フランスとイラク共和国間の二国間投資協定に基づきイラク共和国に争議通知を送った。イラクとの友好的な解決策はないことから、オレンジは、2020年10月2日に国際投資紛争解決センター(以下「ICSID」という)に仲裁の要請を提出した。2024年2月にICSIDにおける審問が行われた。ICSID仲裁廷は、2026年6月11日に、この剥奪に関連する損害の賠償について、オレンジに不利な裁定を下した。オレンジは現在、今後の対応策を検討している。

上記の訴訟を除き、2025年12月31日に終了した事業年度の連結財務書類の公表以降にオレンジが認識している新規に発生又は進展し、当グループの当期の財政状態又は収益性に重要な影響を及ぼす又は及ぼす可能性がある未解決の行政手続、法的手続又は仲裁手続(係属中、停止中又はオレンジがその対象となる恐れのある手続いずれかを問わず)はない。

13.2 未認識の契約コミットメント

2026年度上半期において、以下に記載のコミットメントを除き、当グループは、2025年12月31日現在の連結財務書類に記載されているもの以外に、当グループの現在又は将来の財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のある新たなコミットメントは締結していない。

MasOrangeに対する独占的支配権

Lorcaが保有していたMasOrangeに対する持分50%の取得により、当該スペインの事業体は2026年6月以降全部連結されている。2026年6月30日現在、MasOrangeが提供している保証にかかるオフバランス・シート・コミットメントの見積額は、39億ユーロである。

注記 14 後発事象

オレンジSA：中間配当金の分配

2026年7月27日に開催された取締役会において、2026年度に関して1株当たり0.30ユーロの中間配当金を分配することが決議された。中間配当金は2026年12月3日に現金で支払われる予定である。2026年6月30日現在の発行済普通株式数に基づき、見積支払額は798百万ユーロである。

Scorefitの取得

2026年7月1日、オレンジは、株式に係るコール・オプションの行使を経て、13億ユーロでScorefitの取得を完了した。ScorefitはBNP Paribasグループの子会社により100%保有され、オレンジ向けにフランスの卸売市場において取得した光ファイバーアクセス権を保有していた。当該取得は、当グループの財務構造の簡素化に資するとともに、銅線から光ファイバーへの移行に関する財務的な方向性にも沿うものである。

フランスにおけるデータセンター事業を目的としたMorrisonとのジョイント・ベンチャー設立プロジェクト

2026年7月27日、オレンジは、AIの発展を加速し、デジタル主権を強化するため、Morrisonと、ジョイント・ベンチャーの設立に関する契約を締結したことを発表した。

このパートナーシップにより、両株主はそれぞれの産業面及び商業面での専門性を結集し、新たな設備容量の展開を加速するとともに、市場の拡大するニーズに対応することを目指している。

当該取引の一環として、オレンジは、フランス国内の4つのキャンパス(Chevilly-Larue、Aubervilliers、Chartres及びVal de Rueil)に所在する5つの主要データセンター、並びに運営ノウハウ及び営業基盤をジョイント・ベンチャーに拠出する予定である。一方、Morrisonは戦略的インフラ分野において実績ある専門性を提供する予定である。ジョイント・ベンチャーによる30億ユーロの投資計画は、オレンジの既存資産、Morrisonによる出資及び負債調達を活用して実施される予定である。当該ジョイント・ベンチャーは、オレンジの連結財務書類において持分法適用会社として会計処理される。

最終契約書は、関係する従業員代表機関との協議及び必要な規制当局による承認の取得を前提として、2026年度末までに締結される見込みである。当該取引は、2027年度第1四半期に完了する見込みである。

2 【その他】

(1) 後発事象

2026年6月30日より後に生じた重要な事象については、中間連結財務書類に対する注記14を参照のこと。

社債の発行

2026年9月8日、オレンジは、総額41億ユーロのユーロ建て社債を4つのトランシェで発行することに成功した。その条件は以下の通りである。

通貨	形式	償還期限	額面金額	金利	再販売スプレッド
ユーロ	固定金利	2029年9月	12.5億	3.625%	ミッドスワップ+45bp
ユーロ	固定金利	2032年9月	10億	4%	ミッドスワップ+75bp
ユーロ	固定金利	2035年9月	11億	4.25%	ミッドスワップ+98bp
ユーロ	固定金利	2038年9月	7.5億	4.5%	ミッドスワップ+113bp

応募総額160億ユーロに達したこの社債の発行は、オレンジの強固な信用力及びTrust the future戦略計画に対する市場の信頼を示した。オレンジは、その調達資金を会社の一般的な事業目的に使用する予定である。

株式買戻制度の一環として実施された取引

オレンジは、2026年9月16日から22日までの間、株式買戻制度の枠組みにおいて自己株式を取得した。

取引日	取引の種類	株式数	1日当たり加重平均 取得価格(ユーロ)	金額(ユーロ)
2026年9月16日	取得	287,206	15.8754	4,559,510.13
2026年9月17日	取得	996,784	15.9821	15,930,701.57
2026年9月18日	取得	1,222,336	15.1639	18,535,380.87
2026年9月21日	取得	1,264,317	15.0267	18,998,512.26
2026年9月22日	取得	729,357	14.6971	10,719,432.76
合計	取得	4,500,000	15.2763	68,743,537.60

これらの株式は、役員及び上級従業員向けの長期奨励給制度に関連する義務を履行するために取得された。長期奨励給制度は、在籍及び業績を条件としており、当グループの主要管理職を戦略計画の成功に参画させることを目的として設定されたものである。これらの株式はいずれも株式流動性契約の一環として取得されたものではない。

(2) 訴訟

オレンジの財政状態に重要な影響を与え得る訴訟及び申立ては、中間連結財務書類に対する注記13.1に記載されている。

中間連結財務書類の公表後に生じた重要な事象はない。

3 【フランスと日本の会計原則及び会計慣行の相違】

(a) 国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)と日本における会計原則及び会計慣行(以下「日本の会計原則」という。)の主要な相違

本報告書記載の中間連結財務書類は、IFRSに準拠して作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 連結

IFRSでは、パワー、リターンの変動性及びパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有してい

る場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引及びその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社及び子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、子会社等の財務諸表がIFRS又は米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理並びに投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

(2) 企業結合及びのれん

IFRSでは、企業結合は取得法で会計処理されている。企業結合により取得されたのれんは、当初、譲渡対価の公正価値が取得資産及び引受負債の正味認識額を上回る額として認識され、その後はこの金額から減損損失累計額を控除して計上されている。のれんについては年に一回、及び減損の兆候がある場合にはいつでも、減損テストが実施される。

日本では、企業結合は原則としてパーチェス法により会計処理される。また、のれんは20年以内の期間にわたり定額法その他の合理的方法により規則的に償却され、減損の兆候が認められた場合に減損テストの対象となる。

(3) 非支配持分の評価方法

IFRSでは、取得企業は、特定の場合を除き、企業結合取引ごとに非支配持分を公正価値(全部のれん)、若しくは被取得企業の識別可能な純資産の認識金額に対する非支配持分の比例的な取り分(購入のれん)のいずれかの方法を選択して測定する。(IFRS第3号「企業結合」)

日本では、購入のれんを採用しており、全部のれんは計上できない。

(4) 従業員給付

IFRSでは、確定給付制度の退職後給付に関して、数理上の仮定の調整及び変更により生じた数理計算上の差異は、発生した事業年度においてその他の包括利益に認識される。これらの再測定額は、その後の期間に純損益に組み替えられることはない。

日本では、未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は発生した事業年度においてその他の包括利益に認識されたうえで、その後の期間に純損益に組み替えられる。

(5) 固定資産の減損

IAS第36号「資産の減損」では、長期性資産が減損している可能性を示す兆候がある場合は減損テストを行うことが要求されている。期中に生じた事象や状況により有形固定資産又は無形固定資産の回収可能価額が帳簿価額を下回るといった価値の下落が見られる場合、減損損失を認識する。資産の回収可能価額とは、当該資産の売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか大きいほうの金額である。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。

日本では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積もられた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(6) 株式発行費用

IFRSにおいては、株式発行に直接関連する外部費用は、税額控除後の金額で資本から控除される。その他の株式発行費用は費用計上される。

日本では、株式発行費用は原則として支出時に費用処理を行うよう要求されているが、企業規模の拡大のために資金調達などの財務活動に係わる株式発行費用については、資産計上して3年を上限とする期間でこれを償却することも認められる。

(7) 金融資産及び金融負債の分類及び測定

IFRSにおいては、金融資産の分類及び測定は、それらの管理方法(企業の事業モデル)及び契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値(「FVOCI」)又は損益を通じた公正価値(「FVPL」)のいずれにより金融商品が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債(売買目的負債及び公正価値オプション)又は償却原価で測定する金融負債に分類される。

日本では、金融資産は、原則として法的形態をベースに、有価証券、債権、金銭の信託、デリバティブなどに分類されている。さらに、有価証券については、売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社及び関連会社株式、その他有価証券に分類される。支払手形、買掛金などの金融負債は、債務額をもって貸借対照表価額とし、社債については社債金額より低い又は高い価額で発行した場合に償却原価で評価する必要がある。

(8) 金融資産の減損

IFRSにおいては、減損に関する規定は償却原価で測定された金融資産及びFVOCIで測定された負債性金融商品、リース債権及び一部の貸付コミットメント並びに金融保証契約に適用される。当初認識時、予想信用損失（「ECL」）で翌12ヶ月間に発生する可能性のある債務不履行事象から生じるもの（「12ヶ月ECL」）に対する減損引当金（又はコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が要求される。信用リスクが著しく増加した場合、金融商品の予測残存期間にわたり可能性のあるすべての債務不履行事象から生じるECL（「残存期間ECL」）に対して評価性引当金（又はコミットメント及び金融保証の場合は負債性引当金）の計上が求められる。

また、売掛金等の営業債権は、単純化されたアプローチを適用し、常に全期間の予想信用損失を測定することができる。

日本では、貸倒引当金の対象となる金融商品は、法的形式が債権であるもの（売掛金、受取手形、貸付金、リース債権等）である。貸倒引当金の算定は、以下①～③の区分に応じて測定する。

① 一般債権

過去の貸倒実績率等合理的な基準により貸倒見積高を算定する。貸倒損失の過去のデータから貸倒実績率を算定する期間は、一般には、債権の平均回収期間が妥当とされている。

② 貸倒懸念債権

以下のいずれかの方法による。

- ・ 債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額について債務者の財政状態及び経営成績を考慮して貸倒見積高を算定する方法
- ・ 債権の元本及び利息に係るキャッシュ・フローを合理的に見積り、当期末まで当初の約定利子率で割り引いた金額の総額と債権の帳簿価額との差額を貸倒見積高とする方法

③ 破産更生債権等

債権額から担保の処分見込額及び保証による回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高とする方法

(9) ヘッジ会計

IFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジ会計が認められている。

① 公正価値ヘッジ

公正価値ヘッジは、特定の金利及び通貨リスク等に帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性があると認識された資産・負債(又は資産・負債の識別部分)の公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジである。当該ヘッジ対象は、財政状態計算書において公正価値で再測定される。この公正価値の変動は損益計算書に認識され、ヘッジの有効性の範囲内でヘッジ手段の公正価値の対称的な変動によって相殺される。

② キャッシュ・フロー・ヘッジ

キャッシュ・フロー・ヘッジは、認識された資産・負債又は可能性がかなり高いと考えられる取引(将来の購入又は売却等)に関する特定の金利及び／又は通貨リスクに帰属し、純損益に影響を及ぼす可能性のあるキャッシュ・フローの変動に対するエクスポージャーのヘッジである。ヘッジ対象が財政状態計算書において認識されないため、ヘッジ手段の公正価値変動の有効部分は、その他の包括利益に認識される。当該認識額は、ヘッジ対象(金融資産又は負債)が純損益に影響を与える時点で純損益に振替えられるか、非金融資産の取得原価のヘッジに関連する場合には、ヘッジ対象の当初費用に振替えられる。

③ 純投資ヘッジ

純投資ヘッジは、海外事業への純投資の為替リスクに帰属する公正価値の変動に対するエクスポージャーのヘッジであり、海外事業の処分時に純損益に影響を及ぼす場合がある。純投資ヘッジの有効部分は、その他の包括利益に計上される。計上額は、純投資の処分時に純損益に振替えられる。

日本においては、ヘッジの目的は、相場変動リスクの減少とキャッシュ・フロー変動リスクの減少であり、ヘッジ会計の処理方法としては、繰延ヘッジを原則とし、時価ヘッジを例外的に認めている。

① 繰延ヘッジ

ヘッジ手段に係る損益は発生時に認識せず、純資産の部に表示し、ヘッジ対象に係る損益が認識された段階で、損益に振り替える。

② 時価ヘッジ

ヘッジ対象とヘッジ手段ともに公正価値評価して損益計上する方法で、現行の規定ではその他有価証券に対して認められている。

在外子会社・関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジ対象とした場合、ヘッジ手段から生じた為替換算差額は為替換算調整勘定に含めて処理する。

(10) 有給休暇

IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本においては特に規定はなく、日本の実務慣行において有給休暇引当金が計上されるケースはほとんどない。

(11) 賦課金

IFRSでは、IFRIC解釈指針第21号「賦課金」により、賦課金を支払う負債を生じさせる債務発生事象は、法規制により定められた、賦課金を支払う原因となる活動であると定義されている。また、当該解釈指針は、賦課金を支払う負債の認識について以下のとおり定めている。

- ・ 賦課金を支払う負債は、債務発生事象が一定期間にわたって生じる場合には、徐々に認識されること。
- ・ 最低限の閾値のある賦課金を支払う債務を、閾値に達した時点で認識すること。
- ・ 負債は、報告期間の末日現在で現在の債務が存在する場合には全額を認識すること。

日本においては賦課金について特に明確な規定はない。

(12) リース

IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用権資産及びリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して毎期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用権資産は、耐用年数又はリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

日本では、IFRSとは異なり、借手のリース取引を契約条件によってファイナンス・リースとオペレーティング・リースとに区別する必要がある。ファイナンス・リースはIFRSに類似した方法で会計処理される。オペレーティング・リースはオフバランスの取引であるため、リース資産及び負債は、通常は財政状態計算書に認識されない。リース費用はリース期間にわたって認識される。なお、日本においては、2024年9月13日に企業会計基準第34号「リースに関する会計基準」が公表された。当該基準では、IFRSと同様に、借手のリース取引をファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類するのではなく、原則として、借手のリース取引について使用権資産及びリース負債が認識され、使用権資産から減価償却費が、リース負債から利息費用が計上されることになる。当該基準は、2027年4月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

(13) 財務諸表における表示及び開示

国際会計基準審議会（IASB）は、損益計算書の改善に焦点を当てた、財務諸表の表示及び開示に関する新たな基準であるIFRS第18号を公表した。

IFRS第18号では、以下に関連する主要な新しい概念が導入されている。

- ・ 損益計算書の構造
- ・ 財務諸表外で報告される特定の損益に関連する業績指標（すなわち、経営者が定義した業績指標）について、財務諸表において要求される開示
- ・ 基本財務諸表又は注記に適用される集約及び分解に関する原則の改善

当該基準は、2027年1月1日以降開始する事業年度から適用され、早期適用も認められている。

日本では、業種により差異があるが一般原則としては、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益、当期純利益を段階利益として表示する。

(b) フランスにおける会計原則及び会計慣行(以下「フランスの会計原則」という。)と日本の会計原則の主要な相違

個別財務書類は、フランスの会計原則に従って作成されている。これらは日本における会計原則と特定の項目において相違している。これらの相違は、主として次の項目に関連している。

(1) 貸借対照表の固定性配列法表示

フランスの会計原則では、貸借対照表科目の配列は一般的に固定性配列法を採用している。日本においては、一般的に流動性配列法が採用されている。

(2) 長期資産の減損

フランスの会計原則では、資産に著しい減損が生じたかもしれない兆候がある場合で、かつ、資産の回収可能価額(資産又は資金生成単位の公正価値から処分費用を控除した金額とその使用価値のいずれか高い金額と定義されている)が帳簿価額より低い場合に、資産の減損損失が認識される。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入は認められない。

(3) 市場性のある有価証券

フランスの会計原則では、市場性のある有価証券は取得価額で当初認識される。一般的には、未実現損失がある場合は、未実現利益と相殺することなく、当該損失の全額について引当金が計上される。

日本の会計原則では、有価証券は経営者の保有目的及びその能力により以下のように分類及び会計処理される。

① 売買目的有価証券

短期間の価格変動により利益を得ることを目的として保有する売買目的有価証券は、時価で計上され、評価差額は当期の損益として計上される。

② 満期保有目的の債券

満期まで保有する明確な意思とその能力に基づいて、満期までの保有が見込まれる債券であり、取得原価又は償却原価法に基づいて算定された価額で計上される。

③ 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、個別財務諸表では取得原価で計上される。

④ その他有価証券

上記のいずれにも分類されない有価証券であり、時価で計上され、評価差額は、税効果を調整の上、純資産の部において個別に計上される。その他有価証券で市場価格のない株式等については取得原価で計上される。一時的でない著しい時価の下落が生じた場合には、有価証券の帳簿価額は時価まで減額され、かかる評価差額は当期の損失として処理される。

(4) 自己株式

フランスにおいては、自己株式は資産として計上され、必要に応じて引当金の設定対象となる。従業員割当を目的として取得された自己株式は、市場価格に基づく減損の対象とはならない。

日本の会計原則では、自己株式は取得原価により、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括して控除する形式で表示される。

(5) 年金その他の雇用後給付

フランスにおいては、法定財務書類上に年金及びその他の雇用後給付を認識することは義務付けられていない。しかし、CNC緊急委員会意見書2000-A及びプランコンタブルジェネラル第355-1条の適用により、雇用後給付を法定財務書類上に認識することを選択することができる。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、退職給付の認識が義務付けられている。

(6) 法人所得税の会計処理

フランスの会計原則では、個別財務書類上では繰延税金の認識を義務付けられていない。

日本の会計原則では、個別財務諸表と連結財務諸表の両方において、繰延税金の計上が行われる。

第7【外国為替相場の推移】

中間財務書類の表示に用いられたユーロ貨と本邦通貨との間の為替相場は、2026年6月30日に終了した6ヶ月間につき、日本国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に掲載されているため、その記載を省略する。

第8【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本報告書提出日までの間に、次の書類を関東財務局に提出している。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
2025年12月31日に終了した事業年度に係る有価証券報告書(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)を
2026年6月29日に関東財務局長に提出。
- (2) 発行登録書及びその添付書類、発行登録追補書類並びにそれらの訂正発行登録書
該当なし。
- (3) 臨時報告書
該当なし。
- (4) 訂正報告書
上記(1)に記載の有価証券報告書の訂正有価証券報告書を2026年9月29日に関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書及びそれらの添付書類
該当なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。